

令和 7 年 度

大磯町歳入歳出決算説明書(Ⅱ)

一 般 会 計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計
下水道事業会計

目 次

1 一般会計

決算の概要	5
① 決算額（実質収支）	6
② 決算額の推移	6
③ 目的別決算・・・概況・構成比・財源内訳	7
④ 性質別決算・・・前年度対比	11
⑤ 節別決算・・・前年度対比・需用費前年度対比	14
⑥ 町税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	16
⑦ 人件費の推移	18
⑧ 町債借入先別現在高	18
⑨ 負担金・補助金及び交付金の状況	19
⑩ 雑入の状況	26
財政指標	28
町債・元利償還決算額の状況	29
基金現在高の状況	33
繰越事業費一覧表	34
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	36
成果説明書（事務事業）	37
成果説明書（普通建設事業）	128

2 国民健康保険事業特別会計

決算の概要	143
① 決算額（実質収支）	144
② 決算額の推移	144
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	144
④ 保険税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	147
⑤ 保険給付費の推移	148
⑥ 被保険者数の推移	148
成果説明書（事務事業）	149

3 後期高齢者医療特別会計

決算の概要	161
① 決算額（実質収支）	162
② 決算額の推移	162
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	162
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	164
⑤ 被保険者数の推移	164
成果説明書（事務事業）	165

4 介護保険事業特別会計

決算の概要	169
① 決算額（実質収支）	170
② 決算額の推移	170
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	170
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移・・・	173
⑤ 保険給付費の推移	173
⑥ 被保険者数の推移	174
成果説明書（事務事業）	175

5 下水道事業会計

決算の概要	185
① 決算額及び構成比	186
② 前年度対比	187
③ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収 ・・・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	188
④ 処理区域内における接続等普及状況	189
⑤ 国庫支出金の推移	190
⑥ 下水道建設費の推移	190
⑦ 下水道債の推移	190
成果説明書（事務事業）	191
成果説明書（普通建設事業）	194

1. 一般會計

一般会計決算の概要

令和7年度大磯町一般会計決算は、歳入が139億136万円（対前年度伸び率同5.9%）、歳出が131億2,856万円（同5.1%）、歳入歳出の差引残額は7億7,280万円（同21.4%）で、翌年度へ繰り越すべき財源922万円を差し引くと、実質収支額は7億6,358万円（同25.0%）となっています。

歳入は、収入の根幹をなす町税が52億450万円で、前年度より3億8,871万円の増（同8.1%）、主な要因は、令和6年度は定額減税の実施により個人町民税が減となっていたことによるものです。一方で、地方特例交付金は、定額減税の実施に伴う町民税補填分が皆減したことにより1億4,696万円の減（同△83.3%）となっています。

地方交付税は、国税収入の増加などにより普通交付税が増加されたため、1億3,562万円の増（同7.1%）となったほか、地方消費税交付金は5,631万円の増（同8.0%）、株式等譲渡所得割交付金は1,300万円の増（同14.6%）、利子割交付金は734万円の増（同268.6%）となり、景気回復の動きを受けた増となっています。

国庫支出金は、児童手当の制度改正に伴う児童手当負担金の増などにより1億9,067万円の増（同11.5%）となり、県支出金も、地域会館の整備や消防ポンプ自動車の更新に県補助金を活用したことや、参議院議員通常選挙の実施などにより8,924万円の増（同10.5%）となっています。

寄附金は、個人や企業からのふるさと納税寄附金の増加により844万円の増（同16.2%）、町債についても、防災行政無線更新事業や三沢川樋門整備事業のために借入れを行ったことなどにより、2億1,320万円の増（同64.2%）となっています。

一方で、財産収入が、町有地の売却収入の減などにより7,834万円の減（同△61.5%）となっています。

歳出では、人件費が、地域手当の引上げなどにより2億7,208万円の増（同9.8%）、社会保障関連経費などの扶助費は、国の制度改正による児童手当の増などにより1億3,874万円の増（同5.8%）となっています。

また、補助費が、システム標準化に伴う共同システム負担金の増などにより1億1,698万円の増（同17.2%）、普通建設事業費が、防災行政無線更新事業や三沢川樋門整備事業などの大規模事業により1億4,534万円の増（同12.9%）となっています。

一方で、災害復旧費は、令和6年度と比較し、台風による被害などが少なかったことにより9,396万円の減（同△93.5%）となっています。

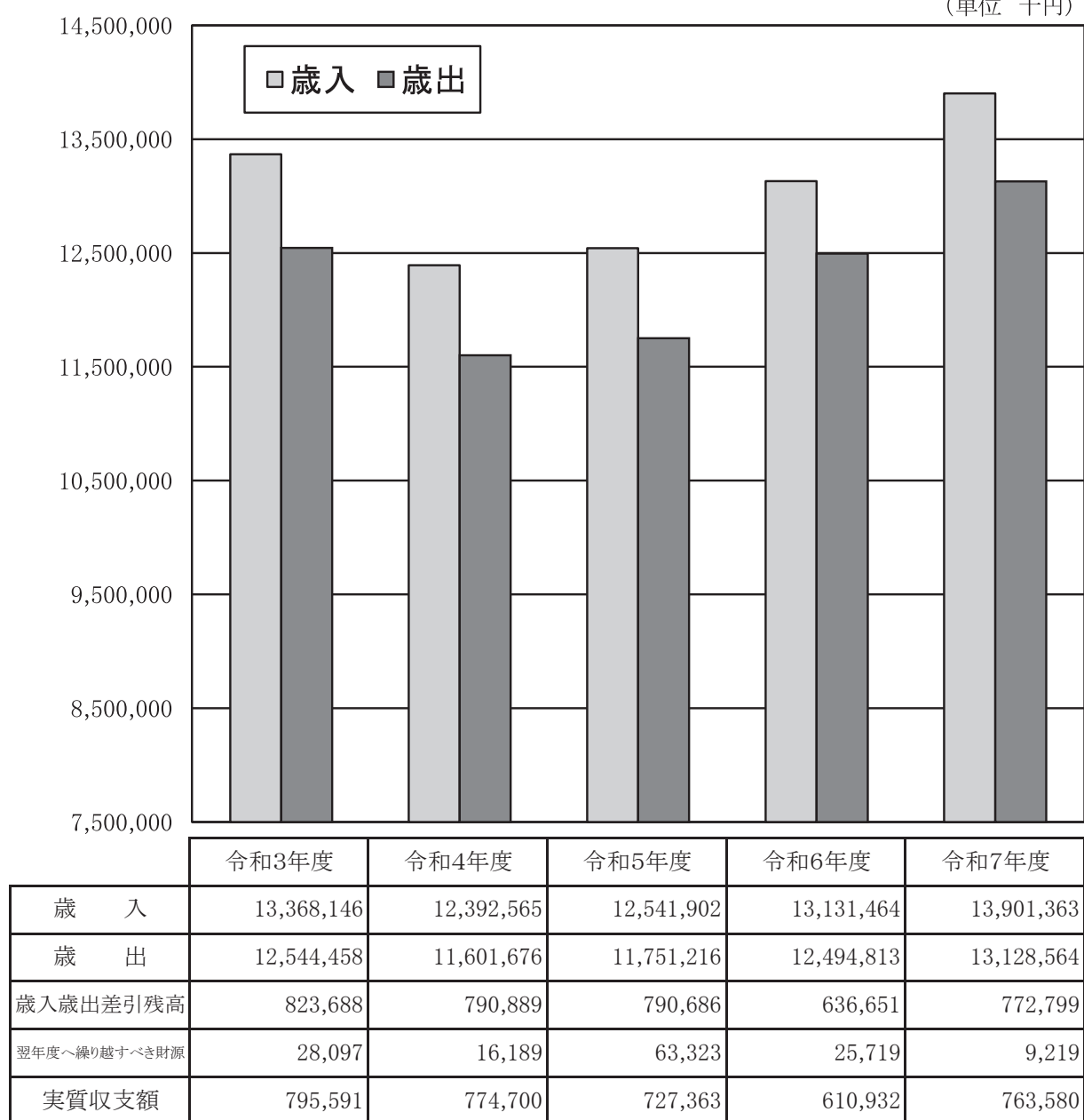
①一般会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	13,967,508	13,901,363	△ 66,145	99.5
歳 出	13,967,508	13,128,564	838,944	94.0
歳入歳出差引残高	－	772,799	－	－
翌年度へ繰り越すべき財源	－	9,219	－	－
実質収支額	－	763,580	－	－

②一般会計決算額の推移

（単位 千円）



③ 目的別決算

<概況>

歳入

(単位 千円)

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額 (B-A)
1. 町 税	4,955,224	5,316,458	5,204,497	4,855	107,106	249,273
2. 地 方 譲 与 税	63,800	66,429	66,429	0	0	2,629
3. 利子割交付金	2,000	10,066	10,066	0	0	8,066
4. 配当割交付金	42,000	64,519	64,519	0	0	22,519
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000	102,288	102,288	0	0	62,288
6. 法人事業税交付金	50,000	54,541	54,541	0	0	4,541
7. 地方消費税交付金	690,000	760,864	760,864	0	0	70,864
8. ゴルフ場利用税交付金	27,000	26,229	26,229	0	0	△ 771
9. 環境性能割交付金	17,000	19,788	19,788	0	0	2,788
10. 地方特例交付金	29,000	29,511	29,511	0	0	511
11. 地 方 交 付 税	1,988,020	2,033,178	2,033,178	0	0	45,158
12. 交通安全対策特別交付金	2,890	2,936	2,936	0	0	46
13. 分担金及び負担金	32,037	31,340	28,964	0	2,376	△ 3,073
14. 使用料及び手数料	131,382	128,691	128,691	0	0	△ 2,691
15. 国 庫 支 出 金	2,146,576	1,854,707	1,854,707	0	0	△ 291,869
16. 県 支 出 金	913,541	942,845	942,845	0	0	29,304
17. 財 産 収 入	53,347	49,055	49,055	0	0	△ 4,292
18. 寄 附 金	78,895	60,567	60,567	0	0	△ 18,328
19. 繰 入 金	918,421	888,725	888,725	0	0	△ 29,696
20. 繰 越 金	636,651	636,651	636,651	0	0	0
21. 諸 収 入	374,324	434,741	391,212	0	43,529	16,888
22. 町 債	775,400	545,100	545,100	0	0	△ 230,300
歳 入 合 計	13,967,508	14,059,229	13,901,363	4,855	153,011	△ 66,145

歳 出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	繰越事業 費繰越額 (B)	予備費 充当額 (C)	予算現額(D) (A+B+C)	支出済額 (E)	翌年度 繰越額 (F)	不用額 (D-E-F)
1. 議 会 費	143,664	0	0	143,664	140,038	0	3,626
2. 総 務 費	2,839,847	0	4,947	2,844,794	2,760,883	1,848	82,063
3. 民 生 費	4,574,994	108,410	3,537	4,686,941	4,586,084	5,740	95,117
4. 衛 生 費	1,276,860	0	0	1,276,860	1,201,607	0	75,253
5. 労 働 費	11,005	0	0	11,005	10,818	0	187
6. 農林水産業費	117,831	0	0	117,831	111,745	910	5,176
7. 商 工 費	361,233	0	0	361,233	165,953	192,167	3,113
8. 土 木 費	1,737,472	54,329	0	1,791,801	1,492,517	227,805	71,479
9. 消 防 費	689,620	0	230	689,850	674,018	0	15,832
10. 教 育 費	1,301,328	0	1,892	1,303,220	1,261,499	0	41,721
11. 災害復旧費	3,100	0	5,753	8,853	6,552	0	2,301
12. 公 債 費	716,742	0	0	716,742	715,898	0	844
13. 諸 支 出 金	958	0	0	958	952	0	6
14. 予 備 費	30,115	0	△ 16,359	13,756	0	0	13,756
歳 出 合 計	13,804,769	162,739	0	13,967,508	13,128,564	428,470	410,474

＜構 成 比＞

歳 入 (単位 %)		
款	対予算現額	構 成 比
1. 町 税	105.0	37.4
2. 地 方 譲 与 税	104.1	0.5
3. 利子割交付金	503.3	0.1
4. 配当割交付金	153.6	0.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	255.7	0.7
6. 法人事業税交付金	109.1	0.4
7. 地方消費税交付金	110.3	5.5
8. ゴルフ場利用税交付金	97.1	0.2
9. 環境性能割交付金	116.4	0.1
10. 地方特例交付金	101.8	0.2
11. 地 方 交 付 税	102.3	14.6
12. 交通安全対策特別交付金	101.6	0.0
13. 分担金及び負担金	90.4	0.2
14. 使用料及び手数料	98.0	0.9
15. 国 庫 支 出 金	86.4	13.4
16. 県 支 出 金	103.2	6.8
17. 財 産 収 入	92.0	0.4
18. 寄 附 金	76.8	0.4
19. 繰 入 金	96.8	6.4
20. 繰 越 金	100.0	4.6
21. 諸 収 入	104.5	2.8
22. 町 債	70.3	3.9
歳 入 合 計	99.5	100.0

歳 出 (単位 %)		
款	対予算現額	構 成 比
1. 議 会 費	97.5	1.1
2. 総 務 費	97.1	21.0
3. 民 生 費	97.8	34.9
4. 衛 生 費	94.1	9.2
5. 労 働 費	98.3	0.1
6. 農林水産業費	94.8	0.8
7. 商 工 費	45.9	1.3
8. 土 木 費	83.3	11.4
9. 消 防 費	97.7	5.1
10. 教 育 費	96.8	9.6
11. 災害復旧費	74.0	0.0
12. 公 債 費	99.9	5.5
13. 諸 支 出 金	99.4	0.0
14. 予 備 費	0.0	0.0
歳 出 合 計	94.0	100.0

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<財 源 内 訳>

(単位 千円)

款	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議 会 費	140,038	0	0	0	0	140,038
2. 総 務 費	2,760,883	111,131	126,219	323,300	108,019	2,092,214
3. 民 生 費	4,586,084	1,562,459	642,162	0	104,989	2,276,474
4. 衛 生 費	1,201,607	22,207	20,597	0	216,684	942,119
5. 労 働 費	10,818	0	0	0	10,000	818
6. 農林水産業費	111,745	0	16,390	0	880	94,475
7. 商 工 費	165,953	15,807	2,168	0	27,508	120,470
8. 土 木 費	1,492,517	51,361	36,126	132,000	200,649	1,072,381
9. 消 防 費	674,018	715	21,951	89,300	11,099	550,953
10. 教 育 費	1,261,499	81,158	18,330	0	42,130	1,119,881
11. 災害復旧費	6,552	0	0	0	0	6,552
12. 公 債 費	715,898	0	55,066	0	47	660,785
13. 諸 支 出 金	952	0	0	0	952	0
歳 出 合 計	13,128,564	1,844,838	939,009	544,600	722,957	9,077,160

④ 性 質 別 決 算

<前年度対比>

歳 入

(単位 千円・%)

性 質 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
① 町 税	5,204,497	37.4	4,815,786	36.7	388,711	8.1
2. 地 方 譲 与 税	66,429	0.5	65,692	0.5	737	1.1
3. 利子割交付金	10,066	0.1	2,731	0.0	7,335	268.6
4. 配当割交付金	64,519	0.5	62,375	0.5	2,144	3.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	102,288	0.7	89,287	0.7	13,001	14.6
6. 法人事業税交付金	54,541	0.4	51,996	0.4	2,545	4.9
7. 地方消費税交付金	760,864	5.5	704,558	5.4	56,306	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	26,229	0.2	26,106	0.2	123	0.5
9. 環境性能割交付金	19,788	0.1	18,210	0.1	1,578	8.7
10. 地方特例交付金	29,511	0.2	176,474	1.3	△ 146,963	△ 83.3
11. 地 方 交 付 税	2,033,178	14.6	1,897,557	14.4	135,621	7.1
12. 交通安全対策特別交付金	2,936	0.0	2,933	0.0	3	0.1
⑬ 分担金及び負担金	28,964	0.2	29,782	0.2	△ 818	△ 2.7
⑭ 使用料及び手数料	128,691	0.9	127,830	1.0	861	0.7
15. 国 庫 支 出 金	1,854,707	13.4	1,664,040	12.7	190,667	11.5
16. 県 支 出 金	942,845	6.8	853,607	6.5	89,238	10.5
⑰ 財 産 収 入	49,055	0.4	127,392	1.0	△ 78,337	△ 61.5
⑱ 寄 附 金	60,567	0.4	52,127	0.4	8,440	16.2
⑲ 繰 入 金	888,725	6.4	877,617	6.7	11,108	1.3
⑳ 繰 越 金	636,651	4.6	790,687	6.0	△ 154,036	△ 19.5
㉑ 諸 収 入	391,212	2.8	362,777	2.8	28,435	7.8
22. 町 債	545,100	3.9	331,900	2.5	213,200	64.2
歳 入 合 計	13,901,363	100.0	13,131,464	100.0	769,899	5.9

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

自主財源比率	53.1	—	54.7	—	△ 1.6	△ 2.8
--------	------	---	------	---	-------	-------

※性質別欄の○数字は自主財源

歳 出

(単位 千円・%)

性 質 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 人件費	3,054,659	23.3	2,782,577	22.3	272,082	9.8
(1)議員報酬手当	76,836	0.6	76,831	0.6	5	0.0
(2)委員等報酬	380,129	2.9	334,305	2.7	45,824	13.7
(3)町長等特別職給与	36,572	0.3	33,652	0.3	2,920	8.7
(4)職員給	1,956,838	14.9	1,779,534	14.2	177,304	10.0
(5)共済組合負担金	425,079	3.2	375,959	3.0	49,120	13.1
(6)退職手当組合負担金	171,755	1.3	174,789	1.4	△ 3,034	△ 1.7
(7)その他	7,450	0.1	7,507	0.1	△ 57	△ 0.8
2. 物件費	1,956,992	14.9	1,898,886	15.2	58,106	3.1
(1)旅費	13,925	0.1	14,181	0.1	△ 256	△ 1.8
(2)交際費	367	0.0	390	0.0	△ 23	△ 5.9
(3)需用費	298,938	2.3	334,752	2.7	△ 35,814	△ 10.7
(4)役務費	110,164	0.8	91,910	0.7	18,254	19.9
(5)委託料	1,249,057	9.5	1,188,251	9.5	60,806	5.1
(6)備品購入費	21,306	0.2	22,274	0.2	△ 968	△ 4.3
(7)その他	263,235	2.0	247,128	2.0	16,107	6.5
3. 維持補修費	104,038	0.8	93,762	0.8	10,276	11.0
(1)道路橋りょう	28,832	0.2	26,373	0.2	2,459	9.3
(2)庁舎	7,410	0.1	9,469	0.1	△ 2,059	△ 21.7
(3)小中学校	17,691	0.1	16,547	0.1	1,144	6.9
(4)その他	50,105	0.4	41,373	0.3	8,732	21.1

性 質 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
4. 扶助費	2,551,579	19.4	2,412,837	19.3	138,742	5.8
(1)社会福祉費	1,054,752	8.0	1,144,957	9.2	△ 90,205	△ 7.9
(2)老人福祉費	2,908	0.0	3,481	0.0	△ 573	△ 16.5
(3)児童福祉費	1,312,626	10.0	1,133,679	9.1	178,947	15.8
(4)災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)衛生費	10,350	0.1	10,350	0.1	0	0.0
(6)教育費	170,943	1.3	120,370	1.0	50,573	42.0
5. 補助費等	796,736	6.1	679,755	5.4	116,981	17.2
(1)負担金及び寄附金	363,105	2.8	250,728	2.0	112,377	44.8
(2)補助及び交付金	221,327	1.7	204,116	1.6	17,211	8.4
(3)その他	212,304	1.6	224,911	1.8	△ 12,607	△ 5.6
6. 普通建設事業費	1,275,367	9.7	1,130,024	9.0	145,343	12.9
(1)補助事業費	415,216	3.2	457,055	3.7	△ 41,839	△ 9.2
(2)単独事業費	860,151	6.5	672,969	5.4	187,182	27.8
7. 災害復旧費	6,552	0.0	100,513	0.8	△ 93,961	△ 93.5
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単独事業費	6,552	0.0	100,513	0.8	△ 93,961	△ 93.5
8. 公債費	715,898	5.5	698,840	5.6	17,058	2.4
9. 積立金	846,208	6.4	873,828	7.0	△ 27,620	△ 3.2
10.投資及び出資金、貸付金	27,000	0.2	27,000	0.2	0	0.0
11.繰出金	1,793,535	13.7	1,796,791	14.4	△ 3,256	△ 0.2
歳 出 合 計	13,128,564	100.0	12,494,813	100.0	633,751	5.1

※性質別分類は、原則として総務省地方財政状況調査に基づくものとしています。
※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

⑤ 節 別 決 算

< 前年度対比 >

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較 C A-B	対前年度伸率 D C/B
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 報酬	368,866,957	2.8	326,620,836	2.6	42,246,121	12.9
2. 給料	1,113,758,447	8.5	1,062,262,633	8.5	51,495,814	4.8
3. 職員手当等	1,001,280,169	7.6	860,526,807	6.9	140,753,362	16.4
4. 共済費	428,084,449	3.3	378,761,010	3.0	49,323,439	13.0
5. 災害補償費	0	0.0	275,117	0.0	△ 275,117	△ 100.0
7. 報償費	8,384,312	0.1	13,140,350	0.1	△ 4,756,038	△ 36.2
8. 旅費	14,043,233	0.1	14,320,968	0.1	△ 277,735	△ 1.9
9. 交際費	367,320	0.0	389,905	0.0	△ 22,585	△ 5.8
10. 需用費	420,123,570	3.2	440,959,376	3.5	△ 20,835,806	△ 4.7
11. 役務費	121,704,793	0.9	108,464,044	0.9	13,240,749	12.2
12. 委託料	1,653,507,328	12.6	1,529,823,256	12.3	123,684,072	8.1
13. 使用料及び賃借料	263,234,267	2.0	247,123,234	2.0	16,111,033	6.5
14. 工事請負費	763,231,419	5.8	770,841,355	6.2	△ 7,609,936	△ 1.0
15. 原材料費	3,215,091	0.0	4,183,042	0.0	△ 967,951	△ 23.1
16. 公有財産購入費	19,749,875	0.2	7,004,361	0.1	12,745,514	182.0
17. 備品購入費	85,003,048	0.6	140,337,203	1.1	△ 55,334,155	△ 39.4
18. 負担金、補助及び交付金	1,284,186,820	9.8	1,285,183,264	10.3	△ 996,444	△ 0.1
19. 扶助費	2,139,713,313	16.3	1,863,910,485	14.9	275,802,828	14.8
20. 貸付金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金	29,493,683	0.2	12,154,429	0.1	17,339,254	142.7
22. 償還金、利子及び割引料	752,906,220	5.7	743,057,574	5.9	9,848,646	1.3
24. 積立金	847,158,404	6.5	874,210,132	7.0	△ 27,051,728	△ 3.1
26. 公課費	671,100	0.0	512,900	0.0	158,200	30.8
27. 繰出金	1,782,880,000	13.6	1,783,749,999	14.3	△ 869,999	△ 0.0
合 計	13,128,563,818	100.0	12,494,812,280	100.0	633,751,538	5.1

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<需用費前年度対比>

(単位 円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 C A-B	対前年度伸率 D C/B
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 消耗品費	97,539,969	23.2	117,681,982	26.7	△ 20,142,013	△ 17.1
2. 燃料費	10,737,464	2.6	11,341,090	2.6	△ 603,626	△ 5.3
3. 食糧費	319,893	0.1	194,435	0.0	125,458	64.5
4. 印刷製本費	11,083,409	2.6	12,620,896	2.9	△ 1,537,487	△ 12.2
5. 光熱水費	137,481,157	32.7	140,324,539	31.8	△ 2,843,382	△ 2.0
6. 修繕料	129,448,941	30.8	114,703,141	26.0	14,745,800	12.9
7. 自動車車検等修繕料	5,888,890	1.4	4,927,186	1.1	961,704	19.5
8. 賄材料費	7,608,054	1.8	7,332,678	1.7	275,376	3.8
9. 飼料費	25,464	0.0	13,843	0.0	11,621	83.9
10. 医薬材料費	19,990,329	4.8	31,819,586	7.2	△ 11,829,257	△ 37.2
合 計	420,123,570	100.0	440,959,376	100.0	△ 20,835,806	△ 4.7

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

⑥ 町 税 徴 収

＜概 況＞

(単位 千円・%)

税 目 別 \ 区 分	課 税 区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
1. 町 民 税	現年課税分	2,793,115	2,783,548	99.7
	滞納繰越分	88,834	14,939	16.8
	合 計	2,881,949	2,798,487	97.1
(1) 個 人	現年課税分	2,641,604	2,632,271	99.6
	滞納繰越分	87,266	14,479	16.6
	合 計	2,728,870	2,646,750	97.0
(2) 法 人	現年課税分	151,511	151,277	99.8
	滞納繰越分	1,568	460	29.3
	合 計	153,079	151,737	99.1
2. 固 定 資 産 税	現年課税分	2,152,551	2,146,207	99.7
	滞納繰越分	27,139	6,821	25.1
	合 計	2,179,690	2,153,028	98.8
(1) 純固定資産税	現年課税分	2,152,179	2,145,835	99.7
	滞納繰越分	27,139	6,821	25.1
	合 計	2,179,318	2,152,656	98.8
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	372	372	100.0
	合 計	372	372	100.0
3. 軽 自 動 車 税	現年課税分	75,851	75,536	99.6
	滞納繰越分	1,907	385	20.2
	合 計	77,758	75,921	97.6
(1) 環 境 性 能 割	現年課税分	6,409	6,409	100.0
	合 計	6,409	6,409	100.0
(2) 種 別 割	現年課税分	69,442	69,127	99.5
	滞納繰越分	1,907	385	20.2
	合 計	71,349	69,512	97.4
4. 町 た ば こ 税	現年課税分	159,059	159,059	100.0
	滞納繰越分	0	0	0.0
	合 計	159,059	159,059	100.0
5. 入 湯 税	現年課税分	18,002	18,002	100.0
	滞納繰越分	0	0	0.0
	合 計	18,002	18,002	100.0
合 計	現年課税分	5,198,578	5,182,352	99.7
	滞納繰越分	117,880	22,145	18.8
	合 計	5,316,458	5,204,497	97.9

< 徴収状況の推移 >

(単位 千円・%)

年度 税目別	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 町 民 税	調 定 額	2,554,939	2,619,821	2,656,888	2,529,509	2,881,949
	収入済額	2,469,921	2,530,500	2,567,931	2,439,965	2,798,487
2. 固 定 資 産 税	調 定 額	2,193,688	2,174,266	2,165,187	2,150,645	2,179,690
	収入済額	2,157,909	2,145,355	2,137,502	2,123,109	2,153,028
3. 軽 自 動 車 税	調 定 額	67,082	70,835	71,715	75,749	77,758
	収入済額	64,933	68,718	69,815	73,723	75,921
4. 町 た ば こ 税	調 定 額	145,058	152,431	158,350	160,985	159,059
	収入済額	145,058	152,431	158,350	160,985	159,059
5. 入 湯 税	調 定 額	12,969	19,966	18,603	18,004	18,002
	収入済額	12,969	19,966	18,603	18,004	18,002
合 計	調 定 額	4,973,736	5,037,319	5,070,743	4,934,892	5,316,458
	収入済額	4,850,790	4,916,970	4,952,201	4,815,786	5,204,497
徴 収 率		97.5	97.6	97.7	97.6	97.9
令 和 3 年 度 を 100 と し た 指 数	調 定 額	100.0	101.3	102.0	99.2	106.9
	収入済額	100.0	101.4	102.1	99.3	107.3

< 滞納繰越徴収状況の推移 >

(単位 千円・%)

年度 区 分	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞 納 繰 越 分	調 定 額	147,550	115,925	115,752	115,050	117,880
	収入済額	43,028	24,843	22,760	16,946	22,145
	徴 収 率	29.2	21.4	19.7	14.7	18.8
町 税 調 定 総 額		4,973,736	5,037,319	5,070,743	4,934,892	5,316,458
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合(%)		3.0	2.3	2.3	2.3	2.2

⑦ 人 件 費 の 推 移

(単位 千円・%)

年 度	歳出総額	町税収入済額	人 件 費	歳出総額に対する割合(%)	町税収入済額に対する割合(%)	令和3年度を100とした指数
令和3年度	12,544,458	4,850,790	2,442,031	19.5	50.3	100.0
令和4年度	11,601,676	4,916,970	2,538,547	21.9	51.6	104.0
令和5年度	11,751,216	4,952,201	2,537,474	21.6	51.2	103.9
令和6年度	12,494,813	4,815,786	2,782,577	22.3	57.8	113.9
令和7年度	13,128,564	5,204,497	3,054,659	23.3	58.7	125.1

⑧ 町債借入先別現在高

(単位 千円)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現 在 高
			起 債 額	償 還 元 金	
一 般 会 社 計	1 政 府 資 金	5,420,640	4,300	553,857	4,871,083
	(1)財 政 融 資 資 金	5,394,647	4,300	529,697	4,869,250
	(2)旧 郵 政 公 社 資 金	25,993	0	24,160	1,833
	2 地方公共団体金融機構	1,656,598	127,700	119,325	1,664,973
	3 そ の 他 の 金 融 機 関	12,555	413,100	12,555	413,100
	4 共 済 組 合 等	77,860	0	6,198	71,662
	5 県 貸 付 金	2,521	0	400	2,121
	計	7,170,174	545,100	692,335	7,022,939

⑨負担金・補助金及び交付金の状況

＜ 負 担 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
政策課	日本広報協会負担金	15,000
	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5,000
	(財)地域活性化センター会費	70,000
	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会負担金	10,000
	認定NPO法人ふるさと回帰支援センター負担金	50,000
	湘南地区町村会負担金	40,000
	県町村会負担金	517,000
	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,593,564
	共同システム負担金	175,421,849
	地方公共団体情報システム機構負担金	7,956,963
総務課	退職手当組合負担金(特別職)	4,670,400
	退職手当組合負担金(一般職)	50,179,587
	県公平委員会負担金	28,827
	共同システム負担金	420,750
	法律援助事業負担金	21,000
	県市町村専門職員派遣負担金	6,740,718
	日本非核自治体協議会負担金	20,000
	大磯二宮安全運転管理者会負担金	23,500
	市町村研修センター負担金	160,500
	医療通訳派遣システム事業負担金	18,200
	町危険物安全協会負担金	15,000
	県高圧ガス協会負担金	37,600
危機管理課	神奈川県水難救済会負担金	200,000
	神奈川県防災協会負担金	7,000
	大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金	50,000
	神奈川県防災行政通信網再整備負担金	1,090,000
	養成講座負担金	45,000
財政課	公共下水道受益者負担金	6,430
	かながわ電子入札共同システム負担金	1,833,500
税務課	退職手当組合負担金	6,163,276
	町村税務協議会負担金	149,280
	共同収納手数料負担金	1,101,302
	課税資料収集事務協議会負担金	7,500
	地方税共同機構負担金	2,155,630
	年金特徴經由事務負担金	73,000
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	315,735
	共同システム負担金	550,000
	所得税等確定申告関係書類共同発送負担金	11,019
	資産評価システム研究センター会費	60,000
町民課	退職手当組合負担金	6,750,156
	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000
	共同システム負担金	660,000
	区長連絡協議会視察研修参加負担金	3,000
	消費生活相談窓口統合負担金	2,454,584
	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	59,100

所 属 名	細 節 名	決 算 額
福祉課	退職手当組合負担金	6,476,652
	育成医療審査事務負担金	83,600
	共同システム負担金	5,936,011
	大磯保護司会負担金	85,000
	障害支援区分等認定審査会負担金	514,533
	システム改修負担金	770,000
	就労相談員配置事業負担金	458,000
	障害者歯科診療所負担金	2,084,000
	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	226,000
	人権推進事業負担金	183,000
	県シルバー人材センター事業費負担金	60,000
子育て支援課	退職手当組合負担金	19,399,422
	防火管理者資格取得講習負担金	16,000
	共同システム負担金	3,696,000
	受講費負担金	38,500
	日本スポーツ振興センター掛金	68,885
	社会福祉協議会施設負担金	27,000
	研修会議等負担金	1,000
	県保育会負担金	19,500
	県保育士会負担金	8,000
	県公立幼稚園・こども園協会負担金	32,000
	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	12,000
スポーツ健康課	退職手当組合負担金	7,114,128
	平塚地区食品衛生協会負担金	20,000
	公衆衛生協会負担金	10,000
	腎・アイバンク推進負担金	20,000
	ME－BYOサミット実行委員会負担金	200,000
	二次救急負担金	10,255,000
	共同システム負担金	572,000
	スポーツ推進委員大会参加負担金	6,200
	県スポーツ推進委員分担金	8,600
道路課	退職手当組合負担金	5,091,492
	建設技術協会会費	19,800
	県地区用地対策連絡協議会負担金	10,000
	県国土調査推進協議会負担金	25,000
	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	50,000
	関東国道協会会費	18,000
	道路利用者会議負担金	15,000
	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	18,000
	県河川協会会費	72,000
	神奈川県治水砂防協会会費	5,000
	労働安全関係各種技能講習会負担金	63,000
都市計画課	退職手当組合負担金	5,364,408
	神奈川県住環境整備事業推進協議会分担金	8,000
	神奈川県地域住宅協議会負担金	1,000
	神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金	32,000
	明治記念大磯邸園維持管理経費負担金	439
	(公財) かながわトラストみどり財団会費	30,000

所 属 名	細 節 名	決 算 額
産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	220,000
	退職手当組合負担金	6,376,538
	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	79,000
	湘南地域農業再生協議会負担金	389,000
	大磯町有害鳥獣対策協議会負担金	40,000
	県土地改良事業団体連合会負担金	40,000
	神奈川県森林協会負担金	30,000
	県漁業協同組合連合会負担金	35,000
	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15,000
	神奈川県水産振興促進協会負担金	15,000
	県観光協会負担金	30,000
	湘南地区観光振興協議会負担金	145,000
	神奈川県港湾協会会費	90,000
	大磯港指定管理業務負担金	21,238,000
環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11,000
	動物フェスティバル神奈川負担金	100,000
	海岸美化清掃費負担金	5,028,000
	環境事業センター運営費負担金	63,743,809
	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	51,612,917
	リサイクルプラザ運営費負担金	4,118,473
	剪定枝資源化施設運営費負担金	5,133,685
美化センター	退職手当組合負担金	6,904,506
	県町村清掃行政協議会負担金	10,000
	(社) 神奈川労務安全協会負担金	12,000
	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	121,000
	労働安全関係各種技能講習会負担金	34,210
	公害健康被害補償賦課金	79,100
	民間最終処分場行政代執行事業負担金	14,000
議会事務局	退職手当組合負担金	1,135,176
	県町村議会議長会負担金	1,097,000
	議員研修負担金	60,000
	なぎさブロック会議負担金	25,000
監査委員事務局	退職手当組合負担金	768,600
	県町村等監査委員協議会会費	20,000
	湘南地区監査委員連合会負担金	23,000
選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金	1,171,464
	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20,000
農業委員会事務局	退職手当組合負担金	1,111,488
	県農業会議負担金	157,000
	中地方農業委員会連合会負担金	25,000
学校教育課	県市町村教育委員会連合会負担金	18,000
	退職手当組合負担金（特別職）	1,932,000
	退職手当組合負担金（一般職）	9,074,016
	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	4,000
	県町村教育長会負担金	25,000
	県市町村教育長会連合会負担金	5,000
	中郡学校保健会負担金	23,000
	日本学校歯科医師会分担金	60,000

所 属 名	細 節 名	決 算 額
学校教育課 (つづき)	県学校歯科医師会分担金	6,000
	日本スポーツ振興センター掛金	2,070,090
	学校旅行総合保険負担金	40,628
	各教科等負担金	682,610
	校長会等負担金	239,200
	防火管理者資格取得講習負担金	5,300
	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14,000
	県栄養士会負担金	27,000
	進路指導負担金	8,000
生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6,000
	会議等負担金	25,000
	退職手当組合負担金	3,966,984
	日本図書館協会負担金	23,000
	県図書館協会負担金	12,000
	日本博物館協会負担金	25,000
	県博物館協会負担金	13,000
	旧吉田茂邸運営支援事業負担金	6,279,000
消防総務課	退職手当組合負担金	28,105,056
	全国消防長会負担金	114,000
	全国消防長会関東支部負担金	20,000
	県消防長会負担金	31,400
	県消防長会湘南地区協議会負担金	11,000
	消防大学校負担金	56,300
	県消防慰霊碑管理委員会負担金	19,400
	消防学校賛助会負担金	6,000
	初任教育負担金	487,260
	防火防災訓練災害補償負担金	31,000
	全国消防協会負担金	32,800
	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,993,119
	消防団員福祉共済掛金	447,000
	県消防協会負担金	259,200
消防署	安全運転管理者会負担金	20,100
	県下消防救助技術指導会負担金	29,000
	専科教育負担金	100,045
	資格取得負担金	200,000
	救急救命士研修等負担金	620,000
	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	324,000
	救急医学会等負担金	10,000
	消火栓負担金	960,560
	消防救急無線共通波設備負担金	958,335
	消防指令センター負担金	10,575,366
	消防指令システム更新負担金	1,141,462
	消防救急デジタル無線共通波設備更新負担金	54,311,820
負 担 金 合 計		639,716,157
うち、退職手当組合負担金（性質別では人件費に含まれる）		171,755,349
うち、その他		467,960,808

＜ 補 助 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	職員健康診断助成金	913,520
	国際姉妹都市交流事業補助金	622,000
町民課	火葬料補助金	36,613,600
	町民活動推進補助金	607,655
	区長連絡協議会補助金	528,000
	地区施設管理費補助金	884,000
	地区施設整備費補助金	316,000
	自転車用ヘルメット購入費補助金	397,300
福祉課	社会福祉施設等食材費等高騰緊急支援補助金	11,775,000
	町保護司会補助金	18,000
	慰霊事業補助金	210,410
	町社会福祉協議会補助金	17,850,000
	矯正施設等研修事業補助金	43,935
	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	296,100
	障害者地域作業所等交通費助成金	4,406,686
	自動車購入等費用補助金	200,000
	障がい者グループホーム家賃助成金	2,157,600
	低所得世帯支援給付金	93,660,000
	定額減税補足給付金	87,970,000
	町老人クラブ補助金	970,000
	町シルバー人材センター補助金	1,900,000
子育て支援課	一時保育事業補助金	6,480,000
	延長保育事業補助金	1,200,000
	保育対策総合支援事業費補助金	1,650,000
	保育緊急対策事業費補助金	1,445,400
	届出保育施設利用者支援事業費補助金	30,000
	一時預かり事業補助金	3,628,780
	保育所等給食食材費等高騰緊急支援補助金	1,344,254
	認可外保育施設利用支援事業補助金	720,000
	保育所等紙おむつ処分事業費補助金	270,720
	多様な集団活動事業の利用支援事業補助金	243,750
	認定こども園整備事業補助金	106,572,000
	妊産婦健診費用助成金	120,390
	新生児聴覚検査費用助成金	16,500
	不妊治療費（先進医療分）助成金	258,550
	妊婦支援給付金	8,450,000
	予防接種助成金	298,635
	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10,000
スポーツ健康課	予防接種助成金	70,313
	人間ドック補助金	480,000
	スポーツ少年団活動事業補助金	80,000
	各種大会開催補助金	874,288
	姉妹都市スポーツ交流事業補助金	180,000
都市計画課	住宅耐震化事業補助金	5,366,000
	生活交通確保対策事業補助金	19,003,954
	緊急交通不便地（富士見地区）対策補助金	105,300
	邸園文化交流事業補助金	499,480
	公園緑地里親助成金	158,450
	いけがき設置奨励事業補助金	35,000
	シンボルツリー奨励事業補助金	108,000
	保存樹木等助成金	211,860

所 属 名	細 節 名	決 算 額
産業観光課	勤労者住宅資金利子補給補助金	507,984
	西湘地域労働者団体自主事業補助金	60,000
	青果物価格安定対策事業補助金	8,947
	大磯町特産物奨励補助金	35,000
	園芸廃棄物処理システム事業補助金	85,506
	果樹苗木購入補助金	5,000
	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	15,951
	農業次世代人材投資資金	7,200,000
	世代交代・初期投資促進事業補助金	5,254,500
	鳥獣対策設置費補助金	435,791
	家畜防疫対策事業費補助金	21,720
	漁業共済事業費補助金	274,923
	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	13,596
	大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金	230,000
	町商工会事業補助金	6,790,000
	中小企業信用保証料補助金	780,316
	中小企業金融対策資金利子補給補助金	586,300
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	896,707
	創業者支援利子補給補助金	85,106
	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	608,000
	町観光協会事業補助金	11,692,464
環境課	猫不妊去勢手術補助金	15,000
	蜂等駆除補助金	555,750
	環境保全活動補助金	33,414
	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	1,454,150
	電動生ごみ処理機補助金	677,800
学校教育課	県費負担教職員健康診断補助金	77,500
	学校旅行総合補助金	545,547
	小学校給食費無償化補助金	71,375,680
	小学校給食食材費高騰緊急支援補助金	14,664,247
	小学校給食弁当代替対応補助金	65,970
	生徒会費補助金	1,744,050
	部活動補助金	1,023,502
	中学校昼食支援補助金	44,016,600
生涯学習課	地域子ども交流事業補助金	243,000
補 助 金 合 計		594,331,451

＜ 交 付 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	原爆被災者交付金	42,000
危機管理課	自主防災組織運営費交付金	871,000
町民課	地区運営費交付金	4,397,000
	地区活動費交付金	2,400,000
	交通災害見舞金	8,000
	大磯地区交通安全協会交付金	600,000
	町交通安全対策協議会交付金	724,000
	町防犯協会交付金	170,000
	町人権擁護委員会交付金	13,000
福祉課	民生委員活動費交付金	3,050,160
	民生委員児童委員協議会交付金	864,740
	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486,000
子育て支援課	保育士就労支援交付金	900,000
	出産・子育て応援交付金	1,900,000
スポーツ健康課	夜間一次救急医療対策交付金	1,822,800
	医師会交付金	1,062,500
	歯科医師会交付金	594,000
	スポーツ推進活動交付金	60,000
	スポーツ健康イベント事業交付金	1,000,000
	スポーツ振興交付金	798,000
都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	135,000
産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50,000
	ふれあい農産物まつり事業交付金	200,000
	大磯らしい潤いづくり事業交付金	17,759,300
環境課	野生傷病鳥獣交付金	350,000
	資源回収協力交付金	539,242
美化センター	生活環境改善交付金	1,850,000
	廃棄物分別地区交付金	999,989
議会事務局	政務活動費交付金	1,361,694
学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	95,357
	地域ふれあい学習推進事業交付金	319,964
	人権教育研究交付金	160,000
	学校災害見舞金	30,000
	教育研究交付金	590,000
生涯学習課	青少年指導員自主事業交付金	77,966
	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	140,000
	ガールスカウト活動事業交付金	10,000
	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25,000
	おいそ文化芸術祭事業交付金	550,000
	町指定文化財保存管理奨励交付金	1,270,000
	指定文化財利活用奨励交付金	171,000
消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	34,000
	消防団災害安全対策交付金	432,000
	消防団運営費交付金	1,225,500
交 付 金 合 計		50,139,212

⑩ 雑入の状況

<節:雑入>

(単位 円)

款	項	目	節	細節名	収入済額 (細節計)	所属名	収入済額 (所属別)
21	5	3	1	生命保険手数料	821,749	総務課	821,749
				コピー代	149,620	総務課	55,180
						町民課	1,390
						福祉課	70
						道路課	29,740
						都市計画課	100
						産業観光課	190
						美化センター	10
						議会事務局	10
						選挙管理委員会事務局	80
						生涯学習課	62,850
				公衆電話料	4,250	総務課	3,390
						町民課	160
						福祉課	410
						生涯学習課	290
				農業者年金事務委託手数料	135,300	農業委員会事務局	135,300
				電気・水道使用料	11,041,153	総務課	216,760
						町民課	47,411
						福祉課	167,428
						子育て支援課	65,883
						産業観光課	10,340,746
						美化センター	19,244
						生涯学習課	155,639
						消防総務課	28,042
						太陽光発電余剰電気料	53,494
						子育て支援課	31,381
						学校教育課	704
				郷土資料館刊行物売上代	418,580	生涯学習課	418,580
				町史編さん刊行物売上代	61,000	生涯学習課	61,000
				放置自転車等移動費用	11,000	町民課	11,000
				農産物品評会出品物売払収入	35,350	産業観光課	35,350
				地図売払収入	21,200	都市計画課	21,200
				生ごみ処理容器売払収入	73,600	環境課	73,600
				市町村振興協会市町村交付金	13,612,287	財政課	13,612,287
				古紙等売払収入	5,417,795	美化センター	5,417,795
				線下補償費	2,436,453	都市計画課	2,346,101
						学校教育課	90,352
				市民農園利用者負担金	508,000	産業観光課	508,000
				広告掲載料	1,609,400	政策課	1,239,400
						税務課	50,000
						環境課	200,000
						会計課	120,000
				情報公開等実費負担金	38,210	総務課	38,210
				食育推進講座自己負担金	62,300	スポーツ健康課	62,300
				放課後子ども教室負担金	155,100	子育て支援課	155,100
				大磯港指定管理業務納付金	95,860,310	産業観光課	95,860,310
				保育園給食費	4,591,750	子育て支援課	4,591,750
				旧吉田茂邸刊行物売上代	148,400	生涯学習課	148,400
				吉田茂関連製品売上代	302,200	生涯学習課	302,200
				再商品化拠出金	11,015,978	美化センター	11,015,978
				みなとオアシス全国協議会助成金	100,000	産業観光課	100,000
				「わたしたちの大磯の歴史」売上代	36,000	生涯学習課	36,000
				コミュニティ助成事業助成金	2,500,000	町民課	2,500,000
スポーツ振興くじ助成金	1,731,000	スポーツ健康課	1,731,000				
森林環境税における過誤納金控除額	29,361	税務課	29,361				
スポーツ教室参加者負担金	13,400	スポーツ健康課	13,400				
後期高齢者医療広域連合一体的保健事業委託金	10,100,000	スポーツ健康課	10,100,000				
広域連合健康診査事業補助金	27,376,541	スポーツ健康課	27,376,541				
後期高齢者保健事業補助金	1,282,000	スポーツ健康課	1,282,000				
神奈川県教育研究所連盟残余金	30,800	学校教育課	30,800				
大磯海水浴場キッズライフウォータースイム参加費	7,000	産業観光課	7,000				
その他雑入	5,883,258		5,883,258				
合 計					197,673,839		197,673,839

< 細節：その他雑入 >

(単位 円)

所属名	摘 要	収入済額
政策課	神奈川県町村統計事務研究会解散に伴う残余金分配金	15,265
	町勢要覧売払料	300
総務課	短時間勤務職員雇用保険料	892,455
	本庁舎広告入り庁舎案内及び周辺案内板広告料	150,000
	職員証実費弁償分	7,920
	会計年度任用職員雇用保険料	845,560
	本庁舎内拾得金	40,000
	職員記章実費弁償分	788
	社会福祉協議会派遣職員共済組合負担金	898,101
町民課	月京会館2階和室畳修繕地区負担金	47,667
福祉課	自動車損害共済解約に伴う返戻金	2,820
	行旅死亡人等所持金	2,230
	西部地域包括支援センター負担金電気代	95,433
	大磯町作業所等連絡会負担金光熱水費等	222,172
	ふれあい会館 福祉ショップ電話料	4,392
道路課	旧東海道山王町松並木敷の占用に係る損害金	41,660
都市計画課	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,062,000
産業観光課	大磯港臨港道入庫ゲートバー損害金	195,800
	青果物価格安定対策事業補助金返還金	79,645
	大磯港指定管理料返還金	623,341
	寺坂加工所ガス使用料	73,898
美化センター	美化センター内拾得金	1,000
	環境フェア品物売払代	50,700
	使用済小型電子機器引渡料	220
学校教育課	建物災害共済金	66,550
生涯学習課	労働保険料還付金	78,585
消防総務課	消防学校初任教育食費	278,460
	初任教育入校経費返還金	66,366
消防署	消防学校専科教育食費	35,180
	消防学校特別教育食費	4,750
合 計		5,883,258

大磯町財政指標（一般会計）

項目 / 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
歳入決算額(千円)	13,368,146	12,392,565	12,541,902	13,131,464	13,901,363	3特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険事業)及び下水道事業会計を除く一般会計の決算額。会計年度は4月～翌年3月。
歳出決算額(千円)	12,544,458	11,601,676	11,751,216	12,494,813	13,128,564	
実質収支(千円)	795,591	774,700	727,363	610,932	763,580	歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
実質収支比率(%)	10.5	10.4	9.7	7.9	9.5	標準財政規模に対する実質収支の割合、財政運営の状況を判断する指標(負数の場合は不健全)。
実質単年度収支(千円)	539,543	△212,603	△47,939	△57,250	232,831	単年度収支(実質収支から前年度実質収支を引いた額)に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。
経常収支比率(%) 下段は臨時財政対策債(赤字補てん債)等を除いた比率	82.3	85.4	86.6	90.8	90.2	町税や普通交付税などのように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。この数値が高いほど、新たな需要への対応が困難になる。
	(88.9)	(87.8)	(87.7)	(91.3)	(90.2)	
一般会計町債年度末残高(千円)	8,533,993	8,047,657	7,519,364	7,170,174	7,022,939	
財政力指数 上段:単年度 下段:3か年平均	0.767	0.754	0.732	0.721	0.712	基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合、地方公共団体の財政力を判断する指標(数値が高いほど財政力が強い)。
	0.829	0.791	0.751	0.736	0.722	
自主財源比率(%)	49.4	56.6	56.8	54.7	53.1	歳入に占める自主財源の割合、財政基盤の安定性・行政活動の自立性を判断する指標(自主財源の割合が高いほど望ましい)。
標準財政規模(千円)	7,612,384	7,443,218	7,513,838	7,701,262	8,037,982	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す(国の統一基準による)。
普通交付税交付額(千円)	1,295,193	1,451,140	1,631,648	1,767,882	1,908,020	地方公共団体において住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするため、国税の一定割合を地方公共団体に配分するもの。算定基準となる収入額が、基準となる需要額を上回る場合は不交付、少ない場合は差額分を補うため交付される。
積立金現在高(千円)	4,073,515	4,383,089	4,793,972	4,817,725	4,820,428	積立基金(財政調整基金、町民会館建設基金、公共施設整備基金、みどり基金、減債基金、地域福祉基金、横溝千鶴子記念障害者福祉基金、横溝千鶴子記念子育て支援基金、本庁舎建設基金、歴史的建造物等整備基金、旧吉田茂邸整備活性化等基金、子ども基金、森林環境譲与税基金、まち・ひと・しごと創生基金)のみ。
【参考】下水道事業会計町債年度末残高(千円)	9,691,944	9,858,716	9,825,912	9,805,296	9,992,961	
※健全化判断比率	(△10.45)	(△10.40)	(△9.68)	(△7.93)	(△9.49)	普通会計(一般会計)の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて11.25～15%以上で早期健全化団体、20%以上で財政再生団体となる。
	(△16.20)	(△16.77)	(△15.61)	(△14.68)	(△17.25)	実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
	4.8	4.7	4.8	4.3	3.9	特別会計及び企業会計を含む全会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて16.25～20%以上で早期健全化団体、30%以上で財政再生団体となる。
	20.8	11.9	5.7	6.8	8.2	実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
実質公債費比率(%)						公債費(下水道債含)の標準財政規模に占める割合。25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
将来負担比率(%)						公営企業、出資法人等を含めた普通会計(一般会計)の実質的負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上で早期健全化団体となる。

町債・元利償還決算額の状況（一般会計）

（単位 円）

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	6年度末 現在高	令和7年度中増減額				7年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
1	防災行政無線更新事業	R元	金融機構	10	0.005	13,900,000	8,688,151		1,737,456	414	1,737,870	6,950,695
2	防災行政無線更新事業	R6	金融機構	10	1.40	8,500,000	8,500,000		0	108,078	108,078	8,500,000
3	防災行政無線更新事業	R7	中南信金	10	2.05	323,300,000	0	323,300,000	0	0	0	323,300,000
防災対策施設整備事業計（1～3）								323,300,000	1,737,456	108,492	1,845,948	338,750,695
4	ゴミ処理広域化事業	H23	振興協会	20	0.70	42,100,000	17,942,910		2,509,853	121,215	2,631,068	15,433,057
5	ゴミ処理広域化事業（補助分）	H24	財務省	15	0.70	363,000,000	93,623,256		30,989,936	601,224	31,591,160	62,633,320
6	ゴミ処理広域化事業（単独分）	H24	財務省	15	0.70	16,500,000	4,255,603		1,408,633	27,329	1,435,962	2,846,970
7	ゴミ処理広域化事業	H25	財務省	15	0.70	154,000,000	52,774,653		13,055,696	346,614	13,402,310	39,718,957
8	ゴミ処理施設等解体事業	H27	財務省	15	0.10	201,000,000	100,801,424		16,758,275	96,613	16,854,888	84,043,149
9	（仮称）リサイクルセンター整備事業	H28	財務省	15	0.20	493,000,000	329,978,911		40,959,354	639,488	41,598,842	289,019,557
10	（仮称）リサイクルセンター整備事業	H29	財務省	15	0.20	230,000,000	153,945,536		19,108,826	298,342	19,407,168	134,836,710
一般廃棄物処理施設整備事業計（4～10）								0	124,790,573	2,130,825	126,921,398	628,531,720
11	大磯港賑わい交流施設整備事業（補助分）	R2	財務省	20	0.30	38,700,000	36,477,714		2,228,958	107,762	2,336,720	34,248,756
12	大磯港賑わい交流施設整備事業（単独分）	R2	振興協会	20	0.20	63,600,000	59,918,354		3,689,014	117,992	3,807,006	56,229,340
地域総合整備事業計（11～12）								0	5,917,972	225,754	6,143,726	90,478,096
13	幹線22号線整備事業	H22	財務省	15	1.20	15,000,000	1,333,882		1,333,882	12,018	1,345,900	0
14	幹線27号線・国府本郷28号線・幹線22号線・幹線28号線歩道整備事業	H23	財務省	15	0.80	52,900,000	13,703,875		4,531,537	100,585	4,632,122	9,172,338
15	幹線12号線・幹線30号線整備事業	H25	金融機構	20	1.00	7,300,000	4,510,360		481,389	43,903	525,292	4,028,971
16	三沢川樋門整備事業	R5	金融機構	30	1.40	46,900,000	46,900,000		0	656,600	656,600	46,900,000
17	三沢川樋門整備事業	R6	金融機構	30	2.30	169,900,000	169,900,000		0	3,549,048	3,549,048	169,900,000
18	三沢川樋門整備事業（通次繰越分）	R7	金融機構	27	3.00	21,800,000	0	21,800,000	0	0	0	21,800,000
19	三沢川樋門整備事業（現年分）	R7	金融機構	30	3.20	75,100,000	0	75,100,000	0	0	0	75,100,000
道水路等施設整備事業計（13～19）								96,900,000	6,346,808	4,362,154	10,708,962	326,901,309
20	明治記念大磯邸園整備事業	R元	財務省	20	0.10	637,100,000	562,707,846		37,251,894	553,398	37,805,292	525,455,952
21	明治記念大磯邸園整備事業	R2	財務省	20	0.30	37,300,000	35,158,107		2,148,324	103,864	2,252,188	33,009,783

番号	事業名	借入 年度	借入先名	償還 期間	利率	起債額	6年度末 現在高	令和7年度中増減額				7年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
22	明治記念大磯邸園整備事業	R3	財務省	20	0.50	481,600,000	481,600,000		27,211,814	2,374,028	29,585,842	454,388,186
23	明治記念大磯邸園整備事業	R5	財務省	20	1.10	55,300,000	55,300,000		0	608,300	608,300	55,300,000
24	明治記念大磯邸園整備事業	R6	財務省	20	1.80	35,600,000	35,600,000		0	532,829	532,829	35,600,000
25	公園施設更新事業	R6	金融機構	10	1.40	47,300,000	47,300,000		0	576,023	576,023	47,300,000
26	明治記念大磯邸園整備事業	R7	財務省	20	2.70	4,300,000	0	4,300,000	0	0	0	4,300,000
27	都市公園等施設更新事業	R7	金融機構	10	2.00	30,800,000	0	30,800,000	0	0	0	30,800,000
公園・緑地整備事業計（20～27）							1,217,665,953	35,100,000	66,612,032	4,748,442	71,360,474	1,186,153,921
28	大磯中学校校舎改修事業（大規模改造）	H17	中南信金	20	1.00	40,600,000	2,660,211		2,660,211	19,968	2,680,179	0
29	大磯中学校校舎改修事業（地震防災対策）	H17	中南信金	20	1.00	15,700,000	1,028,707		1,028,707	7,721	1,036,428	0
30	大磯中学校校舎改修事業	H17	神奈川県	25	1.90	8,000,000	2,519,670		400,437	47,873	448,310	2,119,233
31	大磯中学校校体育館耐震改修事業	H19	財務省	25	1.90	39,300,000	16,211,941		1,894,930	299,068	2,193,998	14,317,011
32	学校教育施設等整備事業（大規模改造）	H21	財務省	25	1.90	9,800,000	4,961,337		454,989	92,115	547,104	4,506,348
33	国府小学校プール整備事業	H24	財務省	20	1.00	69,000,000	33,929,676		4,094,623	329,085	4,423,708	29,835,053
34	国府小学校校舎改修事業	H25	財務省	15	0.70	42,800,000	14,667,241		3,628,466	96,332	3,724,798	11,038,775
35	国府中学校校体育館改修事業（大規模改修）	H27	財務省	25	0.50	60,000,000	46,936,577		2,652,055	231,371	2,883,426	44,284,522
36	国府中学校校体育館改修事業（耐震補強）	H27	財務省	25	0.50	9,000,000	7,040,487		397,808	34,706	432,514	6,642,679
37	大磯幼稚園施設整備整備事業（ブロック塀）	H30	財務省	10	0.004	400,000	200,016		50,002	8	50,010	150,014
38	大磯中学校施設整備整備事業（ブロック塀）	H30	財務省	10	0.004	5,400,000	2,700,216		675,013	101	675,114	2,025,203
39	大磯幼稚園施設整備整備事業（空調）	R元	財務省	10	0.002	13,500,000	7,594,016		1,687,500	144	1,687,644	5,906,516
義務教育施設整備事業計（28～39）							140,450,095	0	19,624,741	1,158,492	20,783,233	120,825,354
40	消防救急デジタル無線共通波設備更新事業	R6	金融機構	10	1.40	600,000	600,000		0	7,306	7,306	600,000
41	消防ポンプ自動車購入事業	R7	中南信金	5	1.60	43,900,000	0	43,900,000	0	0	0	43,900,000
42	消防救急デジタル無線共通波設備更新事業	R7	中南信金	10	2.05	44,300,000	0	44,300,000	0	0	0	44,300,000
43	消防指令システム更新事業	R7	中南信金	10	2.05	1,600,000	0	1,600,000	0	0	0	1,600,000
消防施設整備事業計（40～43）							600,000	89,800,000	0	7,306	7,306	90,400,000
44	災害復旧事業（道路橋りょう施設）	R6	財務省	10	1.10	26,100,000	26,100,000		0	238,725	238,725	26,100,000

(単位 円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	6年度末 現在高	令和7年度中増減額				7年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
45	災害復旧事業（農業用施設）	R6	財務省	10	1.10	2,900,000	2,900,000		0	26,525	26,525	2,900,000
災害復旧事業計（44～45）								0	0	265,250	265,250	29,000,000
46	減税補てん債	H17	郵政公社	20	0.10	74,000,000	4,614,139		4,614,139	3,461	4,617,600	0
47	減税補てん債	H18	郵政公社	20	0.10	58,800,000	5,498,181		3,664,538	4,582	3,669,120	1,833,643
減税補てん債計（46～47）								0	8,278,677	8,043	8,286,720	1,833,643
48	臨時財政対策債	H17	郵政公社	20	0.10	254,700,000	15,881,369		15,881,369	11,911	15,893,280	0
49	臨時財政対策債	H17	中南信金	20	1.00	135,300,000	8,865,186		8,865,186	66,543	8,931,729	0
50	臨時財政対策債	H18	財務省	20	0.01	343,200,000	42,761,626		21,379,744	3,742	21,383,486	21,381,882
51	臨時財政対策債	H19	財務省	20	0.01	231,000,000	42,614,637		14,203,459	3,907	14,207,366	28,411,178
52	臨時財政対策債	H20	財務省	20	0.01	287,000,000	70,359,020		17,587,116	6,596	17,593,712	52,771,904
53	臨時財政対策債	H21	財務省	20	0.003	368,000,000	112,745,187		22,547,685	3,213	22,550,898	90,197,502
54	臨時財政対策債	H21	金融機構	20	0.05	86,000,000	26,465,768		5,287,863	12,571	5,300,434	21,177,905
55	臨時財政対策債	H22	財務省	20	0.04	309,000,000	113,685,366		18,928,620	43,582	18,972,202	94,756,746
56	臨時財政対策債	H22	金融機構	20	0.04	312,000,000	114,789,107		19,112,393	44,005	19,156,398	95,676,714
57	臨時財政対策債	H23	財務省	20	0.10	520,000,000	221,144,781		31,497,438	213,272	31,710,710	189,647,343
58	臨時財政対策債	H24	財務省	20	0.40	376,415,000	181,558,598		22,378,686	703,878	23,082,564	159,179,912
59	臨時財政対策債	H24	金融機構	20	0.40	233,585,000	112,666,512		13,887,133	436,793	14,323,926	98,779,379
60	臨時財政対策債	H25	財務省	20	0.50	300,000,000	162,545,309		17,701,936	790,628	18,492,564	144,843,373
61	臨時財政対策債	H25	金融機構	20	0.50	270,000,000	146,290,778		15,931,743	711,563	16,643,306	130,359,035
62	臨時財政対策債	H26	財務省	20	1.20	422,700,000	252,117,371		23,876,164	2,953,994	26,830,158	228,241,207
63	臨時財政対策債	H27	財務省	20	1.80	400,000,000	259,599,155		23,482,130	253,730	23,735,860	236,117,025
64	臨時財政対策債	H28	財務省	20	0.04	393,516,000	278,053,619		23,120,198	108,910	23,229,108	254,933,421
65	臨時財政対策債	H28	金融機構	20	0.02	72,882,000	51,471,833		4,284,603	10,081	4,294,684	47,187,230
66	臨時財政対策債	H29	財務省	20	0.04	413,000,000	316,076,011		24,255,235	124,005	24,379,240	291,820,776
67	臨時財政対策債	H29	金融機構	20	0.03	83,000,000	63,508,651		4,876,492	18,688	4,895,180	58,632,159
68	臨時財政対策債	H30	財務省	20	0.01	300,000,000	247,095,874		17,638,235	24,269	17,662,504	229,457,639

(単位 円)

番号	事業名	借入 年度	借入先名	償還 期間	利率	起債額	6年度末 現在高	令和7年度中増減額				7年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
69	臨時財政対策債	H30	金融機構	20	0.007	180,000,000	148,250,857		10,584,529	10,193	10,594,722	137,666,328
70	臨時財政対策債	R元	財務省	20	0.005	278,700,000	245,924,057		16,389,199	12,093	16,401,292	229,534,858
71	臨時財政対策債	R元	金融機構	20	0.005	142,300,000	125,565,100		8,368,077	6,173	8,374,250	117,197,023
72	臨時財政対策債	R2	財務省	20	0.09	123,900,000	116,664,110		7,242,404	103,368	7,345,772	109,421,706
73	臨時財政対策債	R2	金融機構	20	0.09	286,100,000	269,391,460		16,723,582	238,690	16,962,272	252,667,878
74	臨時財政対策債	R3	財務省	20	0.20	258,200,000	258,200,000		14,946,560	508,930	15,455,490	243,253,440
75	臨時財政対策債	R3	金融機構	20	0.20	311,800,000	311,800,000		18,049,332	614,580	18,663,912	293,750,668
76	臨時財政対策債	R4	財務省	20	0.60	215,000,000	215,000,000		0	1,290,000	1,290,000	215,000,000
77	臨時財政対策債	R5	財務省	20	0.70	97,000,000	97,000,000		0	679,000	679,000	97,000,000
78	臨時財政対策債	R6	財務省	20	1.40	41,000,000	41,000,000		0	538,616	538,616	41,000,000
臨時財政対策債計(48～78)							4,669,091,342	0	459,027,111	10,547,524	469,574,635	4,210,064,231
合 計(1～78)							7,170,174,339	545,100,000	692,335,370	23,562,282	715,897,652	7,022,938,969

基金現在高の状況

(単位 千円)

区 分		令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高	備 考
			積立額	取崩し額		
1	町民会館建設基金	141,648	507	0	142,155	
2	土地開発基金	951,630	9,240	16,575	944,295	(内)貸付金 677,423千円
3	財政調整基金	1,370,658	790,199	710,016	1,450,841	(内)横溝千鶴子氏寄附分 17,661千円
4	公共施設整備基金	1,361,481	7,058	95,900	1,272,639	
5	みどり基金	102,328	4,963	6,359	100,932	
6	減債基金	411	3	0	414	
7	地域福祉基金	118,146	11,580	9,578	120,148	
8	横溝千鶴子記念障害者福祉基金	15,687	57	225	15,519	
9	本庁舎建設基金	1,516,467	5,426	0	1,521,893	
10	歴史的建造物等整備基金	27,034	9,955	2,679	34,310	
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,495	36	0	10,531	
12	旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,925	403	2,793	95,535	
13	子ども基金	40,514	15,966	11,797	44,683	
14	森林環境譲与税基金	3,142	11	0	3,153	
15	まち・ひと・しごと創生基金	11,788	42	4,155	7,675	
16	国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	0	3,000	
17	国民健康保険財政調整基金	27,724	43,122	20,574	50,272	
18	介護保険給付費支払基金	682,142	70,602	216,771	535,973	
合 計		6,482,220	969,170	1,097,422	6,353,968	
	現 金	3,671,055	－	－	3,252,370	
	貸 付 金	685,711	－	－	677,423	
	債 券	2,125,454	－	－	2,424,175	

繰越事業費一覧表

【一般会計】

8. 土木費 3. 河川費 1. 河川総務費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
三沢川樋門整備事業	213,472,000 ＜財源内訳＞ 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 213,400,000 その他 0 一般財源 72,000	継続費	三沢川樋門整備に係る工事 請負費

2. 総務費 3. 戸籍住民基本台帳費 1. 戸籍住民基本台帳費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
戸籍住民基本台帳運営事務事業	1,848,000 ＜財源内訳＞ 国庫支出金 1,848,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	戸籍附票システム改修に係 るシステム改修委託料

3. 民生費 2. 児童福祉費 2. 児童措置費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
物価高対応子育て応援手当支給 事業	5,740,000 ＜財源内訳＞ 国庫支出金 5,740,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	物価高対応子育て応援手当 支給に係る通信運搬費、手 数料、物価高対応子育て応 援手当

6. 農林水産業費 1. 農業費 4. 畜産業費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
畜産振興事業	910,000 ＜財源内訳＞ 国庫支出金 910,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	畜産農家の飼料購入費用補 助に伴う畜産農家飼料価格 高騰緊急支援補助金

7. 商工費 1. 商工費 2. 商工業振興費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
物価高対応商品券発行事業	192,166,952 ＜財源内訳＞ 国庫支出金 192,166,952 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	物価高対応商品券発行に伴う会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、事業委託料、商品券給付費交付金

8. 土木費 2. 道路橋りょう費 3. 道路新設改良費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
国府橋周辺道路整備事業	14,333,300 ＜財源内訳＞ 国庫支出金 5,187,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 9,146,300	繰越明許費	生沢月京1号線の拡幅に伴う工事請負費

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 454,936 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,933,794 千円

（単位 千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	908,616	601,166	0	3,552	73,179	230,719
	高齢者福祉事業	12,588	366	0	4,940	1,754	5,528
	児童・母子福祉事業	1,705,885	1,202,325	0	29,839	114,073	359,648
	小計	2,627,089	1,803,857	0	38,331	189,006	595,895
社会保険	介護保険事業	469,540	17,695	0	0	108,805	343,040
	国民健康保険事業	210,544	116,470	0	0	22,653	71,421
	小計	680,084	134,165	0	0	131,458	414,461
保健衛生	高齢者医療事業	509,311	67,890	0	0	106,295	335,126
	疾病予防対策事業	99,783	298	0	0	23,956	75,529
	医療提供体制確保事業	17,527	0	0	0	4,221	13,306
	小計	626,621	68,188	0	0	134,472	423,961
合計		3,933,794	2,006,210	0	38,331	454,936	1,434,317

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

令和 7 年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 議会費 (項)1. 議会費 (目)1. 議会費

単位：千円

事業名		議会（議員）活動事業		課等名	議会事務局	決算書ページ	51
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16, 497	13, 436						13, 436
事業内容							
定例会・臨時会・委員会・協議会・議会報告会を開催する。また、議会活動及び議会での審議内容等の住民への周知を行う。							
成果等の説明							
1. 定例会 定例会 4回 、臨時会 3回 会期 97日間 2. 一般質問 延べ48名 87問 3. 付議事件等 提出議案 70件、諮問 2件、報告 4件、意見書案 8件、決議案 1件、修正案 1件 4. 陳情・請願審議 陳情17件、審議結果 採択 6件、趣旨了承 3件、不採択 4件、机上配布 4件 請願 0件 5. 委員会・協議会等活動 議会運営委員会 21回 総務建設常任委員会 3回 同 協議会 7回 同 勉強会 4回 福祉文教常任委員会 6回 同 協議会 6回 同 勉強会 4回 議会だより編集委員会 22回 （「議会だより」 5回発行） 予算特別委員会 5回 決算特別委員会 5回 第二次新庁舎整備事業特別委員会 5回 同 勉強会 3回 議員全員協議会 21回 議会報告会 2回 議会意見交換会 1回							
※不用額（3,060,625円）の主なものは、費用弁償（委員会視察費用の減）、議会だより作成委託料（契約単価の減）が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	一般管理運営事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,995	52,552		4,494	1,123		145	46,790
事業内容							
庁内全般に係る庶務、職員管理、職員採用等の事務を行う。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員の任用 17人 2. 就業管理・入室管理システムの運用 3. 総合賠償補償保険の手続 4. 新採用職員等の採用事務（令和8年4月1日付け採用11人及び年度途中採用職員4人他）							
※不用額（8,442,982円）の主なものは、会計年度任用職員報酬及び県市町村専門職員派遣負担金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	職員健康福利事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,677	7,776						7,776
事業内容							
健康診断やストレスチェック診断、予防接種の実施、人間ドックの申込受付及び助成など、職員の健康管理の事務、公務災害補償に関する事務手続きを行う。							
成果等の説明							
1. 職員（正規、任期付、会計年度（社保該当者））の健康診断の実施 220人 2. 職員（正規、任期付、会計年度（社保該当者））のストレスチェック診断の実施 341人 3. 職員の間人ドック等受診に対する助成 92人 4. 職員及び非常勤職員の公務災害補償に関する手続							
※不用額（900,745円）の主なものは、入札の執行残によるもの。							

事業名	文書法制事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27, 267	23, 638						23, 638
事業内容							
庁内の文書管理や例規データベースの管理及び、公文書の審査及び条例・規則等の例規審査などの法制事務を行う。また、法律事務所への自治行政法律相談や訴訟委任事務を行う。							
成果等の説明							
条例・規則等の制定改廃の支援及び審査を行うとともに、適正な文書管理を推進した。また、弁護士への法律相談や訴訟等の総括を行った。 1. 議会定例会及び臨時会の招集及び議案に関する事務 2. 町例規集のデータ作成、印刷及び追録加除 3. 職員共用複写機・印刷機・ファクシミリの維持管理 4. 条例、規則、要綱等の審査 5. 自治行政法律相談 18件 6. 訴訟等委任事務 3件（新規委任2件・継続1件、うち訴訟終了1件） 7. 文書管理・電子決裁システムの運用							
※不用額（3, 629, 230円）の主なものは、弁護士謝金（新規訴訟発生見込み）が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	秘書・栄典事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,738	2,514						2,514

事業内容

理事者のスケジュール調整及び来客者の接遇を行うとともに、公用車の維持管理等を行う。また、表彰条例に基づく表彰審査委員会を開催し、被表彰者を選考する。

成果等の説明

理事者の執行執務を円滑に遂行できるように情報管理を適切に行った。また、正確な表彰候補者の把握に努めた。

1. 公用車 2台(1号車：町長公務用、2号車：特別職等公務用)の維持管理等
2. 表彰審査委員会 2回(被表彰者2名、2団体を選考)

事業名	情報公開・個人情報保護事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
654	464					94	370

事業内容

情報公開制度及び個人情報保護制度に基づいた事務や町民情報コーナーの管理運営事務を行う。

成果等の説明

町が保有している公文書を公開するとともに、積極的な情報の提供を推進した。

1. 情報公開請求 137件
2. 個人情報開示請求 16件
3. 町民情報コーナーコピーサービス用コピー機の維持管理

※不用額（190,413円）の主なものは、委員報酬が大磯町情報公開制度運営審議会、大磯町個人情報保護審査会及び大磯町個人情報保護制度運営審議会において案件がなかったため未開催になったことによるもの。

事業名	平和推進事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92	63						63

事業内容

平和への意識啓発、平和団体が実施する平和行進等への激励などを行う。

成果等の説明

平和を考えるポスター展や平和講話を開催し、多くの世代に平和の尊さを伝える機会の提供に努めた。また、平和団体への対応、原子爆弾被爆者への見舞金の支給を行った。

1. 「原爆から平和を考えるポスター展」開催
2. 「大磯町平和講話」開催(町立小学校6年生対象)
3. 各種団体の平和行進に対する賛同及び激励
4. 原子爆弾被爆者に対する見舞金支給 7人

※不用額（28,704円）の主なものは、講師等謝金が見込みより減となったことによるもの。

事業名	共用車維持管理事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,134	2,917						2,917

事業内容

共用自動車の適切な維持管理を行う。

成果等の説明

共用車（6台）の管理上必要な経費（燃料費等）を執行した。

事業名	職員研修事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,776	1,708						1,708

事業内容

職員の資質向上を図るため、市町村研修センター派遣研修、町単独実施研修、他市町との合同研修など各種の職員研修を行う。

成果等の説明

計画的な研修の受講により、実務知識・技能の向上及び先進的な知識修得を図るとともに、職員の能力開発への意欲向上に努めた。

1. 町実施研修

（①新採用職員研修、②働きやすい職場環境づくり研修、③職員人権研修）

2. 県市町村研修センター等による研修 受講者延べ150人

3. その他合同研修等

事業名	国際・姉妹都市交流事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
659	640						640

事業内容

町国際交流協会が実施するアメリカ合衆国オハイオ州デイトン市及びウィスコンシン州ラシン市との国際姉妹都市交流事業（高校生派遣及び受入）への助成を行う。

成果等の説明

国際交流事業のより一層の促進を図った。

1. ウィスコンシン州ラシン市に高校生3名派遣

2. オハイオ州デイトン市からの高校生3名受入

※町国際交流協会が実施する高校生派遣事業及び高校生受入事業へ補助金交付

事業名	公共建築事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
925	714						714

事業内容

各課から町有建物の設計・工事監理について受託し、技術的業務を行う。

成果等の説明

工事5件、設計委託2件、工事監理委託1件

※不用額（211,471円）の主なもの、調査委託の事案が発生しなかったことによるもの。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 文書広報費

単位：千円

事業名	広報運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,486	17,964					1,239	16,725
事業内容							
広報おいそ・お知らせ版の発行、ホームページの制作、管理運営を行う。町政やまちづくりに対する意見・提言など「町民の声」の受付を行う。							
成果等の説明							
広報おいその発行、ホームページの維持管理及び広報掲示板の板面交換を行った。また、町政報告会の開催、「まちのこえ」による広聴活動を行った。 1. 広報おいそ・お知らせ版の発行 毎月13,200部 2. 広報カメラマンの協力 2人 3. 広報掲示板の板面交換 22基 4. 町政報告会（町政報告会 計91名、出前町政報告会 計324名） 5. まちのこえ 3件							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)3. 財政管理費

単位：千円

事業名		財政管理運営事務事業		課等名		政策課・財政課		決算書ページ		59				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
838, 476		823, 803									14, 185		809, 618	
事業内容														
財政の総合調整、予算の編成や執行の調整、地方交付税の算定などを行う。また、財政状況の公表や決算に係る施策の成果に関する事務及びふるさと納税制度の活用などの自主財源確保に向けた施策の検討を行う。														
成果等の説明														
予算編成方針に基づいた当初・補正予算の編成及び調製、予算の執行調整などを行った。 1. 予算編成の立案・予算書及び附属説明書作成（160部） 2. 予算執行計画の立案 3. 決算資料の作成・決算書及び決算説明書作成（150部） 4. 基金の管理 5. 地方債の借入、管理 6. ふるさと納税等の寄附受入れに関する事務 7. 財務書類等の作成														
※不用額(14, 673, 161円)の主なもの、消耗品費（ふるさと応援寄附金返礼品代）の執行残によるもの。														

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)4. 会計管理費

単位：千円

事業名		会計管理運営事務事業		課等名	会計課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 293	6, 044					120	5, 924
事業内容							
一般会計、特別会計及び下水道事業会計、歳入歳計外現金基金、共通消耗品・封筒及び公共施設共通使用券の出納を行う。また、地方自治法施行令第168条の4等に基づき、指定金融機関等の検査を行う。							
成果等の説明							
1. 現金の収入及び支払事務		収入13, 268件 支出20, 221件					
2. 出納状況検査		月1回					
3. 金融機関検査		年1回 指定金融機関1件 指定代理金融機関1件 収納代理金融機関10件 指定公金事務取扱者1件					
4. 共通消耗品出納		購入16品目1, 764点 配布19品目1, 297点					
5. 共通使用封筒印刷		長3（A4サイズ三つ折りタイプ） 35, 000枚 角2（A4サイズ） 12, 000枚、角2マチ（A4サイズ） 1, 500枚					
6. 公共施設共通使用券の出納		10円券11, 050枚 100円券2, 600枚 500円券6, 550枚					
7. 指定金融機関事務取扱手数料		年1回払 198, 000円					
8. 公金振込手数料		振込手数料 4, 419, 030円（22, 791件分）					

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)5. 財産管理費

単位：千円

事業名	財産管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,260	5,161						5,161
事業内容							
町有普通財産（土地・建物）の取得、維持管理及び売払いに係る手続並びに町有財産の災害共済（火災保険等）に係る手続を行う。また、指定管理者の選定に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1. 町有普通財産（土地・建物）の維持管理、貸付等							
2. 町有地売払調整事務等 町有地売払い 2件							
3. 町有財産の災害共済（火災保険等）の契約（新規・継続・解約）手続 95施設							
4. 指定管理							
(1)選定 3件（大磯運動公園、大磯港賑わい創出施設、大磯町立福祉センター）							

事業名	契約・検査事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 919	1, 895						1, 895
事業内容							
入札、契約及び検査に係る事務を行う。							
成果等の説明							
入札件数							
1. 工事 54件							
2. 設計・測量等委託 31件							
3. 一般業務委託（清掃・保守等） 115件							
4. 物品購入等 51件							
※合計 251件（うち、かながわ電子入札共同システムによる電子入札 234件）							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)6. 企画費

単位：千円

事業名	総合計画事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,756	4,610						4,610

事業内容

第五次総合計画前期基本計画実施計画及び人口ビジョン・総合戦略の進行管理並びに第五次総合計画後期基本計画及び第五次総合計画後期基本計画実施計画の策定を行うため総合計画審議会を開催し、総合計画及び人口ビジョン・総合戦略についての審議を行う。

成果等の説明

1. 総合計画審議会 4回
2. 第五次総合計画後期基本計画の策定
3. 第五次総合計画後期基本計画実施計画（令和8年度～令和10年度）の策定

事業名	企画調整事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,485	2,674			282		441	1,951

事業内容

行財政運営の合理化を推進するための諸施策について調査・審議し、効果的かつ効率的な行財政運営の確保を図る。

成果等の説明

まちの将来像の実現に向け、国・県への要望活動や広域連携等の総合調整を図った。
また、簡素で効率的な行財政運営の実現のため、事務事業評価による事業の見直しに努めるなど、行政経営プランに基づく取組みを推進した。

1. 政策会議 19回、行政幹部会議 4回
2. 行政改革推進委員会 3回
3. 第3次行政経営プランの策定
4. 各種協議会 計12回（3市3町広域行政推進協議会(4回)、秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会(5回)、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議(3回))

※不用額（2,810,997円）の主なものは、「まち・ひと・しごと創生基金積立金」の残によるもの。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)7. 電子計算費

単位：千円

事業名	電子計算運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,452	83,788						83,788

事業内容

庁内ネットワークやパソコン・プリンタなどの業務用コンピュータの整備、維持管理やセキュリティ対策、業務用データのバックアップ等を行う。
行政間ネットワーク(LGWAN)の利用環境及び神奈川情報セキュリティクラウド(KSC)の利用による安全な外部通信環境の維持管理を行う。

成果等の説明

業務用コンピュータ等の維持管理を行った。

1. 庁内LANサーバー更新 一式
2. 庁内LANパソコン追加 8台
3. 庁内LANプリンタ更新 50台
4. ウイルス対策ソフト更新・追加 400ライセンス
5. Windows11アップデート 一式

※不用額(1,664,438円)の主なものは、庁内LANの不具合等の発生が少なかったことによる保守費用の減によるもの。

事業名	町村情報システム共同運営事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
208,995	207,594		89,742				117,852

事業内容

神奈川県内の14町村の住民記録、税、国民健康保険など基幹系システム及び内部情報系システムを共同化し運営を行う。

成果等の説明

基幹系システムや内部情報系システム等の共同運営を行った。国のシステム標準化による基幹系システムのガバメントクラウドへのデータ移行及び必要な設定作業を行った。災害時の通信確保として、基幹系リモートアクセスの構築を行った。

1. 基幹系システムの共同運営(39業務)
2. 財務会計システム・人事給与システムの共同運営
3. 基幹系システムのサーバラック購入・サーバ入替・設定
4. 基幹系リモートアクセスの構築

※不用額(1,401,417円)の主なものは、システム標準化の一部不要となった改修に伴う負担金の減によるもの。

事業名	情報化推進事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,438	11,427						11,427

事業内容

デジタル技術や行政保有データを積極的に活用し、住民の利便性を向上させるとともに、業務の最適化・効率化を図る。

成果等の説明

住民の利便性及び職員の業務効率化を図るためのシステム導入等を行った。
 1. 公共施設に導入した公衆無線Wi-Fiの維持管理を行った。（16施設）
 2. テレワークや外出先でパソコンを使用できるネットワーク環境の維持を行った。
 3. 統合型GISにより各課で所有する地図データを統合するとともに、公開型GISの情報充実を図った。
 4. RPA、AI-OCRシステムの利用促進のため、シナリオ作成支援等を行った。

事業名	施設予約システム更新事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,112	2,112						2,112

事業内容

県の共同調達により整備した公共施設利用予約システムの後継システムを導入し、引続きオンラインでの施設予約を継続することにより、利用者の利便性の維持及び業務の効率化を図る。

成果等の説明

新たな施設予約システムを導入し、運用手順等の整備を行い令和8年2月27日から稼働を開始した。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 支所費

単位：千円

事業名	国府支所運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
352	247					1	246

事業内容

西部地区における戸籍等の各種証明や届出などの窓口業務及び、本庁舎関係各課との連絡調整を行う。

成果等の説明

西部地区の総合窓口として町民サービスの充実に努めた。
 1. 戸籍謄・抄本等 691件、住民票 2,496件、その他の諸証明 47件、印鑑登録証明書 1,762件
 2. 戸籍の各届書の受付 37件、住所変更等 117件、印鑑登録等 135件、マイナンバーカード関係諸手続き 1,805件
 3. 国民健康保険、国民年金、こども医療・児童手当等の本庁各課の関係文書の受付送付等 1,117件
 4. 町税等の収納 69件

事業名	支所庁舎維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,420	7,097					3,425	3,672

事業内容

支所庁舎の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。

成果等の説明

支所庁舎管理上必要な経費を執行した。

1. 修繕料（全5件）
2. 各種保守委託料（自動扉保守点検、エレベーター保守点検、庁舎総合維持管理、自家用電気工作物保安管理、機械警備、消防設備保守点検、リチウムイオン蓄電システム保守）
3. 物品借上料（防犯カメラ、AED）

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名	本庁舎等維持管理事業			課等名	総務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,130	52,593					7,670	44,923

事業内容

本庁舎・保健センターの適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。

成果等の説明

本庁舎管理上必要な経費の執行

（本庁舎正面玄関庇防水修繕、本庁舎4階第1委員会室空調機修繕、保健センター中庭植栽帯撤去改修、保健センター多機能トイレ自動ドア修繕、設備保守委託、本庁舎等総合管理委託、AED借上げ等）

※不用額（1,537,061円）の主なものは、光熱水費の執行残によるもの。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)10. 諸費

単位：千円

事業名	諸費一般事業			課等名	総務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,919	21,919						21,919

事業内容

過年度に交付された国庫補助金等を実績に応じて精算し、返還する。

成果等の説明

1. 国庫負担金返還金 7件
2. 国庫補助金返還金 6件
3. 国庫交付金返還金 3件
4. 県費負担金返還金 5件

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 税務総務費

単位：千円

事業名		税務総務運営事務事業		課等名		税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
487	421						421	
事業内容								
税務事務全般に係る庶務を行う。								
成果等の説明								
税務事務の円滑な運営を図るため、関係書籍を購入するとともに、神奈川県町村税務協議会に参加し、研修会への出席や町村間の税に係る情報交換・共有を行った。								

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)2. 賦課徴収費

単位：千円

事業名		町税徴収事務事業		課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24, 858	22, 519					50	22, 469
事業内容							
町税の収納管理及び町税徴収に係る全般の進行管理、督促・催告及び差押等の滞納処分を実施し、税収の早期確保を図る。							
成果等の説明							
口座振替や金融機関、コンビニ納付など町税の収納を適切に管理するとともに、町税徴収率の向上に努め、町税の安定確保により、自立した財政基盤の確保に取り組んだ。 また、新規滞納事案の発生を抑制するため、利便性の高いキャッシュレス納付制度の周知に努めた。 1. 督促状 10, 860件 2. 催告（未納のお知らせ） 2, 108件 3. 差押え 52件 4. コンビニ納付 28, 918件、バーコード利用スマホ納付 1, 171件 5. eL-QR納付・共通納税 22, 291件 ※不用額（2, 338, 890円）の主なもの、償還金及び還付加算金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		町民税賦課事務事業		課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 389	6, 132					1, 546	4, 586
事業内容							
町県民税申告書及び確定申告書の相談受付、法人町民税等の申告受付をし、課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知書を発送する。また、未申告者に対しては個別に申告勧奨する。							
成果等の説明							
確定申告期間中、職員による申告相談を行い、併せて3市2町合同での確定申告書の資料収集を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数:個人町民税 17, 193人 法人町民税 807法人 軽自動車税（種別割）10, 398台 町たばこ税 24, 276, 356本 入湯税 120, 012人							

事業名	資産税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,608	24,411					45	24,366

事業内容

固定資産税の課税物件の把握及び評価をし、賦課決定を行い、納税通知書を発送する。
3年ごとの固定資産評価替え（令和9年度）に向けた土地評価業務の2年目として、路線価を設定する道路の実地調査を行うとともに、標準宅地の不動産鑑定を行う。また、地価の下落による価格修正（令和8年度課税分）を行うため、標準宅地の時点修正率を算定する。

成果等の説明

1. 賦課事務

固定資産税の賦課決定に当たり、税務地図情報システム（税務GIS）や家屋評価システムの管理・運用により、課税物件の把握及び評価を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。

課税件数：固定資産税 15,288件

2. 土地評価業務

①土地評価業務委託を実施し、路線価を設定する道路の実地調査を行い、価格形成要因等の把握を行った。

②標準宅地鑑定評価業務委託を実施し、固定資産（土地）評価替え（令和9年度）において必要となる標準宅地（164か所）の不動産鑑定評価（価格時点：令和8年1月1日）を行った。

③標準宅地価格時点修正業務委託を実施し、標準宅地（164か所）の価格について、令和8年度課税のための時点修正を行った。

(款)2. 総務費 (項)3. 戸籍住民基本台帳費 (目)1. 戸籍住民基本台帳費

単位：千円

事業名	戸籍住民基本台帳運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,475	52,617		4,649			8,388	39,580

事業内容

戸籍届・住民異動届・印鑑登録の受付、その他各種証明書の発行を行う。

成果等の説明

1. 交付事務

戸籍謄・抄本等（本庁7,418件、支所691件）、住民票（本庁6,080件、支所2,496件、コンビニ交付3,294件）、その他の諸証明（本庁1,054件、支所47件）、印鑑登録証明書（本庁5,251件、支所1,762件、コンビニ交付3,143件）、火葬料補助金417件

2. 受付

戸籍の各届書（本庁1,301件、支所37件）、住所変更等（本庁3,002件、支所117件）、印鑑登録等（本庁1,019件、支所135件）

※予算現額と決算額の差（5,857,985円）の主なもの、火葬料補助金が見込みより減となったことによるもの。

事業名		個人番号交付事務事業		課等名		町民課	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,766	11,675		7,695			29	3,951	
事業内容								
地方公共団体情報システム機構から発行されるマイナンバーカードの交付を行う。								
成果等の説明								
マイナンバーカードの申請サポートやマイナンバーカードに関する手続きの受付及び交付を行った。 1. マイナンバーカード申請受付状況 4,899件（累計35,118件） （うち申請サポート利用件数45件） 2. マイナンバーカード交付枚数 4,738枚（累計31,276枚） （うち休日交付枚数91枚） ※不用額（2,091,344円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。								

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)1. 選挙管理委員会費

単位：千円

事業名		委員会事務局運営事業		課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
573	531			2			529
事業内容							
法令に基づき、各種選挙事務を執行する。							
成果等の説明							
大磯町選挙管理委員会において定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案を審議するとともに、各種選挙事務を公正かつ適確に執行した。 1. 選挙人名簿への登録・抹消など、定例的な選挙事務 2. 参議院議員通常選挙事務 3. 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)6. 参議院議員通常選挙費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 212	1, 108			1, 108			
事業内容							
任期満了に伴う参議院議員通常選挙の投票及び開票事務が、公平かつ適正に処理されるよう、投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
参議院議員通常選挙における各投票所（期日前投票所及び第1から第10投票所）の投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任し、公正かつ適確に投票及び開票事務を行った。							

事業名		参議院議員通常選挙啓発事業		課等名		選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
316	292			292				
事業内容								
任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に伴い、啓発活動を行う。								
成果等の説明								
1. 庁舎へ横断幕を設置 2. 公用車へ啓発用ボディパネルを設置 3. 啓発用折紙を購入 4. 啓発用ウェットティッシュを購入 5. 啓発用ミニハンカチを購入								

事業名		参議院議員通常選挙事業		課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,780	10,432			10,432			
事業内容							
任期満了に伴う参議院議員通常選挙の投票及び開票事務を行う。							
成果等の説明							
参議院議員通常選挙の投票及び開票事務について、適正に管理執行を行った。							
1. 選挙期日 令和7年7月20日							
2. 投票者数 16,630人							
3. 投票率 60.94%							
※不用額（1,348,098円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)8. 衆議院議員総選挙及び国民審査費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 038	905			905			
事業内容							
衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投票及び開票事務が、公平かつ適正に処理されるよう、投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における各投票所（期日前投票所及び第1から第10投票所）の投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任し、公正かつ適確に投票及び開票事務を行った。							

事業名		衆議院議員総選挙及び国民審査啓発事業		課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47	47			47			
事業内容							
衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 啓発用折紙を購入							

事業名		衆議院議員総選挙及び国民審査事業		課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9, 489	8, 545			8, 545			
事業内容							
衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投票及び開票事務を行う。							
成果等の説明							
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投票及び開票事務について、適正に管理執行を行った。							
1. 選挙期日		令和8年2月8日					
2. 投票者数		14, 735人					
3. 投票率		54. 17%					

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)1. 統計調査総務費

単位：千円

事業名	統計調査事業			課等名	政策課	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
172	7			7			
事業内容							
統計法に基づき、指定された基幹統計調査等を実施する。							
成果等の説明							
1. 学校基本調査（毎年実施） 対象：公立幼稚園(2)、私立幼稚園(1)、公立小中学校(6)、私立小学校(2)、私立認定こども園(2)計13施設 2. 2025農林業センサス（審査等事務） 3. 令和8年経済センサス活動調査（準備事務） 4. 人口統計調査事務（毎月1回、全12回） 5. 年齢別人口統計調査（年1回） 6. 経済センサス調査区管理 ※不用額（164,960円）の主なものは、調査員報酬及び消耗品購入が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	国勢調査事業			課等名	政策課	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 298	14, 295			14, 295			
事業内容							
大正9年から5年毎に行われ、国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施する。							
成果等の説明							
令和7年10月1日基準日として実施した。 1. 速報値人口 30, 484人（前回調査31, 634人） 2. 速報値世帯数 13, 091世帯（前回調査12, 706世帯） 3. 調査員数 調査員116名、指導員18人 4. インターネット回答率 47. 2％（6, 178世帯） ※不用額（1, 003, 158円）の主なもの、調査員報酬及び指導員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)6. 監査委員費 (目)1. 監査委員費

単位：千円

事業名	監査委員運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
883	851						851
事業内容							
監査委員による監査・検査・審査の実施及び監査委員に係る庶務を行う。							
成果等の説明							
1. 報酬 2名分 2. 参加会議 ・ 神奈川県町村等監査委員協議会総会、理事会、研修会 ・ 湘南地区監査委員連合会総会、事務研究会							

事業名		監査委員事務局運営事務事業		課等名	監査委員事務局	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
210	139						139
事業内容							
監査委員による監査等の補助を行う。							
成果等の説明							
監査委員による監査等を補助することにより、より充実した監査等の実施に努めた。							
1. 定期監査（前期・後期）							
2. 財政的援助団体等監査（1団体）							
3. 随時監査（工事監査）（1回）							
4. 例月出納検査（月1回）							
5. 決算審査（年1回）							
6. 財政健全化判断比率等審査・基金運用状況審査（年1回）							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名	地域協働推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
832	667						667
事業内容							
男女共同参画啓発のため講演会を実施、DV被害者の緊急一時保護及び支援、町民活動団体の支援、育成を行う。							
成果等の説明							
1. 男女共同参画講座 参加者 20人 2. DV被害者の緊急一時避難 0件（相談3件） 3. 町民活動補助金の交付 4団体 4. 大磯町補助金等評価委員会開催 5. 職員出前講座 25件							

事業名	コミュニティ（自治会）推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,443	7,426						7,426
事業内容							
区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援を行う。							
成果等の説明							
区長連絡協議会活動の推進や自治会活動の支援を通じて、地域住民の交流、親睦、福祉向上等の自主的な活動及び地域コミュニティの推進に努めた。 1. 区長連絡協議会の活動への補助金の交付 2. 区長連絡協議会の会議開催数 12回 3. 地区運営費交付金 24地区 4. 地区活動費交付金 24地区							

事業名		地域会館等維持管理事業		課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 016	14, 578					2, 548	12, 030
事業内容							
町立の地域会館等の適切な維持管理を行い、各地域会館等の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
地域会館等（町有20施設、地区所有5施設）の管理上必要な経費の執行 1. 修繕料（全16件）、手数料（浄化槽保守等4施設） 2. 管理委託料（20施設）、消防用設備点検委託料（20施設） 3. 補助金（管理費補助金5施設、整備費補助金1施設） 4. コミュニティ助成事業助成金を活用した備品購入（12地区）							

事業名	本庁舎業務案内事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 936	2, 864						2, 864
事業内容							
町民からの問合せや要望の受付及び所管課への連絡、本庁舎業務案内等を行う。							
成果等の説明							
業務の所管課が分からないなどの来庁者からの要望を各所管課や関係機関等へ連絡し、本庁舎等の業務案内や各種問合せの対応を行い、各窓口業務の補助対応に努めた。 1. 町民からの要望受付及び対応 224件 2. 本庁舎業務案内等 26, 900件							
※不用額（1, 071, 716円）の主なものは、会計年度任用職員の期末勤勉手当の未執行によるもの。							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)2. 防災対策費

単位：千円

事業名		防災対策等事務事業		課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,462	4,754			35			4,719
事業内容							
災害による被害を最小限に抑えるため、災害対策基本法に基づき地域防災計画を更新し、計画に沿った防災対策を実施する。							
成果等の説明							
災害時における情報の受伝達方法の確保や、町民とともに訓練内容を協議して実施することにより、地域防災力の強化に努めた。 1. 当町の防災に関わる委員で構成する大磯町防災会議を開催し、地域防災計画の改訂を行った。 2. 防災ミーティング等を通じて訓練内容の協議や情報共有を行い、地域との課題抽出を図った。 3. おおいそ防災・行政ナビ及びMCA無線を使用した、情報受伝達に関する操作習熟訓練を行った。 4. 総合防災訓練を通じて職員及び地域防災関係者で構成する避難所運営委員会の避難所運営能力の向上を図るとともに、災害協定締結団体等との連携強化を図った。 ※不用額（1,707,970円）の主なものは、災害対応のための職員手当等の支出が無かったことによるもの。							

事業名		防災組織等育成事業		課等名	危機管理課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
946	946			25			921
事業内容							
「自分たちの地域は自分たちで守る」自覚と連帯感に基づいた共助による地域防災力の向上のため、自主防災組織や災害救援ボランティア活動の支援を行う。							
成果等の説明							
町民が主体の防災力向上に向けた環境づくりを推進するため、自主防災組織の活動及び災害救援ボランティア講座の受講者に対する支援の実施並びに防災講演会を開催し、防災知識の習得及び向上を図った。							
1. 自主防災組織への運営費の支援 26団体							
2. 災害救援ボランティア講座参加者への受講費の支援 3名							
3. 防災講演会の開催（テーマ：日頃からの災害への備えについて）参加者81名							

事業名	防災設備維持管理事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 126	9, 974			82			9, 892
事業内容							
災害時における情報受伝達や支援体制といった公助の役割を果たすため、新たな災害対応資機材・備品及び防災備蓄品の整備並びに防災設備の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
災害対応資機材・備品及び防災備蓄品の整備並びに防災設備機器類の維持管理を行った。 1. 防災備蓄品（粉ミルク、液体ミルク）の購入 2. 土のうの購入 3. 防災行政無線及びMCA無線の維持管理 4. 防災指定井戸の水質検査 30箇所							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)3. 交通安全対策費

単位：千円

事業名		交通安全対策事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 202	2, 023						2, 023
事業内容							
町と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全運動等を行う。							
成果等の説明							
交通安全の各種運動等を通じて、町民へ交通安全の啓発や意識向上に努めた。 1. 交通安全協力者等の表彰を実施 2. 新入学園児、児童への交通安全啓発物品を配布 小学校2校、幼稚園等5園 3. 大磯町交通安全対策協議会・大磯地区交通安全協会への補助金交付 4. 交通安全街頭見守り 2回（春・秋） 5. 各季の交通安全運動啓発キャンペーン9回 6. 自転車用ヘルメット購入費補助金（203件）							

事業名		自転車駐車場運営事業		課等名	町民課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26, 149	25, 562					25, 562	
事業内容							
自転車駐車場の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
自転車駐車場の管理上必要な経費の執行 1. 修繕料（全4件） 2. 管理委託料（管理人、ゲートシステム） 3. 保守委託料（消防用設備等、サイクルコンベア、駐輪ラック） 4. 各種保守委託料（火災警備） 5. 物品使用料（駐輪場管理システム） 6. 防犯機器借上料（防犯ビデオカメラ） 7. 放置自転車禁止区域内自転車等の回収 24台							

事業名		交通安全施設維持管理事業		課等名	町民課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 514	1, 478						1, 478
事業内容							
道路反射鏡の設置及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
交通安全施設（道路反射鏡他）の管理上必要な経費の執行 1. 道路反射鏡設置修繕工事費（全11件）							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)4. 防犯対策費

単位：千円

事業名	防犯対策事業			課等名	町民課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,780	11,529						11,529
事業内容							
各防犯団体と連携した防犯活動の実施、防犯灯の維持管理を行う。							
成果等の説明							
町内における防犯環境整備を行うため、防犯灯（LED）や防犯カメラの維持管理を実施するとともに、防犯パトロールやキャンペーン等の啓発活動を継続することで、犯罪抑制・防止に努めた。 1. 修繕料（防犯灯新設修繕等41件） 2. 物品使用料（防犯カメラ賃借料） 3. 大磯町防犯協会への交付金交付 4. 防犯キャンペーン及び啓発活動 10回							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)5. 消費生活費

単位：千円

事業名	消費生活事業			課等名	町民課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 532	2, 530			24			2, 506
事業内容							
消費者被害の未然防止のため、消費者への情報提供、啓発、教育、相談を行う。							
成果等の説明							
消費者への情報提供、啓発、教育を実施し、苦情等への相談体制を確保し、消費者被害の防止に努めた。 1. 消費生活講演会 参加者12人 2. 不用品登録制度 登録6件（成立1件） 3. 消費生活相談窓口統合負担金（平塚市消費生活センター相談 252件） 4. 消費者被害未然防止講座等 3回							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)6. 町民相談事業費

単位：千円

事業名	町民相談事業			課等名	町民課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 002	981						981
事業内容							
人権相談、行政相談、法律相談を行う。							
成果等の説明							
定期的に個別に相談ができる体制の確保に努めた。 1. 人権相談 毎月1回・特設相談1回開催(計13回) 相談1件 2. 行政相談 毎月1回・特設相談1回開催(計13回) 相談4件 3. 法律相談 毎月2回開催(計24回) 相談152件 4. 委託料(法律相談業務委託)							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)1. 社会福祉総務費

単位：千円

事業名		社会福祉総務運営事務事業		課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12, 386	12, 158		11, 775	16		10	357
事業内容							
社会福祉事業全般に係る庶務及び公用車の維持管理を行う。また、社会福祉施設等における食材費等高騰に伴う緊急支援を行う。							
成果等の説明							
1. 社会福祉庶務上、必要な経費の執行（公用車の維持管理等） 2. 社会福祉施設等食材費等高騰緊急支援補助金 50施設（障害関連12施設、高齢関連38施設）							

事業名	地域福祉支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
398	7		3	2			2
事業内容							
町長申立による成年後見人制度利用の申立費用の助成及び制度利用者へ後見人に対する報酬助成を行う。 また、外国籍高齢者等に対する給付金の支給を行う。							
成果等の説明							
1. 成年後見人制度 収入印紙代 1件、申立用切手代 1件 ※不用額(390,600円)の主なものは、報酬助成の対象となる成年後見人及び補助金の対象となる外国籍等高齢者が発生しなかったことによるもの。							

事業名	障害者医療費助成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
147,626	134,137		16,738	26,732		3,471	87,196

事業内容

障がい者に対する医療費の助成を行う。

成果等の説明

心身障がい者に対し、保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図った。

1. 重度障害者医療 850名

県費補助対象 363名

- ・身体障がい1・2級、知的障がいIQ35（A1・A2）以下の方
- ・精神障がい1級（通院医療のみ）及び身体障がい3級かつ知的障がいIQ50以下の方

町単独 519名

- ・身体障がい3級、知的障がいIQ36～50の方
- ・精神障がい1級（入院医療のみ）・2級の方

※H26.4月より65歳以上上記手帳取得者、身体障がい4級新規手帳取得者は対象外とし、H26.10月より所得制限導入。

2. 自立支援医療（更生医療）56名

3. 自立支援医療（育成医療）1名

4. 療養介護医療 3名

※不用額(13,489,370円)の主なものは、心身障害者医療扶助費が減となったことによるもの。

事業名	旅行者援護事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
983	879					2	877

事業内容

行旅死亡人等の埋火葬事務及び旅行者への交通費支給等を行う。

成果等の説明

1. 行旅死亡人等の埋葬 3件

2. 旅費に困窮している旅行者に対しての交通費援助 4件

事業名	団体育成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,856	22,608			3,414		486	18,708

事業内容

各種団体を育成するため、負担金、補助金及び交付金の交付事務を行う。

成果等の説明

各種団体への負担金及び補助金を交付し、福祉団体の運営を補助し、各種団体における福祉事業の推進を図った。

主な団体：町社会福祉協議会、遺族会、民生委員児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会等）

事業名		横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業		課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
157	57					57	
事業内容							
障害者福祉施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、大磯町における障害者福祉の増進を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
障害者福祉基金の預金一括運用分の積立てを行った。							

事業名		地域福祉基金積立事業		課等名		福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,425	11,580					11,580		
事業内容								
地域福祉の増進を図る事業の資金に充てるため、積立を行う。								
成果等の説明								
地域福祉基金及び預金利子の積立てを行った。								
※不用額(6,844,554円)の主なものは、ふるさと納税での使途指定が見込みより減となったことによる積立金の執行残等によるもの。								

事業名		自立支援給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
763, 264	737, 817		347, 500	180, 883		18, 597	190, 837
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、障害支援区分等の認定事務及び給付費の交付事務を行う。							
成果等の説明							
居宅介護・生活介護等の「障害福祉サービス」の決定を行うことにより、障がい児者が地域で安心して暮らせるとともに障がい児者の自立を支えるようサービスを提供した。							
1. 障害福祉サービス							
・介護給付・訓練等給付 支給決定者 230件 (身体障がい者 38件、知的障がい者 113件、精神障がい者 70件、障がい児 9件)							
・障害児通所給付 支給決定者 132件							
2. 障害支援区分等認定審査会							
大磯町・二宮町で共同設置 審査会開催回数 12回、障害支援区分認定者数 51人							
3. 補装具 支給件数 59件							
※不用額(25, 447, 160円)の主なものは、自立支援給付費が減となったことによるもの。							

事業名		地域生活支援等事業		課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44, 011	36, 662		6, 107	4, 609		81	25, 865
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、市町村が主体となって利用者やその地域の実情に応じて、さまざまな形態の支援を行う。							
成果等の説明							
相談支援事業の専門性を高めるとともに、移動支援事業・意思疎通支援事業等の「地域生活支援事業」の決定を行うことで、地域の実情に応じた事業を実施した。 1. 相談支援事業 相談件数 3, 432件 （身体障がい者 534件、知的障がい者 1, 086件、精神障がい者 841件、障がい児 954件、その他 17件） 2. 移動支援事業 実利用者数 17人、延利用時間 948時間 3. 意思疎通支援事業 派遣件数 49件（手話通訳47件、要約筆記2件） 4. 日常生活用具給付等事業 支給決定件数 798件 ＊ストーマ装具及び紙おむつ等は1か月分を1件とする。 5. 日中一時支援事業 実利用者数 6人、延利用回数 47回 6. 心身障害者施設交通費助成 支給人数 81人 7. 在宅障害者福祉タクシー 支給人数 233人、延利用件数 2, 450件 8. 手話講習会 受講人数 11人（水曜の部7人、土曜の部4人） ※不用額(7, 349, 095円)の主なものは、地域生活支援事業給付費が減となったことによるもの。							

事業名	人権啓発事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
756	712			167			545
事業内容							
基本的人権を尊重し、明るい社会の実現を目指すため、講演会等の啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 人権教育講演会を開催 参加者数 46人 2. 啓発物品の作成・配布 3. 人権研修会等への町職員の派遣							

事業名	大磯町戦没者追悼事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,039	1,898						1,898
事業内容							
終戦80周年に当たり、戦没者を追悼し、平和を祈念するための追悼式を行う。							
成果等の説明							
1. 大磯町戦没者追悼式 出席者数 60人（事務局を除く）							

事業名	障がい者福祉計画策定事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,133	970						970

事業内容

障害者基本法に基づく第4次障がい者計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく第8期障がい福祉計画、児童福祉法に基づく第4期障がい児福祉計画の策定に向けたアンケート調査を実施する。

成果等の説明

アンケート調査の実施（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳所持者 計600名）

事業名	第3次低所得世帯支援給付金給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
108,410	99,210		99,210				

事業内容

住民非課税世帯に給付金（1世帯当たり3万円）の支給を行い、うち18歳以下の児童を持つ世帯にこども加算（児童1人2万円）の支給を行う。

成果等の説明

次の通り給付金を支給した。

- 令和6年度分住民税非課税世帯 実績：2,942件
- 令和6年度分こども加算 実績：159世帯、児童270人

※不用額（9,199,469円）の主なものは、給付金の申請が当初の見込みより減になったことによるもの。

事業名	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,975	96,587		96,587				

事業内容

令和7年1月1日時点で大磯町に居住する方のうち、次に該当する方が支給を行う。
 (1) 当初調整給付の算定に際し、令和5年分所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定して仮に給付したが、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた方に対して、その差額を支給する。
 (2) 令和5年度及び令和6年度に実施した給付金の支給対象とならなかった方で、次の要件をすべて満たす方に支給を行う。
 ア 令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割ともに定額減税前税額が0円
 イ 令和6年分所得税又は令和6年度分個人住民税が税制度上「扶養親族」の対象外

成果等の説明

次の通り給付金を給付した。

- 不足額給付 実績：3,053件

※不用額（1,387,697円）の主なものは、通信運搬費や手数料、システム改修費等が当初の見込みより減になったことによるもの。

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)2. 老人福祉費

単位：千円

事業名	在宅介護支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,987	5,250					4,809	441

事業内容

在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施する。

成果等の説明

在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施した。

1. 緊急通報装置を設置する緊急通報サービス 月平均94人
2. 安否確認を行うとともに一人暮らしの高齢者等へのごみ出し支援サービス 月平均44人
3. 外出困難な方への理美容師出張サービス 14人

事業名	高齢者支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,860	5,690			366			5,324

事業内容

88歳、99歳、100歳以上の高齢者への敬老祝金の贈呈及び高齢者団体へ補助を行う。

成果等の説明

老後の生活を健全で豊かなものにするための、高齢者福祉の増進を図った。

1. 節目年齢の高齢者に長寿祝金を支給（88歳、99歳、100歳以上、計275名）
2. 大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センターへの補助

事業名	老人保護措置事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
660	131					131	

事業内容

65歳以上で、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な方について養護老人ホームへの入所措置を行う。

成果等の説明

措置に係る者を入所させ、養護するとともに、その者が自立した日常生活を確保するための援助を行った。（対象者 2名）

※不用額（529,153円）の主なものは、措置対象者がいない期間があったため

事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定等事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,418	1,518						1,518
事業内容							
第十期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けた、アンケート調査を行った。							
成果等の説明							
高齢者や介護保険に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、その提供体制に係る課題を明らかにし、目標等を定めた。							
1. 委員数（一般公募委員 1名 その他高齢者福祉関係者等 12名 計13名）							
2. 高齢者福祉計画策定等委員会開催 0回							
※不用額（900,280円）の主なものは、アンケート調査委託の落札額が予定価格よりも下回ったため							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)3. 国民年金費

単位：千円

事業名		国民年金事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
229	208						208
事業内容							
国民年金法に基づき、国民年金制度に対する理解・啓発と、国民年金に関する相談及び各種届け出書の受付・送付を行う。							
成果等の説明							
法定受託事務として、各種年金受給に係る届出書、保険料免除に係る申請等の受理及び報告を行った。							
1. 被保険者数（第1号被保険者3,312人、任意加入被保険者 76人、第3号被保険者 1,814人）							
2. 事務取扱件数 1,212件							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 社会福祉施設費

単位：千円

事業名		世代交流センター（さざんか荘）運営事業		課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,732	9,811					314	9,497
事業内容							
世代交流センターさざんか荘全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
世代交流センターさざんか荘の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （マイクロバス運行、各種保守点検、管理委託、設備の修繕等） 2. 利用件数 701件							

事業名	ふれあい会館運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,668	10,394					26	10,368

事業内容

ふれあい会館全般に係る庶務、維持管理を行う。

成果等の説明

ふれあい会館の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。
 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行(窓口業務委託、各種保守点検等)
 2. 利用件数 2,547件

事業名	福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,795	10,427					4,067	6,360

事業内容

福祉センター全般に係る庶務、維持管理を行う。

成果等の説明

平成20年度より指定管理者制度を実施し、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。
 (現在4期目)
 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行
 (指定管理委託・各種保守委託・室内空調機修繕・防煙たれ壁修繕等)
 2. 利用件数 488件

事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,767	11,069					1,431	9,638

事業内容

横溝千鶴子記念障害福祉センター全般に係る庶務、維持管理を行う。

成果等の説明

障がい者及び介護者に総合的なサービスの提供及び障がい者とボランティアや地域の方々との交流拠点として、障害福祉センターの維持管理に努めた。
 1. 会計年度任用職員の管理・運営
 2. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行
 (2階ガス検知器交換、1階ホール照明器具交換、2階駐車場LED防犯灯交換、2階食堂手洗い器水栓部品交換工事、2階女子トイレ漏水修繕、障害福祉センター誘導灯、1階空調機室外機部品交換修繕、自動ドアセンター交換修繕、火災受信機) 全9件)
 3. 利用件数 373件

※不用額(1,697,576円)の主なもの、光熱水費が見込みより減となったことによるもの。

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)5. 国民健康保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金		課等名		町民課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
231, 730	231, 729		31, 903	84, 567			115, 259	
事業内容								
国民健康保険事業特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るために、一般会計から繰出しを行う。								
成果等の説明								
1. 国民健康保険事業特別会計繰出金 77, 091, 000円								
2. 国民健康保険基盤安定繰出金 154, 638, 000円								

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)6. 後期高齢者医療特別会計繰出金

単位：千円

事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金		課等名		町民課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
516, 377	516, 377			67, 890			448, 487	
事業内容								
高齢者の医療の確保に関する法律及び神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、広域連合への町負担金等及び市町村業務に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。								
成果等の説明								
1. 事務費繰出金 13, 640, 000円								
2. 保険基盤安定制度繰出金 90, 521, 000円								
3. その他繰出金 412, 216, 000円								

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)7. 介護保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名		介護保険事業特別会計繰出金		課等名		福祉課		決算書ページ		95				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
528, 003		528, 003			11, 600		5, 731				364		510, 308	
事業内容														
介護保険法第124条第1項の規定に伴い、介護保険財政を支えるため、保険給付費の12.5%に相当する金額を拠出するとともに、介護保険事業特別会計運営のための職員給与及び事務費と低所得者の介護保険料軽減に係る費用を拠出する。														
成果等の説明														
介護保険法の規定に基づき、介護保険事業特別会計へ繰出しを行った。														
1. 介護保険給付費の負担分 390, 274, 000円														
2. 地域支援事業費の負担分 17, 309, 000円														
3. 職員給与費等分 59, 424, 000円														
4. 事務費分 37, 228, 000円														
5. 低所得者保険料軽減分 23, 768, 000円														

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費

単位：千円

事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14, 307	12, 966			6, 012			6, 954
事業内容							
ひとり親家庭等の親または養育者と児童に対し、医療費の自己負担額を助成する。（所得制限あり）							
成果等の説明							
医療費の自己負担額の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援した。							
1. 自己負担額助成							
対象世帯数 139世帯（令和8年3月末現在）							
対象受給者数 341人 （令和8年3月末現在）							
※不用額（1, 340, 955円）の主なものは、助成対象者における医療費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		養育医療費助成事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
879	156		78	39			39
事業内容							
未熟児に対して、その養育に必要な入院医療費及び入院時食事療養費を助成する。							
成果等の説明							
未熟児が、速やかに適切な処置が受けられるよう、入院医療費及び入院時食事療養費の助成を行い、小児の健康増進を図った。							
1. 自己負担額助成							
対象受給者数 1人							
※不用額（723,344円）の主なものは、助成対象者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		児童福祉総務運営事務事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 330	2, 148					1, 066	1, 082
事業内容							
町内の幼稚園・保育園が地区や園の枠組みを越えて一堂に会した「いそっこフェスティバル」を開催する。また、幼稚園教諭及び保育士の資質向上を図るための研修を行う。							
成果等の説明							
1. いそっこフェスティバル 実 施 日 令和7年11月8日(土) 場 所 大磯北浜海岸 参加者数 146人 (8園の年長児) 内 容 サンドアート活動							
2. 保育の質向上支援研修会（大磯幼稚園・たかとり幼稚園・国府保育園等）を実施した。							
3. 国府保育園職員を対象に、幼児教育・保育の質向上支援オンデマンド研修を開始した。							

事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,772	18,982		3,783	3,783		12	11,404

事業内容

子育て支援拠点施設は地域の身近な相談機関として、子育て中の親子が集う「つどいの広場」を備え、子育てに関する情報提供や様々な相談を受けるとともに交流の場を提供する。また、子育てや健康に関する講座を開催し、保育サポート事業等により子育て支援を行う。

成果等の説明

1. つどいの広場
横溝千鶴子記念子育て支援総合センター（めばえ）
開所日数 292日
利用者数 延べ 5,206人
相談件数 256件
石坂卷子記念子育て支援センター（すくすく）
開所日数 292日
利用者数 延べ 5,173人
相談件数 253件
2. 講座等開催
参加者数 274人（健康講座8回、子育て講座10回、ファミリーコンサート2回）
3. ファミリー・サポート・センター
利用件数 285件

※不用額（1,789,570円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。

事業名	こども医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,400	115,074		536	25,623			88,915

事業内容

高校卒業までの子どもの通院及び入院に係る医療費の自己負担分を助成する。

成果等の説明

自己負担分を助成することで、適正な医療機関の受診を促し、病気の早期発見と治療を促進することで、児童の保健及び福祉の向上を図った。

1. 自己負担額助成
対象児童数 4,012人（令和8年3月末現在）

※不用額（3,325,987円）の主なものは、助成対象者における医療費が見込みより減となったことによるもの。

事業名	放課後子どもプラン事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,879	38,495		10,752	13,474		155	14,114

事業内容

学童保育、朝の子どもの居場所づくり事業、放課後子ども教室、ホリデースクールを実施する。
 (学童保育)
 昼間、就労等により家庭に保護者がいない小学生に対し、放課後の児童の健全な育成を図るため、事業者運営を委託し、学童保育所にて保育を行う。
 (朝の子どもの居場所づくり事業)
 家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、小学校の始業前に、小学校等施設を利用して見守りを行う。
 (放課後子ども教室)
 放課後における児童の安全な居場所づくりとして、週1回程度、小学校施設を利用して、異なる学年の児童や地域との交流の機会を提供する場を創出する。
 (ホリデースクール)
 長期休業期間において、小学生及び中学生を対象に安全で安心できる居場所を設け、学習支援や様々な体験機会の提供を行う。

成果等の説明

- 学童保育
 - 大磯学童保育 委託事業者 (株) 明日葉
登録児童数 172人 (令和8年3月末現在)
 - 国府学童保育 委託事業者 (福) 恵伸会
登録児童数 120人 (令和8年3月末現在)
- 朝の子どもの居場所づくり事業
 - 大磯小学校 登録児童数 68人 (令和8年3月末現在)
利用児童数 延べ 4,499人
 - 国府小学校 登録児童数 60人 (令和8年3月末現在)
利用児童数 延べ 5,784人
- 放課後子ども教室
 - 大磯小学校 実施回数 26回
参加児童数 延べ 1,055人
 - 国府小学校 実施回数 24回
参加児童数 延べ 1,304人
- ホリデースクール
 - 大磯地区 実施回数 5回 (夏3回、冬1回、春1回)
参加児童数 延べ 54人 (夏34人、冬8人、春12人)
 - 国府地区 実施回数 5回 (夏3回、冬1回、春1回)
参加児童数 延べ 69人 (夏54人、冬6人、春9人)

事業名	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37	37					37	

事業内容

大磯町の未来を担う子どもたちの健全な育成を推進し、子育て中の保護者を支援するための子育て支援施設の整備等を目的とした、横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、積立てを行う。

成果等の説明

横溝千鶴子記念子育て支援基金利子の積立てを行った。

事業名		子育て・親育ち支援事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	99																																																						
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
11,721	10,918		4,252	890			5,776																																																						
事業内容																																																													
(児童虐待) 児童福祉法の規定に基づき、虐待を含む子どもや家庭に関する様々な相談支援を行う。 大磯町要保護児童対策地域協議会の設置及び運営を行う。 (こども発達支援) こども発達相談員等（臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士）を配置し、専門的な助言や療育を行い、他の支援機関と連携を図る。																																																													
成果等の説明																																																													
(児童虐待) 1. 大磯町要保護児童対策地域協議会 <table><tr><td>①代表者会議</td><td>1回</td><td></td></tr><tr><td>②実務者会議</td><td>1回</td><td></td></tr><tr><td>③幼保小中地区別ケース検討会議</td><td>2回</td><td></td></tr><tr><td>④母子保健ケース検討会議</td><td>2回</td><td></td></tr><tr><td>⑤個別ケース会議</td><td>18回</td><td>計24回</td></tr><tr><td colspan="3">《ケース件数》</td></tr><tr><td>・要保護児童ケース</td><td>60件</td><td></td></tr><tr><td>・要支援児童ケース</td><td>76件</td><td></td></tr><tr><td>・特定妊婦ケース</td><td>3件</td><td>計139件</td></tr></table> 2.ペアレントトレーニング <table><tr><td>未就学児コース</td><td>7回</td><td>参加人数</td><td>延べ25人</td></tr><tr><td>小学生コース</td><td>7回</td><td>参加人数</td><td>延べ15人</td></tr></table> 3. 子育て世帯訪問支援事業 <table><tr><td>1ケース</td><td>96時間</td></tr></table> (こども発達支援（療育）) 1.療育グループ「海の子山の子教室」 <table><tr><td>42回</td><td>参加人数</td><td>延べ88人</td></tr><tr><td>「きりん教室」年少・年中児コース</td><td>21回</td><td>参加人数</td><td>延べ65人</td></tr><tr><td>年長児コース</td><td>21回</td><td>参加人数</td><td>延べ26人</td></tr></table> 2. こども発達相談員等の配置 <table><tr><td>6人（巡回相談</td><td>99回</td><td>個別相談</td><td>453件）</td></tr></table> 3. 「5歳児すこやかアンケート」 <table><tr><td>対象園児数</td><td>198人</td></tr></table>								①代表者会議	1回		②実務者会議	1回		③幼保小中地区別ケース検討会議	2回		④母子保健ケース検討会議	2回		⑤個別ケース会議	18回	計24回	《ケース件数》			・要保護児童ケース	60件		・要支援児童ケース	76件		・特定妊婦ケース	3件	計139件	未就学児コース	7回	参加人数	延べ25人	小学生コース	7回	参加人数	延べ15人	1ケース	96時間	42回	参加人数	延べ88人	「きりん教室」年少・年中児コース	21回	参加人数	延べ65人	年長児コース	21回	参加人数	延べ26人	6人（巡回相談	99回	個別相談	453件）	対象園児数	198人
①代表者会議	1回																																																												
②実務者会議	1回																																																												
③幼保小中地区別ケース検討会議	2回																																																												
④母子保健ケース検討会議	2回																																																												
⑤個別ケース会議	18回	計24回																																																											
《ケース件数》																																																													
・要保護児童ケース	60件																																																												
・要支援児童ケース	76件																																																												
・特定妊婦ケース	3件	計139件																																																											
未就学児コース	7回	参加人数	延べ25人																																																										
小学生コース	7回	参加人数	延べ15人																																																										
1ケース	96時間																																																												
42回	参加人数	延べ88人																																																											
「きりん教室」年少・年中児コース	21回	参加人数	延べ65人																																																										
年長児コース	21回	参加人数	延べ26人																																																										
6人（巡回相談	99回	個別相談	453件）																																																										
対象園児数	198人																																																												

事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
716,265	710,329		327,074	161,945		21,096	200,214

事業内容

子ども・子育て支援事業計画（こども計画）に基づき、子ども・子育て会議を開催する。同事業計画に基づいて実施する各種事業を推進・支援するため、補助金、委託料、給付費を支出する。幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付費等を支出する。

成果等の説明

1. 大磯町子ども・子育て会議 会議開催数 3回
2. 私立幼稚園・保育園及び認定こども園等に対する委託料・補助金・交付金・給付費の支出
3. 私立認定こども園あおばと内の病後児保育室「もりのうさぎ」において実施している病後児保育事業へ委託料を支出
4. 幼児教育・保育の無償化に伴う、事業を利用した保護者に対する施設等利用給付費や実費徴収に係る補足給付事業費の支出
5. 原油価格及び物価の高騰の影響を受ける保育所等において、保護者に対する費用負担を求めずに、給食や通園送迎の安定的な提供を確保するため、保育所等に対して保育所等給食食材費等高騰緊急支援補助金の支出

※不用額（5,936,292円）の主なものは、一時預かり事業補助金、地域型保育給付費が見込みより減となったことによるもの。

事業名	子ども基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,967	15,966					15,966	

事業内容

次代を担う子どもたちが笑顔にあふれ、未来に夢と希望を持ち、心豊かに、たくましく成長できるよう、子どもたちの教育・保育の環境づくり等を目的とした事業推進を図るため、積立てを行う。

成果等の説明

子ども基金及び利子の積立てを行った。

事業名	こども・子育て支援ポータルサイト構築事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	960		480			480	

事業内容

子育て支援策の強化・拡大を目的とする事業の取組みを進めるべく、こども・子育て支援情報を一元化し、わかりやすく町内・町外に情報発信するため、「こども・子育て支援ポータルサイト」を構築する。

成果等の説明

こども・子育てに特化した「こども・子育て支援ポータルサイト」の構築を行い、「おいそこどもわくわくナビ」を令和8年3月に開設した。

※不用額（1,039,480円）の主なものは、入札の執行残によるもの。

事業名		こども・若者みらいわくわく提案事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 000	89					89	
事業内容							
こどもや若者の声を幅広く聴き、状況やニーズを的確にとらえ、実効性のある施策を展開していくことを目的に、こどもや若者から新たな視点、柔軟な発想のもと事業提案の募集を行い、事業化につなげる。							
成果等の説明							
中高生部門で2件の提案があり、プレゼンテーション審査の結果、2件を採択して当該年度内での事業化に向けて取り組んだ。							
提案件数:2件（中高生部門） 採択件数:2件 タイトル:「外国人観光客を大磯町に!」、「若者に交流の場を!」							
※不用額（910, 573円）の主なものは、事業委託料が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)2. 児童措置費

単位：千円

事業名		児童手当等支給事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
555, 048	555, 006		445, 243	54, 795		6	54, 962
事業内容							
高校3年生までの児童を養育する方に手当を支給する。所得制限はなし。 ・3歳未満（第1子・第2子）15, 000円 ・3歳以上高校生まで（第1子・第2子）10, 000円 ・第3子以降30, 000円							
成果等の説明							
手当支給内訳 支給対象児童数 延べ43, 745人							

事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90, 328	83, 821		75, 141				8, 680
事業内容							
物価高の影響が長期化する中で、特に影響を受けている子育て世帯を支援するため、対象児童一人当たり2万円（1回限り）を支給する。							
成果等の説明							
手当支給内訳 支給対象児童数 4, 124人（2, 393世帯）82, 480, 000円							
※予算現額と決算額の差（6, 506, 747円）の主なものは、通信運搬費、手数料及び物価高対応子育て応援手当を繰越明許費として令和8年度へ繰越（5, 740, 000円）したことによるもの。							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)3. 保育園費

単位：千円

事業名	保育園運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,343	30,743					247	30,496

事業内容

保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。

成果等の説明

- 令和7年度国府保育園入所児童数 79人（令和7年4月1日現在）
（3歳未満児 23人、3歳児 16人、4歳児以上 40人）
- 入園式、運動会、遠足、卒園式等各種行事の執行
- 保育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置

※不用額（2,600,369円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。

事業名	保育園維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,874	6,328					1,998	4,330

事業内容

町立国府保育園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。

成果等の説明

- 保育園の維持管理上必要な経費の執行
（修繕料、設備保守・管理委託料等）
- 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行
- 砂場・遊具更新工事等の執行

事業名	保育園給食事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,036	8,916					4,592	4,324

事業内容

町立国府保育園の児童へ昼食・おやつ等の提供及び衛生管理を行う。

成果等の説明

園児の健全な成長・健康の増進を図るとともに、食育を推進するため、食への関心を高め、豊かな人間性の育成に努めた。

- 保育士、栄養士及び給食調理員に対する腸内細菌検査の実施
- 給食だよりを通して食育活動の啓発を年12回実施

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)4. 児童福祉施設費

単位：千円

事業名		子育て支援拠点施設維持管理事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,086	2,908		969	969		67	903
事業内容							
子育て世代が安心して利用できるよう、子育て支援拠点施設（子育て支援総合センター（めばえ）、子育て支援センター（すくすく））の各種保守点検や警備委託、清掃委託など適切な維持管理業務を行う。							
成果等の説明							
1. 子育て支援総合センター（めばえ）及び子育て支援センター（すくすく）の維持管理に伴う業務委託等の執行（維持補修・修繕、各種保守委託、清掃業務委託、樹木剪定等） 2. 施設の機能維持に係る管理上必要な経費の執行（電気、電話、機器及び物品の借上げ等）							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)1. 保健衛生総務費

単位：千円

事業名	保健衛生総務運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 278	598			200			398
事業内容							
保健衛生事業全般に係る庶務及び公用車等の維持管理を行う。 第2期けんこうプラン大磯の進捗管理を行う。							
成果等の説明							
保健サービスの窓口として、町民サービスの充実と利便性の向上に努めた。 1. 保健事業を実施するための庶務的経費及び各種団体への負担金等の執行 2. 第2期けんこうプラン大磯の進捗管理等のため、スポーツ健康会議を開催							
※不用額(680, 150円)の主なもの、骨髄等移植ドナー支援事業助成金及び若年がん患者在宅生活支援助成金の申請がなかったことによるもの。							

事業名	母子保健事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,049	8,393		728	441			7,224

事業内容

母子保健法に基づき、各種乳幼児健康診査、健康相談、訪問指導等を行う。

成果等の説明

各種母子保健事業により、切れ目ない子育て支援と乳幼児の健康の保持増進に努めた。

	実施回数等	対象者数	受診者数	受診率
1. 4か月児健康診査	10回	101人	102人	101.0%
2. 8～10か月児健康診査	通年随時（個別）	104人	94人	90.4%
3. 1歳6か月児健康診査	8回	120人	117人	97.5%
4. 2歳児歯科健康診査	6回	146人	139人	95.2%
5. 3歳児健康診査	8回	192人	189人	98.4%
6. 育児相談	6回 延べ 18組	相談件数	58件	
7. いそさぼルーム	10回 延べ 72組	相談件数	63件	
8. なかよし教室	18回 延べ164人			
9. 新生児訪問・未熟児訪問	92件			
10. 養育支援訪問	0件			
11. 産後ケア	116件			
12. 子どものための歯と口腔の健康教室	12回 延べ607人			
13. 産前・産後ヘルパー派遣事業	46件			

※不用額（2,656,292円）の主なものは、事業委託料が見込みより減となったことによるもの。

事業名	救急医療事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,902	15,870						15,870

事業内容

休日と夜間急患の初期救急医療体制及び広域二次救急医療体制を確保する。

成果等の説明

救急医療体制等を確保し、救急搬送受入体制を確立した。

1. 休日急患当番医制事業に伴う委託料
2. 夜間一次救急医療体制に伴う負担金
3. 二次救急医療体制に伴う負担金

事業名	医師会・歯科医師会連絡調整事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,683	1,657						1,657

事業内容

医師会及び歯科医師会との連絡調整及び協議会等を開催する。

成果等の説明

保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制確保に努めた。

1. 中郡保健医療連絡協議会 1回
2. 平塚歯科医師会大磯地区会 1回

事業名	こころといのちのサポート事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
538	517			218			299

事業内容

町民一人ひとりがいのちの大切さについて理解を深めるよう講座等を開催するとともに、自殺予防の普及啓発を行う。

成果等の説明

1. 横断幕の設置・啓発物品等により、自殺予防週間と自殺対策強化月間の周知に努めた。
2. こころの健康セミナー 1回
3. 傾聴講座 4回
4. いのちのはなし事業（小学生対象） 5回
5. 研修会（中学生、町民対象） 5回

事業名	妊娠出産前支援事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,603	21,142		12,279	871			7,992

事業内容

妊娠中の健康について、健診や教室等による支援・相談、指導等を行う。また、不妊・不育の治療費の一部を補助する。

成果等の説明

産前から産後の切れ目ない支援として、妊娠中の不安軽減とハイリスク者への適切な支援に努め、必要に応じて関係機関との連携を図った。

1. 妊産婦健康診査 妊婦1,159件（助成21件含む）、産婦153件（助成9件含む）
2. 妊産婦歯科健康診査 妊婦38件、産婦19件
3. 新生児聴覚検査 92件（助成6件含む）
4. プレママ・プレパパ講座 40回開催 延べ77人（妊婦41人・配偶者等29人・兄弟姉妹等7人）
5. 不妊治療費（先進医療分）助成 8件
6. 妊婦支援給付金 1回目 99件 支給額4,950,000円
2回目 70件 支給額3,500,000円

※不用額（5,460,665円）の主なものは、検診委託料、妊婦支援給付金が見込みより減となったことによるもの。

事業名	食育推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
446	437					62	375

事業内容

けんこうプラン大磯に基づき、食育についての普及啓発を行う。

成果等の説明

各種講座の開催や個別の相談対応、情報発信を行い、食に関する関心と健康な食生活を送るための知識向上に努めた。

1. 各種講座、講演会、教室の開催 43回
2. 個別相談 21件
3. 磯食だよりの発行 1回

事業名	出産・子育て応援交付金事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500	1,900		1,266	316			318
事業内容							
妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談できる伴走型相談支援を実施するとともに、経済的な負担の軽減を図るため出産・子育て応援交付金を支給する。							
成果等の説明							
制度改正に伴う経過措置として、令和6年度までに出生した子どもにつき、1人当たり50,000円を支給した。							
1. 出生した子ども 38人 支給額 1,900,000円							
※不用額（600,000円）の主なものは、支給対象者が見込みより減となったことによるもの。							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)2. 予防費

単位：千円

事業名		こどもの予防接種事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52, 949	42, 494		282	16			42, 196
事業内容							
予防接種法に基づき、感染の可能性がある疾病の予防及びまん延防止のため、こどもの予防接種を実施する。							
成果等の説明							
ワクチンの接種について周知し、個人が接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
				接種件数			
1. 二種混合（ジフテリア・破傷風）				161件			
2. 麻しん・風しん				292件			
3. BCG				105件			
4. 不活化ポリオワクチン				1件			
5. 日本脳炎				661件			
6. 三種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風）				1件			
7. 四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）				29件			
8. 子宮頸がんワクチン				281件			
9. ヒブワクチン				7件			
10. 小児用肺炎球菌ワクチン				395件			
11. 水痘				190件			
12. B型肝炎ワクチン				282件			
13. ロタウイルスワクチン				192件			
14. 五種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ）				403件			
15. 大人の風しん予防接種（任意）				11件			
※不用額（10, 454, 694円）の主なものは、接種件数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	風しん追加的対策事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
131	12						12
事業内容							
予防接種法に基づき、風しんのまん延防止のため、風しん抗体検査で抗体が不十分であった対象の男性に予防接種を実施する。							
成果等の説明							
対象者が予防接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
1. 風しん予防接種（MR）1人							
2. 風しん予防接種（単体）0人							
※不用額（119,109円）の主なものは、接種者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		高齢者予防接種事業		課等名		スポーツ健康課		決算書ページ		111				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
72, 240		57, 276											57, 276	
事業内容														
予防接種法に基づき、感染の可能性がある疾病の予防及びまん延防止のため、予防接種を実施する。														
成果等の説明														
ワクチンの接種について周知し、個人が接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。														
接種者数														
1. 高齢者肺炎球菌ワクチン 120人														
2. 高齢者肺炎球菌ワクチン（任意） 2人														
3. 高齢者インフルエンザワクチン 5, 647人														
4. 高齢者新型コロナワクチン 1, 025人														
5. 高齢者带状疱疹ワクチン 784人														
※不用額（14, 963, 558円）の主なものは、接種者数が見込みより減となったことによるもの。														

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)3. 健康増進対策費

単位：千円

事業名		健康増進事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 837	3, 622			1, 217			2, 405
事業内容							
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健診など、町民の健康増進のために必要な事業を行う。							
成果等の説明							
壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を図るため各種健診事業を実施するとともに、地域での健康教育事業や健康づくりのための講座等を実施した。							
1. 健康教育 82回 1, 920人							
2. 肝炎ウイルス検査 113人							
3. 成人歯科健診 200人							
※不用額（1, 215, 465円）の主なものは、受診者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	がん検診推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,962	34,917		513				34,404
事業内容							
20歳以上の女性に子宮頸がん検診、40歳以上に各種がん検診を実施する。また、町独自の検査として、胃がんリスク検診・前立腺がん検診の機会を提供し、女性特有のがんである乳がん・子宮頸がん及び大腸がんについては無料検診を実施する。							
成果等の説明							
がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康の保持・増進に努めた。また、節目年齢である者に対し、無料クーポン券を送付し、受診率向上とがんの早期発見・治療につながるよう努めた。							
		受診者数					
1. 胃がん検診		648人					
2. 肺がん検診		3,988人					
3. 大腸がん検診		3,528人					
うち節目年齢（40歳男女）		28人/345人 8.1%					
4. 子宮頸がん検診		856人					
5. 乳がん検診		608人					
6. 胃がんリスク検診		104人					
7. 前立腺がん検診		229人					
8. 口腔がん検診		189人					
【女性無料クーポンがん検診】		受診者数		対象者数		受診率	
1. 子宮頸がん検診		20人		231人（20歳・30歳）		8.6%	
2. 乳がん検診		22人		173人（40歳）		12.7%	
※不用額（2,044,632円）の主なものは、受診者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		後期高齢者健診推進事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
39, 871	35, 603					28, 510	7, 093	
事業内容								
健康増進、かかりつけ医を普及するため対象者の健康診査を実施する。								
成果等の説明								
1. 受診券発送数 6, 952人 2. 受診者 2, 657人（受診率 38. 2%） ※不用額（4, 267, 990円）の主なものは、受診者数が見込みより減となったことによるもの。								

事業名		長寿・健康増進事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
396	232					149	83	
事業内容								
後期高齢者健康診査受診者を対象に、健康の保持増進を目的とした健康教育及び健康相談を実施する。								
成果等の説明								
1. 健診受診後の健康相談及び継続受診勧奨として、健診結果相談会を開催した。 ①期間 令和7年9月29日～令和8年3月17日（対面で13回開催、電話による個別相談も実施） ②参加者 103人								
2. 健診受診者の内、栄養指導が必要と判断した方に対し、保健師・管理栄養士による栄養指導を行った。 ①指導実施人数 29人								
※不用額（163,794円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。								

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)4. 環境衛生費

単位：千円

事業名	環境対策運営事務事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 078	2, 477			90			2, 387
事業内容							
大磯町環境審議会を開催し、大磯町環境基本計画の進行管理等を行う。鳥獣の捕獲許可事務、有害鳥獣の駆除、下水道事業計画区域外の居住用住宅における合併処理浄化槽への転換に対する補助、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成及び危険害虫（スズメバチ）駆除費の補助を行う。							
成果等の説明							
1. 大磯町環境審議会開催回数 3回 2. 有害鳥獣の駆除 86件 3. 合併処理浄化槽への転換に対する補助 0件 4. 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成 6頭 5. スズメバチ駆除費補助 61件 防護服貸出件数 9件 6. 環境保全活動推進補助金 4件 7. 環境フェア出展企業・団体数 16							
※不用額（2, 600, 649円）の主なものは、合併処理浄化槽の工事が行われなかったことによるもの。							

事業名		公害防止対策事業		課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 298	3, 284						3, 284
事業内容							
公害のない快適な生活環境を守るため、環境調査（大気・水質）を実施する。							
成果等の説明							
大気や水質等の定期的な測定を実施した。 1. 水質調査 （町内の河川、海域、事業所排水、湧水及びゴルフ場農薬） 2. 河川流量調査及び河川底質調査 3. 大気調査							

事業名		自然環境保全事業		課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 134	2, 428			572			1, 856
事業内容							
首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）の管理、傷病野生鳥獣の保護等を行う。							
成果等の説明							
首都圏自然歩道の管理及び傷病野生鳥獣の保護等に努めた。 1. 首都圏自然歩道の巡視及び維持管理の実施 巡視延べ12回、草刈延べ2回 2. 傷病野生鳥獣の保護及び治療の実施 343件 3. 森林・樹木・里山アドバイザーの派遣 15件 4. 小型木材粉碎機（ウッドチップパー）の貸出 11件							
※不用額（705, 709円）の主なものは、森林・樹木・里山アドバイザー派遣の申請が想定より少なかったことによるもの。							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)1. 清掃総務費

単位：千円

事業名	清掃総務運営事務事業			課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,793	6,629					13	6,616

事業内容

美化センター全般に係る庶務、維持管理を行う。

成果等の説明

美化センター運営を適正に行い、住民サービスの充実に努めた。
虫窪スポーツ広場及び西久保ゲートボール場の運営管理

事業名	美化センター維持管理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,361	1,876						1,876

事業内容

美化センターの適切な維持管理を行う。

成果等の説明

1. 美化センターの管理上必要な経費の執行（燃料費、光熱水費、通信運搬費等）
2. 事務機器の管理上必要な執行
3. 美化センター施設等の修繕等

※不用額（485,176円）の主なものは、工事請負費の執行残によるもの

事業名	一般廃棄物処理手数料賦課徴収事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
301	232						232

事業内容

し尿くみ取り世帯に対する手数料等の賦課徴収を行う。

成果等の説明

1. し尿くみ取り確認券（105世帯分）の印刷
2. 金融機関への口座振替手数料の支払い

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)2. ごみ処理費

単位：千円

事業名		ごみ収集運搬事業		課等名		美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
208, 377	208, 157							208, 157
事業内容								
町内から排出されるごみの収集運搬を行う。								
成果等の説明								
家庭から出される「可燃ごみ」、「資源ごみ等」の収集・運搬業務を民間事業者への委託により行い、良好な生活環境の維持を図った。 収集量：7, 187t（内訳 可燃ごみ：6, 443t、資源ごみ等：744t）								

事業名		ごみ処理事業		課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 443	13, 039			576		5, 604	6, 859
事業内容							
1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）のごみ処理広域化に伴い、広域で処理を行う。							
成果等の説明							
適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. 処理困難物、廃プラスチック、粗大ごみ等の処分 2. 公用車等の維持管理 ※不用額（2, 403, 689円）の主なものは、廃プラスチック処分委託料及び粗大ごみ処分委託料の執行残によるもの。							

事業名		ごみの分別及び減量化推進事業		課等名	環境課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 840	2, 331					274	2, 057
事業内容							
ごみの減量化及び資源化の推進に対する各種取組みを実施する。							
成果等の説明							
減量化及び資源化施策の実施、また、ごみの分別、減量及びリサイクルの普及啓発に努めた。 1. 生ごみ処理容器（コンポスター、キエーロ）、電動生ごみ処理機普及（全51基） 2. 大磯町環境ポスター甲子園募集（応募数39作品） 3. 「ごみ処理の現場を見てみよう！」を実施（参加者17名） 4. 資源回収協力交付金の交付（10団体） 5. おおいそ廃棄物減量化等推進員による集積場所でのごみの分別指導や減量方法の実践、啓発チラシの作成、店頭啓発の実施 6. 令和8年度ごみ収集カレンダーの作成（16, 500部） 7. フードドライブの実施（回収量42. 54kg）							

事業名	ごみ処理広域化運営事業			課等名	環境課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124,610	124,609						124,609

事業内容

1市2町（平塚市・大磯町・二宮町）ごみ処理広域化に伴い、平塚市及び二宮町にごみ処理を委託する。

成果等の説明

循環型社会の形成に向けて、産官民協働による一般廃棄物の「排出抑制」、「資源化」を推進するため、事務の委託に基づく負担金の支出を行った。

1. 可燃ごみ、可燃性粗大ごみの処理
平塚市環境事業センター
2. ビン、空き缶類の処理
平塚市リサイクルプラザ
3. 不燃ごみ、不燃性粗大ごみの処理
平塚市粗大ごみ破碎処理場、最終処分場
4. 剪定枝の処理
二宮町ウッドチップセンター

事業名	リサイクルセンター運営事務事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178,227	175,842					92,363	83,479

事業内容

ごみ処理広域化により、大磯町と二宮町のごみの中間処理や選別、保管など、リサイクルセンターの適切な運営を行う。

成果等の説明

1. リサイクルセンターの運営に必要な経費の執行（運営委託料、再商品化委託料）
2. 大磯町のごみを広域処理施設や民間処理業者へ搬出するために選別・保管を行い、効率的な運搬を図るとともに、大磯町及び二宮町の容器包装プラスチック・ペットボトルの中間処理を行い、資源化を行った。
 - ・可燃ごみ搬出量：6,807t
 - ・再商品化実績：容器包装プラスチック：563t、ペットボトル：162t

※不用額（2,384,677円）の主なものは、運営委託料の執行残によるもの。

（款）4. 衛生費（項）2. 清掃費（目）3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,220	46,081					1,872	44,209

事業内容

くみ取り世帯及び仮設トイレなどのし尿を収集する。

成果等の説明

家庭などから排出されるし尿の収集・運搬業務を民間事業者への委託により行い、良好な生活環境の維持を図った。

し尿収集量：282kℓ

事業名		し尿処理事業		課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,705	70,177					54,301	15,876
事業内容							
大磯町及び平塚市から搬入された、し尿及び浄化槽汚泥をし尿処理施設で処理する。							
成果等の説明							
し尿処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. し尿・浄化槽汚泥処理量：10,702kℓ（内訳 し尿：871kℓ、浄化槽汚泥：9,831kℓ） 2. 脱水汚泥等運搬委託の実施 3. し尿処理施設運転管理委託の実施							
※不用額（7,528,155円）の主なものは、消耗品費、光熱水費、運搬委託料の執行残によるもの。							

(款)5. 労働費 (項)1. 労働諸費 (目)1. 労働諸費

単位：千円

事業名		勤労者支援対策事業		課等名		産業観光課		決算書ページ		123	
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
11, 005		10, 818						10, 000	818		
事業内容											
1. 中央労働金庫に資金を預託することにより、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図る。 2. 町に居住する勤労者が、住宅の新築・増改築の資金の融資を受けた場合に、融資限度額（4, 000千円）に対して3年間利子補給を行う。											
成果等の説明											
1. 必要とする資金の融資が円滑に行われることで、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図った。 2. 勤労者の住宅建設に係る借入金の金利負担を軽減し、勤労者の生活安定を図った。 勤労者住宅資金利子補給事業補助金 19件											

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)1. 農業委員会費

単位：千円

事業名		農業委員活動事務事業		課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,649	4,434			39			4,395
事業内容							
農業委員会総会を開催し、農地法など関係法令に基づき、公平で適正な審議を行う。 農地法に基づき農地利用状況調査を実施する。 新規就農者の就農相談や農地の斡旋を行う。							
成果等の説明							
農業委員会総会を毎月開催し、法令に基づく審議を行った。 農地利用状況調査を7月に実施した。 新規就農者や参入法人に対して農地の斡旋などを行った。 神奈川県知事に対して農業施策に対する意見・要望を行った。							

事業名	農業委員会運営事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 065	1, 037			632			405
事業内容							
農地法などの関係法令に基づき、公平で適正な農地行政を執行する。 農地に関する情報提供及び斡旋により農地の集積化・集約化を促進する。							
成果等の説明							
農地法等の法令に基づく許可、届出などの事務処理を行った。 農家や法人に対して法令に基づく農地の賃借等の事務処理を行った。 耕作放棄地の所有者及び転用違反者に対して指導を実施した。 町のホームページなどにより農地に係る情報の提供を行った。							

事業名		国有農地管理等事務事業		課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99	99			98			1
事業内容							
町内の国有農地7ヶ所、12筆、3,715㎡の維持管理を行う。							
成果等の説明							
国有農地の現況確認（草木の繁茂状況、不法投棄の有無など）を随時実施した。							

事業名	農業者年金事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45	45					45	
事業内容							
農業者年金関係書類の受付・経由事務を行う。 農業者年金未加入者に対して農業者年金加入促進活動を行う。							
成果等の説明							
農業者年金関係書類受付事務（2件） 年金受給者現況届受付事務（24名分） 農業者年金加入促進活動の実施							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)2. 農業総務費

単位：千円

事業名		農業総務運営事務事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
601	583					1	582
事業内容							
農業施策全般の推進における管理・運営事務を行う。							
成果等の説明							
農政協力員と協力しながら、町農政全体の効率的な事務に努めた。							
1. 農政運営上必要な経費の執行							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)3. 農業振興費

単位：千円

事業名	農業振興普及事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,201	1,067			389		115	563

事業内容

農業の担い手育成と持続的な農業の確立のため、各種振興普及事業を行う。

成果等の説明

各種品評会の開催や農業関係団体等の活動に対して支援を行い、農作物の栽培技術の向上と優良品種の普及に努めた。

1. 各種品評会の開催
2. 営農指導
3. 湘南地域担い手育成総合支援協議会での担い手育成事業
4. かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金
5. ふれあい農産物まつり事業交付金

事業名	直売所・加工所運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
445	397					96	301

事業内容

寺坂加工所及び城山直売所の維持管理を行う。

成果等の説明

施設の適正な維持管理とともに町内の農産物等を広く消費者に紹介し、地域特産物の普及を通じて農業振興及び農業の活性化を図った。

事業名	市民農園事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
743	667					508	159

事業内容

遊休農地の有効活用と町民の農業に対する理解促進を図るため、市民農園を開設及び運営する。

成果等の説明

市民農園を運営し、農業に関心のある町民に区画の貸付けを行った。

1. 開設農園 5農園(西小磯3、生沢1、国府新宿1)

事業名		農地活用・鳥獣対策事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20, 115	16, 523			14, 125			2, 398
事業内容							
高齢化、担い手不足等により遊休化した農地の有効活用と、農業の担い手確保のために、新規参入者等へ支援を行う。また、関係機関と連携協力し、有害鳥獣の捕獲や農業生産者の被害対策の支援を行い、有害鳥獣を「寄せ付けない・増やさない」環境づくりを促進することで、鳥獣被害の軽減と安心・安全な生産環境を確保する。							
成果等の説明							
新規参入者等への支援及び鳥獣害対策の推進を図った。 1. 農業次世代人材投資資金 5件 2. 有害鳥獣捕獲業務委託（年間捕獲頭数イノシシ54頭、ニホンジカ20頭） 3. 各種補助金（農作物鳥獣被害対策補助金15件） 4. 大磯町有害鳥獣対策協議会負担金							
※不用額（3, 591, 779円）の主なものは、入札の執行残によるもの。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)4. 畜産業費

単位：千円

事業名		畜産振興事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 027	22						22
事業内容							
畜産農家の経営基盤の強化と安定した畜産環境の整備を行う。							
成果等の説明							
畜産農家の事業に対する助成を行い畜産業の振興に努めた。							
1. 各種畜産事業への助成 （家畜防疫対策事業費補助金、畜産農家飼料価格高騰緊急支援補助金）							
※予算現額と決算額の差（1, 005, 280円）の主なものは、畜産農家飼料価格高騰緊急支援補助金を繰越明許費として、令和8年度へ繰越（910, 000円）したことによるもの。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

単位：千円

事業名		農道等維持管理事業		課等名	道路課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 650	4, 441						4, 441
事業内容							
町内全域の農道の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 地区要望等に基づき、農道等の管理上必要となる修繕（5件）を行った。							

事業名		農業用水路等維持管理事業		課等名		産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
911	688						688	
事業内容								
農業用水路等の維持管理を行う。								
成果等の説明								
緊急性の高い農業用水路の修繕等を行い、健全な農業経営に寄与した。 1. 修繕工事 1件 2. 農業用水路法面整備業務 ※不用額（223,167円）の主なものは、修繕工事が見込みより少なかったことによるもの。								

(款)6. 農林水産業費 (項)2. 林業費 (目)1. 林業振興費

単位：千円

事業名		林業振興事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 822	3, 802						3, 802
事業内容							
町内森林の活用及び保全を図る							
成果等の説明							
町内森林の活用及び保全を図るため、林業の担い手の育成や、担い手の森林活用の促進に向けた取り組みを行った。 1. 林地台帳管理システムの保守業務委託 2. 森林経営管理意向調査業務委託							

事業名		森林環境譲与税基金積立事業		課等名		産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12	11					11		
事業内容								
森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成や確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、及び木材の利用等の促進に関する施策の推進を図るために基金への積立てを行う。								
成果等の説明								
森林環境譲与税基金の利子の積立てを行った。								

(款)6. 農林水産業費 (項)3. 水産業費 (目)1. 水産業振興費

単位：千円

事業名	漁業振興運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
585	584						584
事業内容							
漁業の経営基盤の強化と安定した漁業環境の整備のため、大磯二宮漁業協同組合が行う事業や漁業者への支援を行う。							
成果等の説明							
大磯二宮漁業協同組合や漁業者の事業に対する助成を行い漁業の振興に努めた。							
1. 大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金							
2. 漁業近代化資金等利子補給事業費補助金							
3. 漁業共済事業費補助金							
4. 県漁業協同組合連合会負担金							

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)2. 商工業振興費

単位：千円

事業名		商工業振興対策事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,386	26,747					17,590	9,157
事業内容							
1. 町内商工業者の経営改善に関する相談・指導や、町内の経済振興活動を行う町商工会に対する補助を行う。 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に対する支援として、金融機関へ預託し融資を行う。 3. 中小企業者が借り入れた資金に対する信用保証料や、中小企業退職金共済制度奨励事業等の補助を行う。							
成果等の説明							
1. 町商工会事業補助金 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に支援し、融資制度の利用促進を図った。 中小企業金融対策資金預託金（中南信用金庫、横浜銀行） 令和7年度末融資件数　7件 3. 町内に事務所を有する中小企業者の負担軽減及び中小企業の育成や経営合理化の促進に努めた。 各種補助金 中小企業信用保証料補助金 11件　中小企業金融対策資金利子補給補助金 35件 中小企業退職金共済制度奨励補助金 30件　町内創業者支援利子補給事業補助金 1件 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 14件							

事業名		物価高対応商品券発行事業		課等名		産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
207, 983	15, 807		15, 807					
事業内容								
国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、食料品価格等の影響を受ける町民の負担軽減及び町内経済活性化を目的に大磯町全町民に町内店舗で利用できる商品券を配布した。								
成果等の説明								
対象者：令和8年2月1日時点で、大磯町に住民登録のある方 発送件数：14, 809世帯（31, 434人） 枚数：188, 604枚（31, 434人×6枚） 発送時期：令和8年3月12日～ 使用期間：令和8年9月30日まで								
※予算現額と決算額の差（192, 175, 763円）の主なものは、商品券給付に係る経費を繰越明許費として、令和8年度へ繰越（192, 166, 952円）したことによるもの。								

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名		観光振興対策事業		課等名		産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
34, 822	34, 071			418		3, 165	30, 488	
事業内容								
(公社) 町観光協会及び大磯らしい潤いづくり協議会をはじめとする関係団体・周辺自治体との連携によるPR活動や集客事業の支援などを行い、観光行政の推進を図る。								
成果等の説明								
観光関係団体への支援・補助、誘客の促進に向けた事業を展開した。 1. 駅前観光案内所の管理・運営 2. (公社) 町観光協会、大磯らしい潤いづくり協議会への補助								

事業名		観光施設管理運営事業		課等名		産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
13, 873	13, 826			1, 263		5, 746	6, 817	
事業内容								
観光客の利便性を図るため、駅前トイレ・高麗トイレ・西久保休憩施設、駅前ロータリー及び明治天皇観漁碑、観光案内板等の維持管理を行う。								
成果等の説明								
施設の日常管理を適切に行うとともに、トイレの衛生環境を整え、利用者の利便性や満足度の向上に努めた。 1. 駅前トイレ・高麗トイレ・西久保休憩施設の清掃及び維持管理 2. 駅前ロータリー及び明治天皇観漁碑の樹木管理 3. 観光案内板の修繕 4. 大磯駅前公衆トイレ改修工事								

事業名	海水浴場振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,100	19,944			487		7	19,450

事業内容

大磯海水浴場を安全で快適に遊泳できるよう、管理運営を行う。

成果等の説明

大磯海水浴場を開設し、海水浴場区域のブイ設置、監視所の設置と監視業務委託等を行った。
夏季期間中の北浜海岸について、県及び関係機関と連携し、来場者の安全安心の確保に努めた。

1. 海水浴場への来場者数 37,113人

事業名	鴨立庵管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,438	10,408						10,408

事業内容

1664年に開庵され、日本三大俳諧道場のひとつである「鴨立庵」の管理運営を行う。

成果等の説明

施設の特徴を生かした利活用や利用者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。

1. 指定管理者：日本環境マネジメント(株)

2. 指定管理期間：令和3年度～令和7年度

3. 入場者数：7,743人

事業名	旧島崎藤村邸管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,377	4,316						4,316

事業内容

島崎藤村が晩年に居住していた町屋づくりの邸宅「旧島崎藤村邸」の維持管理を行う。

成果等の説明

来訪者の快適、安全な施設利用に努めた。

1. 施設の案内業務を委託

2. 入場者数：8,629人

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)1. 土木総務費

単位：千円

事業名		土木総務運営事務事業		課等名	道路課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 803	3, 755			2, 101		47	1, 607
事業内容							
土木運営事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 土木事業の運営上必要となる経費（消耗品費、燃料費等）を執行した。 2. 占用（掘削）許可（計261件：水道管理設93件、電柱等55件、その他個人の排水管113件）を行った。 3. 占用料の徴収（計59件：新規23件、変更4件、更新32件）を行った。 4. 地籍調査を実施した。							
※不用額（1, 048, 088円）の主なものは、入札の執行残によるもの。							

事業名		国県道整備促進事務事業		課等名	道路課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117	114						114
事業内容							
国・県との連絡調整を行い、国道及び県道整備に関する情報収集を行う。							
成果等の説明							
各種団体等への諸活動へ積極的に参加し、国道及び県道の整備に努めるとともに、関係団体に対する負担金を支出した。							

事業名		二級河川整備促進事務事業		課等名		道路課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
81	81							81
事業内容								
町内を流れる二級河川（不動川・葛川・金目川）の整備及び促進を図る。								
成果等の説明								
県との連絡調整を行うとともに、関係団体に対する負担金を支出した。								

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)1. 道路橋りょう総務費

単位：千円

事業名		道路橋りょう総務運営事務事業		課等名	道路課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33, 569	31, 649			12		16	31, 621
事業内容							
道路橋りょう全般に係る庶務並びに道路及び地下道に設置された照明施設等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
道路橋りょうの管理上必要となる経費（道路照明灯維持管理、町道等除草業務、修繕料材料費、用地借上料 等）を執行した。							
※不用額（1, 919, 688円）の主なものは、光熱水費の執行残によるもの。							

事業名	道路維持運営事務事業			課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,916	40,584						40,584

事業内容

道路の適切な維持管理を行い、道路としての機能をより良い状態に保つ。

成果等の説明

1. 町民要望による道路、水路、側溝等の排水施設の修繕（要望件数476件、浚渫2か所、修繕工事31件）を行った。

※不用額（1,332,043円）の主なものは、入札の執行残によるもの。

事業名	旧東海道松並木（大磯高麗1号線）維持管理事業			課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,797	4,482					42	4,440

事業内容

旧東海道松並木敷（大磯高麗1号線）の適正な維持管理を行う。

成果等の説明

1. 街路樹の剪定、伐採、移植及び消毒を行った。
2. 街路樹の樹木健全度調査を行った。

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名	河川総務運営事務事業			課等名	河川・下水道課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,001	11,377			24			11,353

事業内容

町内の河川施設の修繕、浚渫、除草等を行う。

成果等の説明

町内の準用河川及び普通河川の良好な河道を維持するため、傷んだ護岸及び転落防止柵の修繕、河床に堆積した土砂の浚渫及び除草、護岸に生えた樹木の伐採等を行った。

1. 修 繕：血洗川、谷戸川、不動川
2. 浚渫・除草：三沢川、嶋立川、血洗川、谷戸川
3. 樹 木 伐 採：三沢川、嶋立川、血洗川、境川

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名	都市計画決定事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
293	168			45		21	102

事業内容

都市計画業務に必要な調査・検討を行うとともに、都市計画決定に必要な都市計画審議会等を行う。

成果等の説明

1. まちづくり基本計画改訂のため、大磯町都市計画審議会を開催した。(2回)
2. 都市計画業務に必要な図書を購入した。
3. 県都市計画実務担当者連絡協議会に参加し、事務の向上に努めた。

※不用額(124,991円)の主なものは、都市計画審議会の開催が予定より少なかったことによるもの。

事業名	まちづくり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,330	5,116					299	4,817

事業内容

大磯町まちづくり条例に基づく「大磯町まちづくり基本計画」の運用、大磯町まちづくり審議会の開催、住居表示制度の運用及び空き家対策を行う。

成果等の説明

1. 大磯町まちづくり基本計画後期計画の策定
2. 住居表示実施地区における新築家屋等の住居番号の付番(26件)を行った。
3. 神奈川県住居表示施行都市協議会に参加し、事務の向上に努めた。
4. 空き家総合相談窓口において、相談(70件)に対応した。
5. 空き家台帳更新のため空き家等実態調査を行った。
6. 空き家の利活用等を図るため「空き家の利活用無料相談会」を実施し、「空き家バンク」の運営を行った。
7. 神奈川県住環境整備事業推進協議会に参加し、事務の向上に努めた。
8. 神奈川県地域住宅協議会に参加し、事務の向上に努めた。

事業名	開発建築事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
323	8						8

事業内容

開発行為・建築行為に関する関係法令に基づく指導調整、国土利用計画法に基づく土地売買等届出に伴う事務を行う。

成果等の説明

1. 大磯町まちづくり条例に基づく開発構想届出書受理(10件)、審査結果通知(8件)の処理を行った。
2. 建築確認申請経由事務(101件)の処理を行った。
3. 国土利用計画法に基づく土地売買等届出経由事務(6件)を行った。

※不用額(315,223円)の主なものは、開発事業紛争調停委員会及びまちづくり審議会に諮る案件が無かったことによるもの。

事業名		景観づくり事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103	54						54
事業内容							
景観法に基づく景観計画及び景観条例の運用を行う。							
成果等の説明							
地域住民との協働により、地域の景観特性に即した、良好な景観形成に努めた。 1. 景観法第16条に基づく届出（54件）、景観形成協議（143件）の処理を行った。 2. 広告代理店との事前相談等を行い、計画的かつ的確に許可事務を行った。 継続許可（21件）、新規許可（20件） 合計 41件							
※不用額（49,222円）の主なものは、講師等謝金、普通旅費、傷害保険料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	住宅安全対策事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,280	5,561		1,174	959			3,428
事業内容							
建築物震後対策推進及び木造住宅の耐震診断・設計・補強工事等への補助に関する事務を行う。 危険ブロック塀撤去等への補助に関する事務を行う。							
成果等の説明							
大磯町耐震改修促進計画、大磯町住宅耐震化事業補助金交付要綱及び大磯町危険ブロック塀撤去等補助金交付要綱に基づき、町内建築物の耐震化及び危険ブロック塀の撤去等を促進した。また、神奈川県建築物震後対策推進協議会に参加した。 1. 耐震診断（7件）、耐震補強等設計（7件）、耐震補強工事監理（8件）、耐震補強工事（8件） 2. 耐震意識を高めるための普及啓発活動として、「耐震無料相談会」（3回）を実施した。 3. 耐震対策の周知として、固定資産税の納税通知書にチラシを同封した。							

事業名	都市交通推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22, 762	21, 209					1, 062	20, 147
事業内容							
交通空白地域に住む町民の移動手段確保のため、富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、また、西小磯東区において、乗合タクシーの運行を実施する。							
成果等の説明							
富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、西小磯東区において乗合タクシーの運行を実施した。また、地域公共交通会議を開催した。 1. 西小磯東区乗合タクシー延べ利用者数（1, 795人） 2. 富士見地区補助路線バスの一部ダイヤ改正による平塚市民病院行きの実証運行を継続した（バス延べ利用者数16, 383人）。 3. 富士見地区補助路線バス減便に伴う、タクシー利用料金の一部助成事業を行った（タクシー延べ利用者数107人）。							
※不用額（1, 553, 074円）の主なものは、乗合タクシー運行に係る事業委託料、補助路線バス等の運行に伴う補助金額が当初の見込みより減となったことによるもの。							

事業名	歴史的建造物等維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 924	11, 887					4, 607	7, 280
事業内容							
本町の歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的又は文化的価値の象徴となる歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発を行う。							
成果等の説明							
歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発、邸園文化の創造及び発信に努めた。 1. 大磯駅前洋館の大屋根軒樋上合修繕工事、ピロティ柱・カーポート鉄骨塗装・窓枠サッシ修繕、厨房漏水・塗装工（アーケード・プロパン庫）を行った。 2. 大磯駅前洋館の石積点検補修業務委託を行った。 3. 歴史的建造物等活用支援事業補助金を交付した（2団体）。 4. 歴史的建造物等整備基金への積立てを行った。							
※不用額（2, 037, 063円）の主なものは、歴史的建造物整備基金積立金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		大磯駅前用地維持管理事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 629	2, 954						2, 954
事業内容							
旧駐輪場跡地周辺及び駐輪場南側の土地開発公社所有地の維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 清掃及び下草の除草（1～3回/月） 2. 樹木剪定及び法面の除草（1回/年） 3. 大磯駅前広場（観光案内所前）の舗装整備工事 A=109㎡							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園みどり費

単位：千円

事業名		都市公園等管理運営事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42, 514	40, 801					9, 725	31, 076
事業内容							
公園・緑地の適切な維持管理を行い、公園・緑地施設の安全性確保及び機能保全を図る。							
成果等の説明							
町民のレクリエーション、健康増進等の場として利用されるよう、公園機能の維持に努めた。また、利用者等からの苦情や要望に対し、素早い対応を心掛けた。 1. 49箇所の公園緑地における清掃、ごみ運搬、樹木剪定、遊具点検（37公園/134遊具）、公園施設修繕等の維持管理を行った。 2. 公園里親ボランティア（7団体）による公園管理を推進した。 3. 赤坂第二公園のフェンス設置工事を行った。 L=85m							
※不用額（1, 713, 358円）の主なものは、入札の執行残によるもの。							

事業名	大磯運動公園管理運営事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,588	25,531						25,531

事業内容

指定管理基本協定に基づき、大磯運動公園の適切な維持管理を行い、公園施設の安全性確保及び機能保全を図る。

成果等の説明

(株)ランナーズ・ウェルネスによる運動公園の指定管理業務を実施した。指定管理者による自主事業の開催、斜面緑地における散策路の整備、多目的広場の芝生の維持管理等を行い、利用者へのサービスの向上と公園施設の適正管理に努めた。

1. 浄化槽修繕工事を行った。
2. 南側駐車場等の区画線設置工事を行った。
3. 野球場・テニスコートのベンチ修繕工事を行った。

事業名	明治記念大磯邸園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,524	11,493						11,493

事業内容

明治記念大磯邸園の適切な維持管理を行い、公園施設の安全性確保及び機能保全を図る。

成果等の説明

1. 明治記念大磯邸園において樹木剪定、園地清掃、除草、枯木処理等を実施した。
2. 明治記念大磯邸園の開園エリアにおける巡視業務委託を行った。
3. 明治記念大磯邸園において土砂流出防止修繕工事を行った。

※不用額（1,030,649円）の主なものは、管理委託料に係る入札の執行残によるもの。

事業名	花とみどり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,420	5,696					5,454	242

事業内容

緑化推進、緑地保全に関する補助金を交付し、緑豊かな地域環境を形成するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、基金への積立てを行う。

成果等の説明

町民等によるボランティア団体が主体となり、緑化活動、緑地保全活動を推進することにより、花とみどりに親しむ機会を拡大するとともに美化意識の向上を図った。
また、シンボルツリー植樹等の町内緑化活動に対して補助金等を支出した。

1. いけがき奨励（1件）
2. シンボルツリー奨励（6件）
3. 保存樹木・保存樹林奨励（9件）
4. 花いっぱい運動（7団体）
5. 大磯町みどり基金積立金（4,963,912円）

※不用額（4,723,826円）の主なものは、寄附金が見込みより少なく基金積立金が減となったことによるもの。

事業名		森林病虫害等防除事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,267	7,180			1,028			6,152
事業内容							
町内の森林における松くい虫による被害拡大の防止及びナラ枯れ被害対策を行う。							
成果等の説明							
1. ナラ枯れ被害対策として、被害樹木の伐採（19本）を行った。 2. 松くい虫被害拡大対策として、被害樹木の伐倒（76本）、健全樹木に対する樹幹注入（11本）を行った。							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)4. 下水道事業会計繰出金

単位：千円

事業名		下水道事業会計繰出金		課等名	河川・下水道課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
506, 771	506, 771						506, 771
事業内容							
一般会計から下水道事業会計への繰出しを行う。							
成果等の説明							
下水道事業の円滑な運営を図るため、下水道事業会計へ負担金、補助金、出資金に区分して繰り出した。							

(款)8. 土木費 (項)5. 住宅費 (目)1. 住宅管理費

単位：千円

事業名		町営住宅維持管理事業		課等名	福祉課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
674	485					485	
事業内容							
町営住宅全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
公営住宅（月京24戸、東町1戸）の維持管理を行い、入居者の生活環境の確保に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 ※不用額(188,606円)の主なもの、入居世帯の退去に伴う修繕に必要な箇所が見込みより減となったことによるもの。							

(款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名	みなとオアシス推進事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
792	769					100	669

事業内容

- 賑わい創出の拠点となる大磯港賑わい交流施設の維持管理を行う。
- みなとオアシスエリアを活用し、大磯港の活性化を図る。

成果等の説明

みなとオアシスエリアの賑わい創出に寄与するため、大磯港において打上げ花火や水合戦、ドッグラン、映画上映などの多様なイベントを実施し、誘客を図った。また、国や県等の関係団体の諸活動に参画し、他港湾の状況等について見識を広めた。

- 大磯港賑わい交流施設（OISO CONNECT）利用者数：延べ103,727人

事業名	大磯港指定管理事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,989	75,248			103		75,145	

事業内容

神奈川県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、港の指定管理を適正に行う。

成果等の説明

適正な維持管理を行うとともに、魅力あるみなと空間の創出に努めた。

- 駐車場利用台数 176,449台

※不用額（2,740,861円）の主なものは、入札の執行残によるもの。

事業名	ポートハウスてるがさき管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,555	16,334			472		8,337	7,525

事業内容

大磯港及び周辺地域における様々な利用者の利便性向上を図るとともに、町内観光の周遊起点として活用するため、指定管理者の運営によりポートハウスてるがさきの通年開放を行う。また、プールの維持管理を行い、開設期間中、利用者が安全に施設を利用できるよう管理運営を行う。

成果等の説明

指定管理者による管理運営に移行し、施設及び周辺環境の特長を生かした利活用や利用者及び港湾・海浜エリアをはじめとする来訪者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。老朽化していた中プール底面塗装を行った。

- 指定管理者：ポートハウスてるがさき利活用事業運営共同事業体
- 指定管理期間：令和4年度～令和8年度
- 施設利用者：22,333人（内プール利用者：17,946人）

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名		常備消防運営事務事業		課等名		消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7, 936	7, 427					345	7, 082	
事業内容								
常備消防事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。								
成果等の説明								
消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い、消防行政の円滑な運営を図った。 1. 消防関係団体への負担金の支出。 2. 職員の被服及び事務用品の購入及び旅費等の支出。								

事業名		消防庁舎維持管理事業		課等名	消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 759	5, 577					28	5, 549
事業内容							
消防庁舎の適切な維持管理を行い、消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防庁舎管理上必要な経費の執行（消防庁舎光熱水費・修繕料・設備保守委託等） 2. 消防庁舎男性更衣室及びトイレ照明灯交換 3. 消防庁舎2階消防長室エアコン修繕 4. 消防庁舎自動火災報知設備感知器交換 5. 消防庁舎2階事務室漏水処置工事 6. カラープリンター購入 7. ロッカー購入 8. 冷凍庫購入 9. 消防庁舎1階待機室エアコン購入							

事業名		予防保安事業		課等名	消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
222	221					65	156
事業内容							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発及び消防関係法令に基づく検査や指導を行い、災害予防の推進を図る。							
成果等の説明							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、検査、指導を行い、災害予防に努めた。 1. 町内事業所に対する防火訓練指導の実施（30回、1,521名） 2. 屋内消火栓訓練及び消火訓練の開催（26事業所、68名） 3. 立入検査の実施及び関係法令に基づく指導（防火対象物等 153件、危険物施設等 26件）							

事業名	消防・救助等災害活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 871	3, 614					40	3, 574

事業内容

火災・救助等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、災害現場で必要とする資機材の点検、整備を行う。
各種研修等を受講し、職員の知識、技術の向上を図る。

成果等の説明

火災時の消火及び警戒等並びに救助に24時間体制で対応し、火災による被害を最小限にするとともに、救助活動に努めた。

1. 火災出動件数12件、救助出動件数10件
2. 消防・救助等災害活動上必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費、負担金）
3. 空気ボンベ法定高圧ガス容器耐圧検査
4. 火災等災害用資機材の点検整備
5. 資格取得助成金による必要技能者の養成 2名
6. 神奈川県消防学校における消防職員教育の受講 4名

事業名	救急活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 653	6, 084			25			6, 059

事業内容

救急活動を行うにあたり、適切な救急救命処置に努めるとともに、救急現場で必要とする資器材の点検、整備を行う。
町内会、事業所及び各種団体を対象に、救急講習会等を実施し応急手当の普及啓発を行う。
各種研修等を受講し、職員の知識、技術の向上を図る。

成果等の説明

救急の災害等に24時間体制で対応し、適切な救急救命処置活動に努めた。
各種研修等を受講により専門的な知識及び技術の習得を図るとともに、職務遂行能力向上に努めた。
町民等に対し救命処置法の普及啓発に努めた。

1. 救急出動件数 1, 991件、救急支援出動件数 273件
2. 普通救命講習会開催 21回 受講者 244名、上級救命講習会開催 1回 受講者 15名、救命入門コース開催17回 受講者 405名
3. 救急救命士病院研修等の受講 7名
4. 救急資器材の購入及び点検整備

事業名	消防車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 298	5, 029						5, 029

事業内容

配備する消防車両等（車両12台、バイク3台）、水上バイク1艇及び水難救助用ボート1艇の適切な維持管理を行う。

成果等の説明

消防車両等の維持管理を行い、機能・性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。

1. 車両等の点検整備及び修繕（車検 6件、点検 20件）
2. 消防車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）

事業名	消防用施設等整備事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,748	1,467			82			1,385

事業内容

災害時に使用する消火栓や防火水槽等の消防水利及び各種消防用設備の整備、点検及び維持管理を行う。

成果等の説明

町内に設置している消火栓、防火水槽、標識等及び各種消防用施設の点検整備を行い、維持管理に努めた。

1. 消防水利標識の交換及び修繕（交換：消火栓5か所、修繕：消火栓4か所）
2. 消防水利標識等の購入
3. 消防水利標示設置、修繕（50か所）

事業名	消防専用無線維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,666	16,873						16,873

事業内容

消防指令装置及び無線機器等の適正な維持管理及び保守点検を行う。

成果等の説明

消防指令装置による119番の受信、出動指令等及び無線交信による情報伝達が迅速、確実に行われるよう装置等の維持管理に努めた。

1. 消防指令装置、無線機器の維持管理上必要な経費の執行（消耗品費、修繕料、各種保守委託料）
2. 消防救急無線共通波設備の維持管理、消防指令センターに係る負担金の支出

※不用額（1,792,847円）の主なものは、負担金が減となったことによるもの。

事業名	街頭消火器購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,720	2,647			568			2,079

事業内容

町内に設置している街頭消火器の点検、維持管理及び更新を行う。

成果等の説明

街頭消火器の点検、維持管理及び更新により、火災発生時の初期消火活動の強化、充実を図った。

1. 街頭消火器購入（73本）
2. 街頭消火器格納箱購入（50箱）

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)2. 非常備消防費

単位：千円

事業名	消防団運営事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,421	13,594		715	841		680	11,358

事業内容

消防団事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。

成果等の説明

消防団に係る事務全般を行い、事業の円滑な運営を図った。

1. 年間報酬支給者数 144名
2. 退職報奨金支給者数 3名
3. 共済制度への加入
4. 消防団活動に必要な被服等の購入
5. 小型動力ポンプの購入

事業名	消防団詰所維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,199	1,121						1,121

事業内容

消防団詰所の適切な維持管理を行い、消防団業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。

成果等の説明

1. 消防団詰所の施設及び設備等の管理上必要な経費の執行
(消防団詰所の光熱水費、修繕料、清掃委託料等)
2. 第8分団詰所浄化槽ブロアー交換修繕
3. 第6分団詰所湯沸器取替工事

事業名	消防団活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,536	7,164					570	6,594

事業内容

火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練及び研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。

成果等の説明

災害による被害軽減のため、訓練等を実施した。

1. 放水訓練・水防訓練（土のう作成）の実施
2. ポンプ性能検査・機械器具点検・消防水利等の点検
3. 春・秋季火災予防運動及び歳末火災特別警戒の実施
4. 火災出動回数 1回
5. 運営交付金・災害安全対策交付金の交付

事業名		消防団車両等維持管理事業		課等名		消防署	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2, 857	2, 616			435			2, 181	
事業内容								
消防団に配備している消防車両12台と小型動力ポンプ12台の適切な維持管理を行う。								
成果等の説明								
消防団車両等の維持管理を行い、機能・性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 車両、小型動力ポンプの点検整備及び修繕（車検 6件、点検 18件） 2. 消防団車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）								

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)3. 水防費

単位：千円

事業名		水防活動事業		課等名	消防総務課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 184	384						384
事業内容							
台風や大雨等における水防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
水防警報による河川等の警戒に出動し被害の軽減に努めた。 水防出動回数 3回							
※不用額（800, 000円）の主なものは、消防団員報酬の支給が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)1. 教育委員会費

単位：千円

事業名		教育委員会運営事業		課等名		学校教育課		決算書ページ		157				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
2, 474		2, 309											2, 309	
事業内容														
教育行政について、効果的な振興が図られるよう定例会及び臨時会を開催し、円滑な運営を行う。														
成果等の説明														
大磯町教育委員会教育長事務委任規則第2条の付議事項に基づき、毎月定例会を開催し、教育委員会での決定、承認等を行うなど独立した執行機関としての運営を図った。														
1. 付議事項の決定・承認 29件														
2. 文化・スポーツ優秀者表彰														
個人（文化3名・スポーツ6名）														

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)2. 事務局費

単位：千円

事業名		事務局運営事務事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,406	1,273						1,273
事業内容							
教育行政全般の庶務、運営管理を行う。							
成果等の説明							
運営管理に必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費、各種委託料、各種負担金等）							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)3. 教育指導費

単位：千円

事業名	学校教育指導振興事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14, 259	13, 096					57	13, 039
事業内容							
英語指導助手を派遣することで国際理解教育の推進に努める。また、児童・生徒の心の成長促進や教職員の指導力向上のため各種事業等の充実を図る。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用 英語指導助手 2名(小学校 週2回、中学校 週3回) 2. 部活動地域指導者の派遣 中学校 13名 3. 美化センター見学のためのバス借上 4. 地域ふれあい、人権教育交付金事業 5. 特別支援学級教科書購入							
※不用額（1, 163, 285円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	健康管理事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 589	13, 301						13, 301
事業内容							
法令に基づき、園児・児童・生徒及び教職員の健康増進を図るため各種健康診断等を実施し、健康管理を行う。							
成果等の説明							
園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握に努めた。							
※不用額(2, 287, 883円)の主なものは、検診委託料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	教育研究所維持管理・運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,796	11,172			1,499			9,673

事業内容

教育研究所の適切な維持管理、運営を行う。
 児童・生徒による問題行動等への対応と解決に資するため、スクールカウンセラーを派遣する。
 様々な課題を抱える児童・生徒の置かれた環境への働きかけや、学校と関係機関等とのネットワーク構築・保護者や教職員等に対する支援や相談、情報提供等に資するため、スクールソーシャルワーカーを配置し派遣する。
 学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的に解決するスクールロイヤーを派遣する。

成果等の説明

教育研究所の適切な維持管理、運営に努めた。
 1. 教育研究所の管理上必要な経費の執行
 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行
 3. 会計年度任用職員を雇用
 町スクールカウンセラー2名による教育相談及び巡回相談の実施
 教育支援室指導協力員2名の配置
 町スクールソーシャルワーカー2名の配置
 4. スクールロイヤー1名の派遣
 5. 研修講師謝金、研究交付金の支払い

事業名	児童・生徒指導支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,032	1,247						1,247

事業内容

児童・生徒指導上の諸問題に対応するための体制を整備する。

成果等の説明

子どもの抱えている心の悩み、不安、ストレスなどの軽減や個別的な指導による学習保障の充実に努めた。
 1. いじめ問題対策・調査委員会委員報酬
 2. 中学校カウンセリングルームには直通の携帯電話を使用
 3. 心の健康観察事業委託金を活用し、一人一台端末を活用した「心の健康観察アプリ」を導入し、子どもたちの日々の状態を把握し、心の不調等の早期発見・解決に努めた。

※不用額（785,158円）の主なものは、講師等謝金が見込みより減となったことによるもの。

事業名	コミュニティ・スクール運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
640	489			68			421

事業内容

コミュニティ・スクールの運営にあたり、学校運営協議会を設置するとともに、必要な研修を実施する。

成果等の説明

町立小・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとしての運営を支援した。

1. 学校運営協議会委員報酬
2. 町コミュニティ・スクール研修会の開催
3. 学校運営協議会運営に係る消耗品の購入

※不用額（150,558円）の主なもの、学校運営協議会委員報酬が見込みより減となったことによるもの。

事業名	大磯式部活動構築事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,884	8,423			4,250		4,000	173

事業内容

町立中学校生徒の文化・スポーツ活動の機会を確保するために、既存の学校部活動の枠組みを活かし、専門的な指導技術をもつ地域指導者を派遣する仕組みを構築する。

成果等の説明

町立中学校の実態に合わせ、部活動改革・地域展開を推進した。

1. 学校部活動に近い環境下で活動。子どもたちの「安全・安心」を保障。
2. 学校施設を活用し会場費用を節約。新たな費用負担を抑制した。
3. 部活動の活動率を維持。「体験格差」が広がらないようにできた。
4. 文化スポーツクラブと連携。指導者の発掘・育成を継続的に行える体制を構築した。
5. 指導を希望する教員が兼職兼業で指導を継続。熱意ある教員の力を発揮できた。
6. 地域の指導者を顧問にできる体制構築。教員が部活動に従事しない選択ができた。

委託事業者 一般社団法人星槎大磯総合型スポーツクラブ

指導登録数 46名（教員23名、地域の指導者23名）、うち派遣37名（教員23名、地域の指導者14名）

※不用残（1,461,000円）の主なもの、指導者派遣業務委託料が見込みより減となったことによるもの。

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)4. 教育振興費

単位：千円

事業名	大磯町立小中学校空調設備借上事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,842	58,841						58,841

事業内容

大磯町立小・中学校4校の普通教室等に空調設備を設置し、児童・生徒の学習環境の改善を図る。

成果等の説明

町立小・中学校4校に空調設備の借上げを行い、児童・生徒の学習環境の改善に努めた。

1. 町立小・中学校4校の普通教室等の空調設備の借上
(契約：平成30年度 供用開始：令和元年9月1日 (リース175台))
2. 大磯中学校の視聴覚室の空調設備の借上
(契約：令和2年度 供用開始：令和2年9月1日 (リース1台))
3. 町立小学校2校の給食調理室の空調設備の借上
(契約：令和4年度 供用開始：令和4年9月1日 (リース10台))

事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,720	27,988			1,497			26,491

事業内容

教職員用コンピュータの借上げ、校務支援ソフトの導入、校務ネットワーク等、校務におけるデジタル環境を維持管理する。

成果等の説明

校務用パソコン等の配備を含めた学校間ネットワーク等をはじめ、デジタル採点システム等、教職員の職場環境の充実を図った。
校務回線ネットワークの構築を見直し、遅延のないネットワークを再構築した。

事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,866	12,967		10				12,957

事業内容

経済的理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費等を援助する。

成果等の説明

保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。

1. 支給対象者
要保護児童 1名、準要保護児童 103名、新入学学用品費入学前支給者 18名
要保護生徒 0名、準要保護生徒 82名、新入学学用品費入学前支給者 17名

事業名	特別支援教育就学奨励事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 571	1, 730		452				1, 278
事業内容							
特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、通学費・修学旅行費等の教育費の一部援助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 支給対象者 児童 50名 生徒 16名							
※不用額（840, 675円）の主なものは、対象者見込みの減によるもの。							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91, 494	87, 256		256			218	86, 782
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用（年度途中での退職者含む） 講師 4名、指導協力員 10名、教育支援員 27名 図書館司書 2名、技能労務員 1名							
2. 小学校運営上必要な経費の執行 （消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、通信運搬費、備品購入費等）							
3. 事務機器の管理上必要な経費の執行 （複写機借上料）							
※不用額（4, 238, 111円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57, 538	54, 692			143		280	54, 269
事業内容							
小学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 小学校施設管理上必要な経費の執行 （光熱水費、修繕料、手数料、各種保守委託料、修繕用材料費等） 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 （放送受信料、物品借上料、通信運搬費等）							
※不用額（2, 845, 767円）の主なものは、光熱水費、修繕料、各種保守委託料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	学校プール管理運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,152	1,997						1,997
事業内容							
学校プールを適切に維持管理し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
水質維持に必要な消耗品等の購入、受水槽の清掃やろ過器の点検、塗装修繕等を行った。							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11, 264	11, 231						11, 231
事業内容							
情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に努めた。 1. 各小学校へ配置したタブレットPCの保守（児童用（リース174台・購入1, 406台）・教師用（リース66台）） 2. インターネット環境整備 3. 授業目的公衆送信補償金（著作権）支払い 4. タブレットPCの修繕 5. 学習系フィルタリングサーバー整備 6. キーボード付カバーケースの購入（修繕分）							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)3. 学校給食費

単位：千円

事業名		学校給食運営事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89, 719	88, 548		78, 591				9, 957
事業内容							
学校給食法に基づき、学校給食を実施し、適切な給食運営を行う。							
成果等の説明							
児童の心身の健全な発達に資し、食生活の改善に寄与する衛生的かつ安全な学校給食運営を図った。 1. 学校給食運営上必要な経費の執行 （給食用食器、業務用洗剤等の購入） 2. 小学校給食費無償化補助金及び小学校給食食材費高騰緊急支援補助金を交付した。 給食費及び食材高騰分を11か月分 大磯小学校 延べ9, 477人分 国府小学校 延べ6, 453人分							
※不用額（1, 170, 747円）の主なものは、小学校給食費無償化補助金及び小学校給食食材費高騰緊急支援補助金の見込みより減によるもの。							

事業名		学校給食施設・設備維持事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20, 056	19, 734					9, 095	10, 639
事業内容							
学校給食施設・設備の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
学校給食施設管理上必要な経費の執行 (燃料費、修繕料、各種保守委託料、給食用備品購入費等)							

事業名		小学校給食調理業務事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,063	65,063						65,063
事業内容							
小学校給食を実施するにあたり、安全に衛生的かつ安定的に提供するため、民間事業者へ給食調理等の業務を委託する。							
成果等の説明							
町立小学校の給食調理業務を民間事業者へ委託し、学校給食の提供を行った。							

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名		学校運営事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67, 421	62, 302		1, 849			167	60, 286
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用（年度途中で退職者含む） 指導協力員 8名、教育支援員 10名、心の教室相談員 4名、図書館司書 2名、 技能労務員 2名 2. 中学校運営上必要な経費の執行 （消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、通信運搬費、備品購入費等） 3. 事務機器の管理上必要な経費の執行 （複写機借上料） ※不用額（5, 118, 936円）の主なもの、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,149	35,692			1,591		1,868	32,233

事業内容

中学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。

成果等の説明

1. 中学校施設管理上必要な経費の執行
(光熱水費、修繕料、手数料、各種保守委託料、修繕用材料費等)
2. 事務機器の管理上必要な経費の執行
(放送受信料、物品借上料、通信運搬費等)

※不用額（2,456,926円）の主なものは、光熱水費や工事請負費が見込みより減となったことによるもの。

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,261	12,241						12,241

事業内容

情報教育の推進を図り、生徒の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。

成果等の説明

1. 各中学校コンピュータ室へのデスクトップPCの配置(生徒用リース80台、教師用リース2台)
2. 教室用2in1PCの配置(リース10台)
3. 各中学校へ配置したタブレットPCの保守(生徒用(リース104台・購入673台)・教師用(リース66台))
4. インターネット環境整備
5. 授業目的公衆送信補償金(著作権)支払い
6. タブレットPCの修繕
7. 学習系フィルタリングサーバー整備
8. キーボード付カバーケースの購入(修繕分)
9. 生沢分校コンピュータ教室PC配置

※不用額（1,020,398円）の主なものは、入札の執行残によるもの。

事業名	学校昼食運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,544	48,899						48,899
事業内容							
中学校昼食を支援するため、注文弁当の調達等を行う。また、物価高騰等に直面する子育て世帯の負担を軽減するため学校昼食費の支援を行う。							
成果等の説明							
1. 希望する生徒に対して注文弁当の調達等を外部委託により実施した。 中学校昼食運営委託（管理、配送、受渡） 大磯中学校 配送延べ170回、延べ3,461人分 国府中学校 配送延べ159回、延べ2,670人分 クラスランチ 新1年生に1学期中に1回実施 大磯中学校 143人分 国府中学校 111人分 2. 中学校昼食支援補助金の交付を行った。 日額300円 大磯中学校 延べ82,975人分 国府中学校 延べ63,747人分							
※不用額（1,645,394円）の主なものは、中学校昼食支援補助金補助対象者の見込み減によるもの。							

(款)10. 教育費 (項)4. 幼稚園費 (目)1. 幼稚園費

単位：千円

事業名		幼稚園運営事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,380	47,753					399	47,354
事業内容							
幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、保育を実施するため町立幼稚園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和7年度町立幼稚園園児数 128人（令和7年4月1日現在） 大磯幼稚園 70人 たかとり幼稚園 58人 2. 入園式、運動会、遠足、修了証書授与式等各種行事の執行 3. 教育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置							
※不用額（3,626,889円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		幼稚園施設・設備維持事業		課等名		子育て支援課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12, 021	10, 935					3, 771	7, 164	
事業内容								
町立幼稚園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な教育環境を提供する。								
成果等の説明								
1. 幼稚園管理上必要な経費の執行 （修繕料、設備保守・管理委託料等） 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行 3. たかとり幼稚園 保育室等床フローリング修繕工事の実施								
※不用額（1, 086, 009円）の主なものは、入札の執行残によるもの。								

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)1. 社会教育総務費

単位：千円

事業名		社会教育委員会議運営事業		課等名		生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
389	314						314	
事業内容								
大磯町社会教育委員会議を開催運営するとともに、県社会教育委員連絡協議会に参加する。								
成果等の説明								
大磯町第三次生涯学習推進計画の進行管理を行ったほか、同計画の中間見直しについて審議した。県社会教育委員連絡協議会及び第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会に参加した。 1. 町社会教育委員会議の開催 4回 2. 県社会教育委員連絡協議会総会 1回、研修会 1回 3. 第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会 11/20～11/21								

事業名		青少年指導員連絡協議会運営事業		課等名		生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
649	533			91			442	
事業内容								
青少年の健全な育成活動を推進するため、県・町が委嘱した青少年指導員が中心となり、実践的な活動の計画・運営を行う。								
成果等の説明								
青少年指導員連絡協議会の主催事業を実施し、地域で青少年の健全な育成活動の推進に努めた。また、あわせて町主催事業に協力した。 1. 総会、定例会の開催 11回 2. 研修会の開催 1回 3. 青少年指導員だより発行 2回 4. 自主事業開催 3回（ナイトハイク＆ミュージアム、デイキャンプ、プレーパーク） 5. 成人式、チャレンジフェスタ、小学生駅伝などへの支援協力								

事業名	社会教育総務運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,060	4,550					21	4,529

事業内容

社会教育活動の円滑な運営を図る。

成果等の説明

1. 社会教育事業に必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費等）
2. 社会教育指導員（会計年度任用職員）2人を雇用

事業名	生涯学習推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,599	1,938			348			1,590

事業内容

町民の多様な学習意欲に対応するため、生涯学習の推進と自主学習の活動支援を行う。

成果等の説明

日常生活に密着した講座や幅広い分野の学習機会の継続と充実を図るとともに、人と地域のつながりを通した「学び」を深め、学習意欲の向上に努めた。

1. 地域学校協働活動推進員2人の配置
2. 生涯学習講座の開催。OISO学び塾、ファミリー講座、青少年おもしろ講座、シニア講座、パソコン講座 全21回、延べ参加者数283人
3. 社会教育関係団体への補助金及び交付金の交付 大磯町立学校PTA連絡協議会、大磯小学校PTA、国府小学校PTA、大磯中学校PTA、国府中学校PTA、地域子ども交流事業 9団体、おいそ文化芸術祭実行委員会 等

※不用額（660,732円）の主なもの、講師等謝金が見込みより減となったことによるもの。

事業名	成人式開催事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,644	1,536						1,536

事業内容

町主催の成人式を開催し、新成人による新成人記念のつどい実行委員会を組織し、企画運営を行う。

成果等の説明

町主催の成人式を開催し、新成人を祝福、激励した。また、新成人が自ら新成人記念のつどいを企画運営することにより、成人としての自覚及び自主性の促進に努めた。

1. 新成人による実行委員会の開催 5回
2. 対象者 290人、出席者 208人（出席率 72%）

事業名		生涯学習館維持管理事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 140	15, 016					1, 084	13, 932
事業内容							
生涯学習館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
生涯学習館の施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。 1. 年間利用状況 利用団体 606団体、利用回数 1, 921回、延べ利用者数 20, 284人 2. 生涯学習館管理上必要な経費の執行 （自動火災報知設備受信機予備電池交換修繕、土留め修繕、内裝修繕、講習室空調設備修繕、2階非常口LED照明修繕、2階ドアノブ修繕、汚水槽汚水ポンプ交換修繕、樹木剪定） 3. 事務機器等の管理上必要な経費の執行 （複写機・防犯カメラ・AED借上料、ピアノ調律料等）							

事業名		文化財保護事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 900	3, 153			12		17	3, 124
事業内容							
国・県・町指定文化財の適切な保存管理と次世代への継承に必要な措置を講じ、町の文化的資質の向上を図る。							
成果等の説明							
文化財専門委員会議を開催するとともに、文化財の適切な保存管理と継承に必要な措置を講じた。また、文化財保護等に係る各種会議、研修会に参加した。 1. 文化財専門委員会議の開催 3回 2. 文化財等現地調査 国府祭に関わる打合せ 2回、安田鞆彦邸建物調査に関わる現地調査 1回 3. 指定文化財管理者・保存団体への交付金の交付 27件 4. 文化財保護に係る会議、分科会、研修会 各1回							

事業名	人権教育啓発事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240	196						196
事業内容							
人権問題に対して正しい認識と理解を深め、町民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、人権教育・啓発活動を推進する。							
成果等の説明							
人権教育講演会を開催し、啓発物品の作成・配布を行うなど、人権問題に対する正しい理解と町全体の人権意識の向上を図った。 1. 人権教育講演会の開催 参加者数 46人（内訳：会場31人、オンライン15人） 2. 町職員人権研修会の開催 参加者数 23人 3. 啓発物品の作成・配布							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)2. 図書館費

単位：千円

事業名		図書館維持管理事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14, 068	13, 124					927	12, 197
事業内容							
図書館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
図書館施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。 1. 設備保守点検委託 2. 清掃委託 3. 防犯カメラ・AEDの借上げ 4. 南側外壁漏水、2階展示コーナー照明器具交換、1階照明盤リモートリレー交換、誘導灯器具及び誘導ランプ交換、空気調和機Vベルト交換、外展示ケースアクリル引戸交換、防火シャッター開閉装置更新の修繕							

事業名		図書館運営事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29, 059	27, 637					124	27, 513
事業内容							
「図書館サービス計画」に基づいた事業運営を行い、町民が必要とする資料を適切に提供する。							
成果等の説明							
町民の利用に供する知の拠点として、町民ニーズを踏まえ収集した図書館資料（図書、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍）の管理運営及び提供に努めた。							
1. 年間利用状況							
・資料個人貸出点数 136, 511点（本館 106, 448点、国府分館 30, 063点）							
・電子書籍貸出タイトル数 985タイトル							
・予約・リクエスト受付件数 30, 027件（本館 22, 542件、国府分館 7, 485件）							
・図書館相互貸借数 貸出 1, 121件、借用 1, 401件							
2. 来館困難な利用者に対し、図書館資料の宅配 利用者数 4人、貸出回数 66回、貸出点数 301点							
3. ボランティアで構成された大磯図書館まつり実行委員会と協働で大磯図書館まつりを開催 参加者数 442人							
※不用額（1, 422, 171円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,538	9,514						9,514
事業内容							
図書館コンピュータ・ネットワークシステム及び学校図書館のパソコン等の維持、管理を行う。							
成果等の説明							
各種窓口業務、蔵書管理、インターネット蔵書検索等の図書館業務の円滑な運営に努めた。 1. クライアント・サーバー一式及び図書館システム等ソフトウェアの借上げ 2. 小中学校（4校）学校図書館設置のパソコン及びプリンタの借上げ 3. 小中学校（4校）学校図書館管理ソフトウェアの導入委託							

事業名		図書館資料整備事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 101	10, 044						10, 044
事業内容							
図書館資料の充実を図るため、一般書、児童書、郷土資料、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍の選定・受入・整理を行う。							
成果等の説明							
受入資料内訳							
1. 一般書	購入	2, 366冊、寄贈	325冊、その他	7冊			
2. 児童書	購入	655冊、寄贈	141冊、その他	3冊			
3. 新聞	購入	11紙、寄贈	10紙				
4. 雑誌	購入	94誌、寄贈	34誌				
5. CD	購入	19点、寄贈	6点				
6. DVD	購入	11点、寄贈	5点				
7. 電子書籍	購入	211タイトル					

事業名		子ども読書推進事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 041	935						935
事業内容							
「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの自主的な読書活動推進のため、家庭、地域、学校等と連携し良好な読書環境を形成する。							
成果等の説明							
子どもたちが日常的に本と出会い親しむことができるよう、読書環境の整備に努めた。 1. ボランティアによるおはなし会の開催 参加者数 679人 2. 推薦図書のスタンプラリー実施 参加者数 92人 3. ブックスタート（4か月児対象） 参加者数 101人 4. 年齢に応じた利用案内（幼稚園・保育園・認定こども園年長組図書館見学、小学4年生学級招待）の実施 参加者数 391人 5. 各種講座の開催 児童文学講演会参加者数 42人、おはなしボランティア養成講座（2回）参加者数計33人、絵本原画展参加者数 482人 6. 児童向き図書購入 144冊							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)3. 郷土資料館費

単位：千円

事業名		郷土資料館運営事務事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,757	1,584						1,584
事業内容							
大磯町の歴史・考古・民俗及び自然等に関する資料の収集・保管・調査及び研究を行うとともに、活用を図り、町民の教育・学術及び文化の向上に寄与した郷土資料館の運営を行う。							
成果等の説明							
大磯町と周辺地域の歴史・文化・自然を「湘南の丘陵と海」のテーマとして捉え、博物館法における登録博物館として運営を行った。 1. 郷土資料館運営 観覧者数 23,848人、見学・視察 31団体、施設使用（研修室） 延べ29団体 2. 協議会を開催し、郷土資料館並びに旧吉田茂邸の運営や旧吉田茂邸運営支援事業、郷土資料館運営基本方針等について意見を聴取した。全3回							

事業名		郷土資料館維持管理事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 965	15, 513					855	14, 658
事業内容							
郷土資料館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
郷土資料館の施設及び設備、敷地の保守・点検・修繕を行った。 1. 郷土資料館管理上必要な整備（修繕） （女子トイレ手洗器排水詰まり修繕、屋根及び漏水修繕、自動火災報知設備及び階段通路誘導灯修繕、高圧ケーブル立上り配管修繕、地下機械室湧水ポンプ交換工事、避難口誘導灯器具交換工事） 2. 設備保守委託（自家用電気工作物、消防用設備、自動ドア、昇降機、空調・給水設備、中央監視装置） 3. 設備管理委託（清掃、警備、燻蒸、敷地管理）							

事業名	郷土資料館学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,725	3,620					79	3,541

事業内容

郷土資料館の運営基本方針に基づき、考古・歴史・民俗・自然資料の調査収集、整理分類、寄贈、寄託資料の管理などを行う。

成果等の説明

資料の収集や整理、調査研究を行い、研究成果をレファレンスや企画展、講演会など様々な博物館活動を通して発表した。

1. 会計年度任用職員の雇用（学芸業務、図書管理業務 4名）
2. 資料の収集、整備、利用
 - ①資料の寄贈件数 54件
 - ②資料の寄託件数 29件
 - ③資料の特別利用 80件
 - ④資料の館外貸出 9件

事業名	教育普及・企画展事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
875	836					379	457

事業内容

町民との協働作業を意識したワークショップを開催するとともに、独自性の高いテーマを取り上げ、創意工夫を凝らした企画展や講演会を開催する。

成果等の説明

企画したテーマの展示を通して、町民等に学習機会や情報の提供を図った。

1. 企画展の開催 2回 観覧者数 10,339人
2. ミニ企画展の開催 2回 観覧者数 17,840人
3. 大磯自然発見コーナーの設置 2回
4. 展示関連講演会等の開催 7講座 参加人数 延べ164人
5. ワークショップの開催 4講座 参加人数 延べ571人

事業名	旧吉田茂邸運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,856	9,729					4,922	4,807

事業内容

旧吉田茂邸の利用案内や各種パンフレットの作成とともに、展示図録や吉田茂関連製品などを有償配布し、来館者の満足度を高めることを目的とした運営を行う。

成果等の説明

郷土資料館の別館として、本館と連携して博物館業務を展開した。また、各種刊行物の作成とともに、展示図録、吉田茂関連製品などの有償配布、資料整備等を行った。

1. 旧吉田茂邸運営

観覧者数 25,650人、見学・視察 14団体、施設使用 延べ9団体
2. 刊行物の作成（旧吉田茂邸パンフレット印刷、図録『吉田茂』増刷）
3. 機械の借上げ（複写機、AED）
4. 調度品製作委託（伊藤博文掛軸複製）
5. 旧吉田茂邸運営支援事業

事業名	旧吉田茂邸維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,634	9,223					9,223	
事業内容							
旧吉田茂邸の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
旧吉田茂邸の施設及び設備、敷地の保守・点検・修繕を行った。 1. 旧吉田茂邸施設管理上必要な整備（修繕） （透明遮熱フィルム貼付工事、昇降機部品交換工事） 2. 設備保守委託（消防用設備、空調設備、昇降機、木製建具調整・木部全体点検） 3. 設備管理委託（清掃、警備、敷地管理）							

事業名	旧吉田茂邸学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,412	1,298					1,298	
事業内容							
吉田茂に関するあらゆるレファレンスに対応できるよう様々な視点から資料や情報を収集する。蓄積した資料や研究成果をもとにミニ企画展や各種講演会を開催する。							
成果等の説明							
吉田茂や邸宅に関連する企画展、講演会を開催した。 1. 邸内展示の開催 1回 2. ミニ企画展の開催 1回 観覧者数 23,871人 3. 講演会の開催 2回 参加人数 216人							

事業名	大磯ゆかりの画家によるアトリエ文化発信事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,189	2,932			1,778		308	846
事業内容							
大磯町第三次生涯学習推進計画に掲げる「教養・文化・芸術の活動の推進」の実現のため、本町ゆかりの著名な画家の作品や愛用品等を展示し、文化芸術の鑑賞の機会を設ける。							
成果等の説明							
企画展や講演会を通して山本丘人の業績とともに、人柄や大磯での暮らしぶりを紹介した。 1. 企画展の開催 観覧者数 697人 2. 講演会の開催 参加人数 47人							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)1. 保健体育総務費

単位：千円

事業名	スポーツ推進委員運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
782	734						734

事業内容

町スポーツ推進委員により、町民のスポーツ推進を図るため、スポーツの実技指導、ニュースポーツの普及を行う。

成果等の説明

各種スポーツ大会の開催を通じ、町スポーツの振興・普及・育成に努めた。

1. スポーツ推進委員 17人
2. スポーツ大会の開催（ユニカール大会、ウォーキング大会、親子サッカー教室、スノーケリング&安全対策講習、大磯チャレンジフェスタ2025でのモルック体験ブース出展）
3. おおいそスポ推だよりの発行

事業名	保健体育総務運営事務事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,471	1,436			132			1,304

事業内容

保健体育事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。

成果等の説明

町のスポーツ推進の窓口として、町民サービスの充実及び社会体育の円滑な運営を図った。

1. 保健体育庶務上必要な管理の執行（消耗品費、燃料費等）
2. スポーツ推進審議会の開催 1回
3. スポーツ表彰式（スポーツ功労賞1名）
4. 大磯チャレンジフェスタ2025の参加者数 約1,500人

事業名	町スポーツ協会育成補助事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,016	1,979						1,979

事業内容

町スポーツ協会の育成や各種大会開催等の補助を行う。

成果等の説明

各種スポーツ大会及びその活動を促進し、スポーツの振興及び競技力の向上を図った。

1. 各種大会への補助金の支出（15部21大会）
2. 小諸市スポーツ協会との姉妹都市スポーツ交流事業への補助金の支出
3. スポーツ振興交付金の交付

事業名	一周駅伝大会運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,699	2,683					1,731	952

事業内容

大磯一周駅伝大会（大磯一周駅伝部門及び大磯小学生駅伝部門）の管理運営を行う。

成果等の説明

体力づくりの一環として体育活動への理解と関心、地域との連携を深め、体力向上と健康的な生活の推進を図るために開催した。

1. 第73回大磯一周駅伝大会

(1) 大磯一周駅伝部門参加チーム 26チーム

(2) 大磯小学生駅伝部門参加チーム 14チーム（うち1チームオープン参加）

事業名	スポーツチャレンジ事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
469	455					13	442

事業内容

スポーツ・運動に親しむ機会を提供するために、各種スポーツ教室を開催する。

成果等の説明

民間スポーツクラブ等と連携して各種教室を開催することで、子どもの体力向上に努めた。

1. 子ども水泳教室 延べ291人(全3日間)

2. ウォーキングサッカー教室 16人

3. スポーツ鬼ごっこ教室 延べ40人(全2回)

4. 走り方を知る教室 延べ46人(全2回)

5. ビーチヨガ教室 22人

6. SUP教室 延べ10人(全2回)

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)2. 体育施設費

単位：千円

事業名	武道館維持管理事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
990	984					76	908

事業内容

武道館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。

成果等の説明

1. 武道館管理上必要な経費の執行（消耗品費、修繕料、清掃委託料等）

2. 武道館スポーツ教室の開催（柔道、剣道、空手道）

武道館利用件数 918件

スポーツ教室参加者数 4,571人

事業名		施設開放管理運営事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,400	4,164					218	3,946	
事業内容								
小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。また、夏季期間中の国府小学校プール開放を行う。								
成果等の説明								
学校教育に支障のない範囲で学校施設を広く町民へ開放し、スポーツの推進及び健康増進、体力向上に努めた。								
1. 学校施設			利用件数	延べ2,699件				
2. 夜間照明施設			利用件数	延べ89件				
3. 国府小学校プール（開放日数31日間）			利用者数	延べ1,931人				

(款)11. 災害復旧費 (項)1. 農林水産施設災害復旧費 (目)1. 農業用施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	道路課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 234	1, 233						1, 233
事業内容							
台風、異常気象等による農道の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和8年1月11日の強風の影響による町内農道等に係る復旧修繕工事（1件：1か所）を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)1. 道路橋りょう施設災害復旧費 単位：千円

事業名		災害復旧事業		課等名		道路課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5, 419	5, 319						5, 319	
事業内容								
台風、異常気象等による道路及び橋りょうの災害復旧を行う。								
成果等の説明								
台風、強風、積雪及び大雨の影響による町内道路等に係る復旧修繕工事（18件：14か所）を行った。								

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

単位：千円

事業名		町債償還元金		課等名	財政課	決算書ページ	191																								
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
692, 339	692, 335			51, 820		47	640, 468																								
事業内容																															
町債の借入先に対して元金の返済を行う。																															
成果等の説明																															
<table><tr><td>借入先</td><td>件</td><td>償還元金（円）</td></tr><tr><td>財務省</td><td>35</td><td>529, 697, 324</td></tr><tr><td>日本郵政（旧総務省）</td><td>3</td><td>24, 160, 046</td></tr><tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>13</td><td>119, 324, 592</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>1</td><td>400, 437</td></tr><tr><td>（財）神奈川県市町村振興協会</td><td>2</td><td>6, 198, 867</td></tr><tr><td>中南信用金庫</td><td>3</td><td>12, 554, 104</td></tr><tr><td>総計</td><td>57</td><td>692, 335, 370</td></tr></table>								借入先	件	償還元金（円）	財務省	35	529, 697, 324	日本郵政（旧総務省）	3	24, 160, 046	地方公共団体金融機構	13	119, 324, 592	神奈川県	1	400, 437	（財）神奈川県市町村振興協会	2	6, 198, 867	中南信用金庫	3	12, 554, 104	総計	57	692, 335, 370
借入先	件	償還元金（円）																													
財務省	35	529, 697, 324																													
日本郵政（旧総務省）	3	24, 160, 046																													
地方公共団体金融機構	13	119, 324, 592																													
神奈川県	1	400, 437																													
（財）神奈川県市町村振興協会	2	6, 198, 867																													
中南信用金庫	3	12, 554, 104																													
総計	57	692, 335, 370																													

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

単位：千円

事業名	町債に対する利子			課等名	財政課	決算書ページ	191																								
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
24, 403	23, 562			3, 246			20, 316																								
事業内容																															
町債の借入先に対して利子の支払を行う。																															
成果等の説明																															
<table><tr><td>借入先</td><td>件</td><td>償還利子（円）</td></tr><tr><td>財務省</td><td>42</td><td>16, 116, 307</td></tr><tr><td>日本郵政（旧総務省）</td><td>3</td><td>19, 954</td></tr><tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>18</td><td>7, 044, 709</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>1</td><td>47, 873</td></tr><tr><td>（財）神奈川県市町村振興協会</td><td>2</td><td>239, 207</td></tr><tr><td>中南信用金庫</td><td>3</td><td>94, 232</td></tr><tr><td>総計</td><td>69</td><td>23, 562, 282</td></tr></table>								借入先	件	償還利子（円）	財務省	42	16, 116, 307	日本郵政（旧総務省）	3	19, 954	地方公共団体金融機構	18	7, 044, 709	神奈川県	1	47, 873	（財）神奈川県市町村振興協会	2	239, 207	中南信用金庫	3	94, 232	総計	69	23, 562, 282
借入先	件	償還利子（円）																													
財務省	42	16, 116, 307																													
日本郵政（旧総務省）	3	19, 954																													
地方公共団体金融機構	18	7, 044, 709																													
神奈川県	1	47, 873																													
（財）神奈川県市町村振興協会	2	239, 207																													
中南信用金庫	3	94, 232																													
総計	69	23, 562, 282																													

(款)13. 諸支出金 (項)1. 土地開発基金費 (目)1. 土地開発基金費

単位：千円

事業名		土地開発基金積立金事業		課等名	財政課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
958	952					952	
事業内容							
公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
土地開発基金利子の積立てを行った。							

令和7年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名		新庁舎整備事業		課等名		総務課		決算書ページ		65				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
34, 114		34, 109											34, 109	
事業内容														
設計施工一括発注方式(DB方式)によって新庁舎整備を進めるに当たり、事業者選定に係る業務を行う。														
成果等の説明										受託業者/契約金額				
1. 大磯町新庁舎整備事業設計施工一括発注方式事業者選定アドバイザー業務委託 2. 事業者選定委員会3回										1. (株)建設技術研究所横浜事務所(横浜市) 44, 506, 000円 ※令和7年度支払額 34, 056, 000円				

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名		地域会館整備事業		課等名		町民課		決算書ページ		79				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
53, 627		51, 123					10, 450				37, 400		3, 273	
事業内容														
地域住民等の活動拠点となる地域集会施設の整備を行うことで、現施設の老朽化等を解消し、地域のコミュニティ活動の活性化を図る。														
成果等の説明										受託業者/契約金額				
1. (仮称) 黒岩会館整備工事 2. (仮称) 黒岩会館整備工事監理等業務委託 ※不用額（2, 503, 572円）の主なものは、入札の執行残によるもの。										1. ㈱建築及川(大磯町) 46, 266, 000円 2. 清田育男計画設計工房(有)(鎌倉市) 4, 785, 000円				

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)2. 防災対策費

単位：千円

事業名		防災行政無線更新事業		課等名		危機管理課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
350, 001	336, 352			12, 992	323, 300		60	
事業内容								
老朽化している防災行政無線を更新し、災害に対する情報基盤を維持するとともに、防災行政無線の機能強化により、情報伝達体制の強化及び多重化を図る。								
成果等の説明							受託業者/契約金額	
1. 大磯町防災行政無線（同報系）更新工事監理業務委託 防災行政無線システムの更新を計画することに際し、最適な同報系防災行政無線システムの構築のために必要な工事監理業務を行った。 2. 大磯町防災行政無線（同報系）更新工事 老朽化が進んでいる防災行政無線（同報系）設備についての高性能化を踏まえた更新工事を行い、町民に対する情報伝達体制に係る継続性の確保及び情報伝達体制の強化を図った。屋外拡声子局51か所設置 ※不用額（13, 648, 520円）の主なものは、入札の執行残によるもの。							1. (一財) 電波技術協会（川崎市） 5, 984, 000円 2. (株)国際電気(東京都) 330, 343, 200円	

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費

単位：千円

事業名		大磯町立幼稚園認定こども園移行事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
108, 048	108, 010		67, 825				40, 185
事業内容							
町立大磯幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園移行に伴い、認定こども園設置運営事業者に施設整備費用の一部を補助し、大磯幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園へ移行することで待機児童の解消を図る（令和9年度開園）。 また、施設整備工事に伴い、園庭が使用不可となることへの対策を講じる。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 大磯幼稚園園外活動等送迎用マイクロバス運行業務委託 2. 認定こども園整備事業補助金の交付						1. 神田交通(株)(平塚市) 1, 437, 700円 2. (福)真澄児童福祉会 (藤沢市) 106, 572, 000円	

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名		し尿処理施設維持整備事業		課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45, 000	44, 880			10, 242		22, 941	11, 697
事業内容							
し尿処理施設の主要機器の整備、補修等を実施する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. し尿処理施設維持整備工事 (1) 受入・貯留設備 し尿・浄化槽汚泥仮受槽清掃、投入ポンプB整備、し尿用前処理機整備 (2) 二次処理設備 循環ポンプB整備、中継ポンプB整備、循環ポンプ吸込み配管更新 (3) 膜分離装置 余剰汚泥引抜ポンプA・B整備 (4) 高度処理設備 活性炭吸着原水ポンプ更新、苛性ソーダ移送ポンプ更新 (5) 汚泥処理設備 揚泥ポンプA更新、汚泥脱水機整備、ろ布洗浄ライン電磁弁更新、 汚泥移送ポンプ整備、給泥ポンプ更新 (6) その他設備 薬品受入配管更新 (7) 発生材処分						1. (株)クリタス(東京都) 44, 880, 000円	

事業名		し尿処理施設更新事業		課等名		環境課・美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
45, 707	36, 134		7, 139	1, 165		938	26, 892	
事業内容								
湘南西ブロック 第二期平塚・大磯・二宮ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、し尿処理施設の更新を行うため、し尿処理施設の建替えに必要な整備基本計画等の策定、大気などの生活環境影響調査、測量等の各種調査、既往の調査結果から必要とされる土壌水質調査及び敷地一部のアスファルト舗装を行う。								
成果等の説明							受託業者/契約金額	
1. 新施設整備基本計画等策定業務委託 1式 2. 環境影響調査業務委託 1式 3. 測量調査業務 1式 4. 美化センター敷地内の土壌水質調査業務委託 1式 5. し尿処理施設敷地内舗装工事 1式 ※不用額(9, 573, 485円)の主なもの、生活環境影響調査委託料の執行残によるもの。							1. 八千代エンジニアリング(株)横浜センター(横浜市) 15, 268, 000円 2. パシフィックコンサルタンツ(株)横浜事務所(横浜市) 12, 850, 200円 3. 正匠計測(小田原市) 2, 895, 200円 4. 八千代エンジニアリング(株)横浜センター(横浜市) 10, 127, 700円 5. (株)湘和(大磯町) 4, 587, 000円	

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名		観光案内所建替事業		課等名		産業観光課		決算書ページ		133				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
7, 594		6, 419									1, 000		5, 419	
事業内容														
大磯駅前広場の再整備に併せ、施設の老朽化や業務スペースの狭あい化などの課題を解消する、平時における「おもてなし」の玄関口として、災害時における「帰宅困難者」の情報取得等の拠点化を目的に、駅前観光案内所の建替えを行う。														
成果等の説明										受託業者/契約金額				
1. 大磯駅前観光案内所 給水管閉塞等工事 2. 大磯駅前観光案内所解体工事 3. 大磯駅前観光案内所デジタルサイネージ購入										1. (有)神田組(大磯町) 1, 980, 000円 2. (株)熊沢(大磯町) 2, 838, 000円 3. (株)齋藤商会(大和市) 1, 600, 500円				
※不用額(1, 175, 500円)の主なものは、入札の執行残によるもの。														

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名		道水路維持管理整備事業		課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30, 910	28, 722			4, 040			24, 682
事業内容							
道路・水路の維持管理に必要な確定測量調査等を実施し、緊急を要する維持工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路施設維持管理共同システム保守管理委託 1式 2. 道路境界標復元測量業務委託 1式 3. 通学路安全対策工事（幹線19号線） 工事延長L=727m、舗装工、区画線工 4. 生沢7号線整備工事 工事延長L=242m、舗装工、仮設工、区画線工、道路土工、道路附属施設工 5. いくさわ西の池跡公園周囲道路整備工事 工事延長L=177m、舗装工 6. 黒岩公民館擁壁整備工事 工事延長L=24. 7m、擁壁工、構造物撤去工、防護柵工、法面工 7. 高麗架道橋排水ポンプ改修工事 排水ポンプ改修工 8. 大磯7号線外1路線修繕工事 大磯7号線 工事延長L=27m、道路土工、舗装工、排水構造物工、縁石工、仮設工、構造物撤去工 西久保平地区 工事延長L=33m、道路土工、舗装工、仮設工						1. (公財)神奈川県都市整備技術センター (茅ヶ崎市) 341, 000円 2. (有)池田総合開発 (平塚市) 141, 000円 3. 株湘和(大磯町) 2, 422, 200円 4. 株ビーケン大磯町支店 (大磯町) 5, 776, 100円 5. 株ビーケン大磯町支店 (大磯町) 3, 030, 500円 6. (有)中越工務店(大磯町) 3, 745, 500円 7. 新明和アクアテクサー ビス(株)関東センター (横浜市) 8, 294, 000円 8. (有)中越工務店(大磯町) 4, 972, 000円	
※不用額（2, 187, 700円）の主なものは、工事請負費の執行残によるもの。							

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業			課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,682	45,534		6,810	3,259		25,628	9,837

事業内容

橋りょうを定期的に点検し、その結果に基づき、橋りょう長寿命化修繕計画を策定、修繕を実施していくことで計画的かつ安全な橋りょうの管理を図る。

成果等の説明	受託業者/契約金額
令和6年度明許繰越分 1. 橋梁長寿命化修繕工事（日吉跨線橋）現場技術監理業務 1式 2. 橋梁長寿命化修繕工事（日吉跨線橋） 支取替工 令和7年度 3. 国府新宿8号線（日吉跨線橋）拡幅整備工事資材価格調査 1式 4. 橋梁長寿命化修繕設計業務委託（生沢架道橋他1橋） 1式 5. 国府新宿8号線（日吉跨線橋）拡幅整備工事設計積算業務委託 1式 ※不用額（3,147,970円）の主なものは、設計委託料に係る入札の執行残によるもの。	1. (公財)神奈川県都市整備技術センター (茅ヶ崎市) 5,225,000円 2. 湘南テクノ(株) (横浜市) 27,213,200円 3. (公財)神奈川県都市整備技術センター (茅ヶ崎市) 267,630円 4. (株)技研コンサルタント (横浜市) 7,735,200円 5. (公財)神奈川県都市整備技術センター (茅ヶ崎市) 5,093,000円

事業名	道路ストック定期点検事業			課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,900	42,599		3,190	3,370			36,039

事業内容

橋りょう・トンネル等の5年ごとの法定点検や舗装・道路照明灯の点検結果を基に修繕計画等を策定し、計画的に修繕を実施することで安全な道路施設の管理を図る。

成果等の説明	受託業者/契約金額
1. 道路照明灯修繕工事 2. 令和7年度道路施設点検の地域一括発注に関する年度協定書 3. 幹線12号線舗装修繕工事 工事延長L=361m、舗装工、区画線工 4. 幹線26号線舗装修繕工事 工事延長L=66m、舗装工、区画線工 5. 幹線24号線舗装修繕工事 工事延長L=205m、舗装工、区画線工 ※不用額（15,300,740円）の主なものは、事業委託料の執行残によるもの。	1. (有)門間電設(平塚市) 935,000円 2. (公財)神奈川県都市整備技術センター (茅ヶ崎市) 21,959,960円 3. (有)岩田土木管工 (大磯町) 12,662,100円 4. (有)岩田土木管工 (大磯町) 3,119,600円 5. (有)中越工務店(大磯町) 3,922,600円

事業名		旧東海道松並木（大磯高麗 1 号線）整備事業		課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42, 532	36, 818		10, 320	5, 844		20, 500	154
事業内容							
旧東海道松並木（大磯高麗1号線）の整備を進める。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 大磯高麗1号線史跡等整備工事資材価格調査 1式 2. 大磯高麗1号線史跡等整備工事 1式 3. 大磯高麗1号線空地等整備工事 1式 ※不用額（5, 713, 790円）の主なものは、入札の執行残によるもの。						1. (公益)神奈川県都市整備技術センター （茅ヶ崎市） 145, 310円 2. (有)蒔田建設(大磯町) 28, 135, 800円 3. (有)岩田土木管工 （大磯町） 8, 537, 100円	

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)3. 道路新設改良費

単位：千円

事業名		道路確定調査事業		課等名	道路課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11, 830	10, 071					8, 288	1, 783
事業内容							
道路新設改良に伴う、道水路境界の確認、用地測量、復元等の調査委託を行い、また、物件補償調査業務を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 幹線28号線不動産鑑定評価業務委託 1式 2. 国府新宿22号線用地測量調査業務委託 1式 3. 幹線16号線用地測量調査業務委託 1式 4. 大磯高麗1号線土地開発公社用地買替（大磯369番10） 5. 補償費 1件 ※不用額（1, 759, 184円）の主なものは、土地購入費及び補償費の執行残によるもの。						1. (有)横浜総合コンサルティング(横浜市) 260, 700円 2. (有)池田総合開発（平塚市） 489, 500円 3. (株)中央測量(平塚市) 818, 400円 4. 大磯町土地開発公社（大磯町） 8, 287, 552円	

事業名	狭あい道路整備事業			課等名	道路課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,160	47,081		3,913				43,168

事業内容

住民の自主的理解と協力の下に推進する狭あい道路等（幅員4m未満の町道）の拡幅整備に関し、後退道路用地の買上げ、工作物等の補償及び後退道路の整備工事を行う。

成果等の説明	受託業者/契約金額
1. 狭あい道路物件移転調査算定業務委託 11件 2. 狭あい道路後退用地測量委託 23件 3. 狭あい道路整備工事 4. 狭あい道路後退箇所修繕 8件 5. 土地購入 17件 (243.64㎡) 6. 物件除去補償 9件 ※不用額 (5,079,234円) の主なものは、入札の執行残によるもの。	1. (有)山口測量コンサルタント(平塚市) 4,343,900円 2. (公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会(横浜市) 12,922,800円 3. (有)岩田土木管工(大磯町) 7,801,200円

事業名	国府橋周辺道路整備事業			課等名	道路課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,040	42,545		15,713	5,137			21,695

事業内容

神奈川県が実施する二級河川不動川改修事業に関連し、令和5年度及び令和6年度に国府橋の架け替えを実施した。併せて、国府橋周辺の道路についても拡幅整備を実施することにより、道路機能の確保及び地域における生活環境の充実を図る。

成果等の説明	受託業者/契約金額
1. 幹線21号線整備工事設計積算業務委託 2. 幹線21号線整備工事他1件現場技術監理業務委託 3. 幹線21号線整備工事 他1件 幹線21号線 工事延長L=72.9m、道路土工、排水構造物工、縁石工、防護柵工、舗装工、構造物撤去工、区画線工、仮設工 月京生沢2号線 工事延長L=36.6m、道路土工、排水構造物工、舗装工、構造物撤去工、区画線工、仮設工 4. 月京1号線整備工事 工事延長L=32.3m、舗装工、排水構造物工、L型擁壁工 5. 補償費 3件 ※予算現額と決算額の差 (14,494,834円) の主なものは、工事請負費を繰越明許費として令和8年度へ繰越 (14,333,300円) したことによるもの。	1. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市) 2,387,000円 2. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市) 2,849,000円 3. (有)中越工務店(大磯町) 28,267,800円 4. (有)柳田土建(大磯町) 4,398,900円

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名		三沢川樋門整備事業		課等名		河川・下水道課		決算書ページ		139				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
310, 459		96, 987							96, 900		83		4	
事業内容														
三沢川に対する金目川からの逆流防止対策のため、合流部に樋門を整備する。														
成果等の説明										受託業者/契約金額				
1. 三沢川樋門整備設計積算業務委託 2. 三沢川樋門整備工事 ※予算現額と決算額の差(213, 472, 000円の主なものは、継続費としていた整備工事費の逡次繰越による。										1. (公財)神奈川県都市整備技術センター (茅ヶ崎市) 14, 707, 000円 2. ㈱稲元興業大磯営業所 (大磯町) 82, 280, 000円 ※中間前払金				

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名		大磯駅前広場整備事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33, 947	32, 205		3, 450			1, 500	27, 255
事業内容							
だれもが安全・安心に利用できる広場空間の創出を図るため、大磯駅前広場の整備を進める。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 不動産鑑定評価業務（大磯町大磯字坂田山付878番17） 1式 2. 大磯駅前広場整備施工計画策定業務委託 1式 3. 幹線12号線区画線整備工事 区画線整備工 L=361m 4. 土地購入 1件（37.18㎡） 5. 補償費 1件 ※不用額（1,742,290円）の主なものは、工事請負費に係る入札の執行残によるもの。						1. アール不動産鑑定(合)（平塚市） 159,500円 2. 第一設計監理(株)神奈川営業所(横浜市) 6,069,800円 3. 神交工業(株)(平塚市) 1,502,600円	

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園みどり費

単位：千円

事業名		明治記念大磯邸園整備事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18, 990	16, 399		6, 791	577	4, 300	3, 900	831
事業内容							
国土交通省、神奈川県及び大磯町が連携し、滄浪閣を中心とする歴史的建造物群及び庭園を「明治記念大磯邸園」として整備し、歴史的遺産の一体的な保存・活用を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 明治記念大磯邸園倉庫建築設計業務委託 1式 2. 明治記念大磯邸園設計積算業務委託 1式 3. 明治記念大磯邸園整備工事 建築施設組立設置工 N=1式、園路広場整備工 N=1式、 管理施設整備工 N=1式、公園施設等撤去・移設工 N=1式 ※不用額（2, 591, 200円）の主なものは、設計監理委託料及び工事請負費に係る入札の執行残によるもの。						1. 都市開発コンサルタント(株)(平塚市) 165, 000円 2. (公財)神奈川県都市整備技術センター (茅ヶ崎市) 3, 839, 000円 3. (株)白石興業(平塚市) 12, 394, 800円	

事業名		都市公園等施設更新事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,000	47,255			7,182	30,800	9,200	73
事業内容							
老朽化した公園施設の更新を行い、利用者にとってより安全安心で、特色のある公園環境の創出を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 港公園施設更新工事 公園施設等撤去・移設工 N=1式、遊戯施設整備工 N=1式、 サービス施設整備工 N=1式、管理施設整備工 N=1式 2. なかまる公園施設更新工事 公園施設等撤去・移設工 N=1式、遊戯施設整備工 N=1式、 サービス施設整備工 N=1式、管理施設整備工 N=1式、 電気設備工 N=1式						1. (有)丸徳住設(大磯町) 28,375,600円 2. (有)中越工務店(大磯町) 18,879,300円	
※不用額（2,745,100円）の主なものは、工事請負費に係る入札の執行残によるもの。							

(款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名		ポートハウスてるがさき施設整備事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,600	5,613			1,426		3,700	487
事業内容							
大磯港及び周辺地域における様々な利用者の利便性向上を図るとともに、町内観光の周遊起点として活用するため、ポートハウスてるがさき中長期保全計画に基づき、利用者が安全に施設を利用出来るよう施設整備を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. ポートハウスてるがさき分電盤等工事 2. ポートハウスてるがさき屋上塗膜防水等工事 ※不用額（1,986,700円）の主なものは、入札の執行残によるもの。						1. (有)門間電設(大磯町) 2,753,300円 2. (有)シンケン工業 (横須賀市) 2,860,000円	

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名		消防ポンプ自動車購入事業		課等名	消防署	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54, 238	54, 062			10, 000	43, 900		162
事業内容							
経年劣化による消防活動等への影響が懸念される車両を更新、整備を行い、円滑な消防活動等の充実強化を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-1型）購入 車名：日野 形式：2DG-XZU685M、乗車定員 5名						1. (株)モリタ東京支店 （東京都） 53, 900, 000円	

事業名		消防指令システム更新事業		課等名	消防署	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 680	1, 141				1, 100		41
事業内容							
平成29年度から、平塚市・大磯町・二宮町の1市2町で通信指令業務を共同で運用しており、共同整備している消防指令システムの各設備及び災害時等における情報共有等に必須となる通信手段が順次更新時期を迎えるため更新を実施し、引き続き相互応援体制の強化及び行政サービスの向上に繋げるための実施設計を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 消防指令システム更新負担金 ※不用額（538,538円）の主なものは、負担金が減となったことによるもの。						1. 平塚市(負担金) 1, 141, 462円 ※参考：平塚市契約先 ・(株)無線放送設計事務所 (横浜市) 6, 380, 000円	

事業名	消防救急デジタル無線共通波設備更新事業			課等名	消防署	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55, 191	54, 312			10, 000	44, 300		12
事業内容							
神奈川県及び県下消防（局）本部で平成26年度から共同整備・運用している消防救急デジタル無線共通波設備について、耐用年数経過（10年を超過）により更新時期を迎えるため、県下一斉に更新を実施し、引き続き相互応援体制の強化及び向上に繋げるための更新工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 消防救急デジタル無線共通波設備更新負担金						1. 横浜市（負担金） 54, 311, 820円 ※参考：横浜市契約先 ・日本電気(株)神奈川支社（横浜市） 1, 892, 000, 000円	

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)2. 非常備消防費

単位：千円

事業名		消防団分団詰所改修事業		課等名	消防総務課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 120	6, 988					6, 900	88
事業内容							
第7・8分団詰所の改修工事を行い、経年劣化した施設の機能低下を改善する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 大磯町消防団第7・8分団詰所改修工事 (1) 外壁防水工事 (2) 屋上防水工事 (3) 塗装工事 (4) トイレ改修工事 (5) その他工事（換気扇フード交換等）						1. (有)シンケン工業 （横須賀市） 6, 987, 640円	

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)4. 教育振興費

単位：千円

事業名		大磯町立小中学校空調整備事業		課等名		学校教育課		決算書ページ		163				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
27, 962		27, 962					5, 090				1, 000		21, 872	
事業内容														
安全・安心な学校施設環境整備を推進するため、町立小中学校4校の空調未設置である特別教室等への空調設備を整備する。令和7年度は、次年度の整備工事に向けて実施設計を委託する。														
成果等の説明										受託業者/契約金額				
1. 大磯町立小中学校特別教室等空調設備整備工事設計委託 (1) 基本設計 (2) 実施設計										1. 清田育男計画設計工房 (東京都) 27, 962, 000円				

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名		大磯小学校トイレ改修事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9, 526	9, 526			1, 747			7, 779
事業内容							
大磯小学校トイレの既存設備の撤去・更新、及び教職員用トイレを改修し、安全・安心な学校施設環境の整備を進める。令和7年度は、令和8年度・9年度の整備工事に向けて実施設計を委託する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 大磯小学校トイレ改修設計委託 (1) 基本設計 (2) 実施設計						1. 清田育男計画設計工房 (東京都) 9, 526, 000円	

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名		国府中学校公共下水道切替事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 005	4, 532						4, 532
事業内容							
国府中学校の公共下水道への接続工事が令和6年度に完了したことから、既存の浄化槽機能停止に伴う解体・撤去・埋戻し等を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府中学校浄化槽撤去工事						1. ㈱熊沢 (大磯町) 4, 532, 000円	

2. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和 7 年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算は、歳入は 30 億 9,727 万円で、予算現額に比較し 6,824 万円の増、歳出は 29 億 7,673 万円で、予算現額に比較して 5,230 万円の減となり、歳入歳出差引は、1 億 2,054 万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は 3,627 万円の減（対前年度伸び率△1.2%）、歳出は 9,426 万円の減（同△3.1%）となります。

歳入の主なものは、国民健康保険税 7 億 4,089 万円（同 7.0%）、県支出金 20 億 3,374 万円（同△2.5%）、繰入金 2 億 5,230 万円（同△20.3%）、繰越金 6,255 万円（同 101.9%）、諸収入 627 万円（同△15.7%）となっています。

歳入減の主な要因は、財政調整基金等の繰入金の縮小による繰入金の減、保険給付費の減少による県支出金の減などによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費 19 億 7,014 万円（同△2.8%）、国民健康保険事業費納付金が 8 億 7,855 万円（同△6.9%）、保健事業費 2,503 万円（同△2.5%）、基金積立金 4,312 万円（同 55.5%）、諸支出金 2,440 万円（同 345.1%）となっています。

なお、歳出総額の 95.7%は療養給付費・療養費・高額療養費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で占められています。

年度末の被保険者数は、5,777 人で、1 年間で 170 人減少しています。国民健康保険被保険者 1 人当たり医療費の保険者負担分は 331,320 円となっており、1 年間で 4,358 円増加しています。

① 国民健康保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	3,029,035	3,097,274	68,239	102.3
歳 出	3,029,035	2,976,731	52,304	98.3
歳入歳出差引残高	—	120,543	—	—
翌年度に繰り越すべき財源	—	0	—	—
実質収支額	—	120,543	—	—

② 国民健康保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳 入	歳 出	差 引	令和3年度を100とした指数	
				歳 入	歳 出
令和3年度	3,583,423	3,522,477	60,946	100.0	100.0
令和4年度	3,461,234	3,424,048	37,186	96.6	97.2
令和5年度	3,254,720	3,223,743	30,977	90.8	91.5
令和6年度	3,133,542	3,070,994	62,548	87.4	87.2
令和7年度	3,097,274	2,976,731	120,543	86.4	84.5

③ 目的別決算 ＜概 況＞

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額 (B-A)
1. 国民健康保険税	648,391	869,756	740,890	6,549	122,317	92,499
3. 国庫支出金	1,271	1,271	1,271	0	0	0
6. 県支出金	2,060,538	2,033,736	2,033,736	0	0	△ 26,802
8. 財産収入	281	253	253	0	0	△ 28
9. 繰入金	252,303	252,303	252,303	0	0	0
10. 繰越金	62,550	62,549	62,549	0	0	△ 1
11. 諸収入	3,701	6,272	6,272	0	0	2,571
歳入合計	3,029,035	3,226,140	3,097,274	6,549	122,317	68,239

歳 出

(単位 千円)

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費 充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度 繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	40,816	0	40,816	35,488	0	5,328
2. 保険給付費	2,012,618	0	2,012,618	1,970,142	0	42,476
3. 国民健康保険事業費納付金	878,550	0	878,550	878,549	0	1
8. 保健事業費	25,463	0	25,463	25,027	0	436
9. 基金積立金	43,150	0	43,150	43,122	0	28
10. 公債費	1	0	1	0	0	1
11. 諸支出金	26,437	0	26,437	24,403	0	2,034
12. 予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	3,029,035	0	3,029,035	2,976,731	0	52,304

<構 成 比>

歳 入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 国民健康保険税	114.3	23.9
3. 国庫支出金	100.0	0.0
6. 県支出金	98.7	65.7
8. 財産収入	90.0	0.0
9. 繰入金	100.0	8.1
10. 繰越金	100.0	2.0
11. 諸収入	169.5	0.3
歳入合計	102.3	100.0

歳 出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 総務費	86.9	1.2
2. 保険給付費	97.9	66.2
3. 国民健康保険事業費納付金	100.0	29.5
8. 保健事業費	98.3	0.8
9. 基金積立金	99.9	1.5
10. 公債費	0.0	0.0
11. 諸支出金	92.3	0.8
12. 予備費	0.0	0.0
歳出合計	98.3	100.0

＜前年度対比＞

歳 入

(単位 千円・%)

款 別	令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)	伸率 (%)
1. 国民健康保険税	740,890	692,516	48,374	7.0
3. 国庫支出金	1,271	1,188	83	7.0
6. 県支出金	2,033,736	2,084,845	△ 51,109	△ 2.5
8. 財産収入	253	143	110	76.9
9. 繰入金	252,303	316,434	△ 64,131	△ 20.3
10. 繰越金	62,549	30,977	31,572	101.9
11. 諸収入	6,272	7,439	△ 1,167	△ 15.7
歳入合計	3,097,274	3,133,542	△ 36,268	△ 1.2

歳 出

(単位 千円・%)

款 別	令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)	伸率 (%)
1. 総務費	35,488	41,988	△ 6,500	△ 15.5
2. 保険給付費	1,970,142	2,026,058	△ 55,916	△ 2.8
3. 国民健康保険事業費納付金	878,549	944,079	△ 65,530	△ 6.9
8. 保健事業費	25,027	25,657	△ 630	△ 2.5
9. 基金積立金	43,122	27,730	15,392	55.5
10. 公債費	0	0	0	—
11. 諸支出金	24,403	5,482	18,921	345.1
12. 予備費	0	0	0	—
歳出合計	2,976,731	3,070,994	△ 94,263	△ 3.1

④ 国民健康保険税徴収 <概 況>

(単位 千円)

税目 \ 区分		課税区分	調定額	収入済額	徴収率 (%)
国民健康保険税	医療給付費分	現年課税分	478,241	459,656	96.1
		滞納繰越分	49,212	17,596	35.8
		計	527,453	477,252	90.5
	後期高齢者支援金分	現年課税分	198,040	189,929	95.9
		滞納繰越分	48,025	6,944	14.5
		計	246,065	196,873	80.0
	介護納付金分	現年課税分	67,345	63,131	93.7
		滞納繰越分	28,893	3,634	12.6
		計	96,238	66,765	69.4
	合 計	現年課税分	743,626	712,716	95.8
		滞納繰越分	126,130	28,174	22.3
		計	869,756	740,890	85.2

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目 \ 年度	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険税	調定額	913,832	882,878	826,680	824,518	869,756
	収入済額	784,360	758,233	700,818	692,516	740,890
	徴収率	85.8%	85.9%	84.8%	84.0%	85.2%
令和3年度を100とした指数	調定額	100.0	96.6	90.5	90.2	95.2
	収入済額	100.0	96.7	89.3	88.3	94.5

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目 \ 年度	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納繰越分	調定額	131,866	120,219	120,381	121,997	126,130
	収入済額	37,495	26,460	24,597	20,885	28,174
	徴収率	28.4%	22.0%	20.4%	17.1%	22.3%
国民健康保険税調定総額		913,832	882,878	826,680	824,518	869,756
上記に対する滞納繰越分調定額の割合		14.4%	13.6%	14.6%	14.8%	14.5%

⑤ 保険給付費の推移

年度	保険給付費	件 数	1 件当たりの給付費	受給者数	1 人当たりの給付費
令和 3 年度	2,403,207 千円	137,677 件	17,455 円	7,365 人	326,301 円
令和 4 年度	2,312,115 千円	135,152 件	17,108 円	6,980 人	331,249 円
令和 5 年度	2,112,246 千円	128,012 件	16,500 円	6,491 人	325,411 円
令和 6 年度	2,013,758 千円	119,760 件	16,815 円	6,159 人	326,962 円
令和 7 年度	1,958,430 千円	114,396 件	17,120 円	5,911 人	331,320 円

※保険給付費は、葬祭費、出産育児一時金、審査支払手数料、傷病手当金を除いた数値

※受給者数は、年度平均人数

⑥ 被保険者数の推移

年 度	被保険者数
令和3年度末	7,118 人
令和4年度末	6,627 人
令和5年度末	6,272 人
令和6年度末	5,947 人
令和7年度末	5,777 人

令和7年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9, 894	7, 864					7, 864	
事業内容							
国民健康保険の円滑な運用を図るため、資格確認書及び資格情報のお知らせの交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
資格確認書等の一斉更新、レセプト点検実施及び医療費の適正化に努めた。また、ジェネリック医薬品を推奨し、医療費削減を促した。							
1. 各種申請書等受付・発送 （資格確認書 2,968件、資格情報のお知らせ 4,914件、限度額認定証 34件、限度・減額認定証 70件、特定疾病療養受療証 19件等）							
2. レセプト点検(内容点検 47,023件、縦覧点検 47,369件)							
3. ジェネリック医薬品の周知							
※不用額（2,030,384円）の主なものは、レセプト点検の件数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		国民健康保険適正化等事業		課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
911	688					688	
事業内容							
国民健康保険被保険者が確定申告等で使用することのできる医療費通知を作成し、送付を行う。また、ジェネリック医薬品への切替が可能な薬剤を使用している被保険者に対し、切替を行った場合の差額通知を送付する。							
成果等の説明							
1. 医療費通知 6,276件							
2. ジェネリック医薬品差額通知 127件							

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 団体負担金

単位：千円

事業名	国民健康保険団体連合会運営負担事業			課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
780	601					601	
事業内容							
国民健康保険法第83条に基づき設立する国民健康保険団体連合会に保険者として負担金を納付する。							
成果等の説明							
神奈川県国民健康保険団体連合会の円滑な運営のため、加入者数に応じた負担金を拠出した。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名		国民健康保険税賦課徴収事業		課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 452	4, 903		1, 271			3, 632	
事業内容							
住民税の課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知を送付する。 未申告者に対しては、国民健康保険加入時に申告勧奨を行う。							
成果等の説明							
課税対象や課税要件を的確に把握し、正確な賦課決定に努め、納税者の利便性向上や納税機会の拡充を図るため、口座振替の加入促進、コンビニエンスストア収納制度、キャッシュレス収納制度の普及を推進した。 1. 国民健康保険加入世帯 4, 061世帯（令和8年3月末） 2. 納税通知書、催告書等の発送							

(款)1. 総務費 (項)3. 運営協議会費 (目)1. 運営協議会費

単位：千円

事業名		国民健康保険運営協議会運営事業		課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264	247					247	
事業内容							
国民健康保険法、大磯町国民健康保険条例等に基づき、国民健康保険の運営に関する重要事項について協議検討を行う。							
成果等の説明							
大磯町国民健康保険税の賦課税率等の見直しについて、答申を行った。 会議開催回数 5回							
主な議題							
- 大磯町国民健康保険の現状について - 令和6年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算(案)について - 保険給付費の現状について - 子ども・子育て支援金制度の創設について - 大磯町国民健康保険に関する現状について - 大磯町国民健康保険税率等の改定について - 令和8年度大磯町国民健康保険に関する答申について - 令和8年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算について - 令和8年度大磯町国民健康保険運営協議会年間計画について							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)1. 療養給付費

単位：千円

事業名		療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 736, 028	1, 698, 960			1, 697, 334		1, 626	
事業内容							
被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 （入院 1,272件、入院外 52,072件、歯科 12,785件、調剤 40,501件、訪問看護 645件、食事差額 33件） 2. 対象年齢 0歳～74歳 3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満の内、③以外の者・・・2割							
※不用額（37,068,193円）の主なもの、医療機関への受診件数の減により療養の給付が減になったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)3. 療養費

単位：千円

事業名				療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,958		17,725				17,677		48	
事業内容									
被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療（柔道整復師による治療や急病でやむを得ず資格確認書を持たずに受診したこと、治療上必要な補装具の購入）を受ける際に給付を行う。									
成果等の説明									
1. 保険給付件数 一般診療 81件（医科 48件、歯科 8件、調剤 25件、標準負担差額 0件）、補装具 58件、柔道整復師 1,309件、あんま・マッサージ 195件、はり・きゅう 158件									
2. 対象年齢 0歳～74歳									
3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満の内、③以外の者・・・2割									

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)6. 審査支払手数料

単位：千円

事業名	診療報酬審査支払手数料支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 635	5, 777			5, 728			49
事業内容							
診療報酬の支払い及び審査を神奈川県国民健康保険団体連合会へ依頼し、成果に応じた支払いを行う。							
成果等の説明							
1. 審査件数 109, 686件							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)1. 高額療養費

単位：千円

事業名	高額療養費支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
241, 386	241, 385			241, 385			
事業内容							
被保険者の医療費（保険適用分）自己負担分について、一定額以上の高額負担が生じた場合に、申請により超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 支払件数 5,309件							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)3. 高額介護合算療養費

単位：千円

事業名	高額介護合算療養費支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
361	361			361			
事業内容							
医療費が高額になった被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担額の年額を合算して限度額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 支払件数 11件							

(款)2. 保険給付費 (項)3. 葬祭費 (目)1. 葬祭費

単位：千円

事業名			葬祭費支給事業		課等名		町民課	決算書ページ	219
予算現額		決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,500		1,750						1,750	
事業内容									
被保険者が死亡した場合、葬儀を行う者に対し支給する。									
成果等の説明									
1. 支払額 1人50,000円 2. 支払件数 35件									
※不用額（750,000円）の主なものは、葬祭費支給の件数が見込みより減となったことによるもの。									

(款)2. 保険給付費 (項)4. 出産育児諸費 (目)1. 出産育児一時金

単位：千円

事業名	出産育児一時金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 500	4, 185					2, 790	1, 395
事業内容							
被保険者が出産した世帯に対し、出産育児一時金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 妊娠12週以上（85日以上） 2. 支給額 1児につき500, 000円（産科医療保障制度に該当しない死産・流産等の場合は488, 000円） 3. 支払件数 9件（出産 9件、死産 0件） ※不用額（3, 315, 000円）の主なものは、出産育児一時金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)1. 医療給付費分

単位：千円

事業名		医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
576, 764	576, 764			64, 307		118, 885	393, 572
事業内容							
神奈川県が県下市町村の被保険者医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
被保険者医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)1. 後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名		後期高齢者支援金等分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
222, 035	222, 035					46, 958	175, 077
事業内容							
神奈川県が県下市町村の被保険者後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
被保険者後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)3. 介護納付金分 (目)1. 介護納付金分

単位：千円

事業名		介護納付金分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79, 751	79, 750					21, 284	58, 466
事業内容							
神奈川県が県下市町村の介護納付金分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
介護納付金分について、神奈川県に納付した。							

(款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)1. 特定健康診査事業費

単位：千円

事業名		特定健康診査事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
23, 705	23, 560			6, 377		17, 183		
事業内容								
35歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査を実施する。								
成果等の説明								
生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としてメタボリックシンドロームに着目し、特定健康診査を実施し、該当者及び予備軍の減少に努めた。								
1. 実施期間 令和7年6月2日～令和8年2月28日								
2. 対象者 4, 219人								
3. 受診者 1, 580人（受診率 37.4％）								

(款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)2. 特定保健指導事業費

単位：千円

事業名			特定保健指導事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1, 661	1, 371			508		863		
事業内容								
35歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定保健指導を実施する。								
成果等の説明								
①特定健康診査でメタボリックシンドロームと判定された人に対し改善のための支援として特定保健指導を実施した。								
1. 期間								
(1) 令和6年度継続者 令和7年4月1日～令和7年9月30日								
(2) 令和7年度対象者 令和7年4月1日～令和8年3月31日								
2. 対象者								
(1) 令和6年度継続者 168人								
(2) 令和7年度対象者 148人								
3. 参加者								
(1) 令和6年度継続者 26人（利用率 15.5％）								
(2) 令和7年度対象者 57人（利用率 38.5％）								
②特定健診継続受診対策として、健診結果相談会（フォローアップ教室）を開催した。								
1. 期間 令和7年9月29日～令和8年3月17日（対面で13回開催、電話による個別相談も実施）								
2. 参加者 82人								

事業名	特定保健指導生活習慣病対策重点事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97	97			59		38	
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病対策重点事業を実施する。							
成果等の説明							
特定健診受診者のうち、受診勧奨値以上の者に対し、生活習慣病の重症化予防のための生活習慣病対策の個別指導や食事講座を実施した。							
1. 期 間 令和7年9月1日～令和8年3月31日							
2. 対象者 85人							
3. 指導者 67人（指導率 78.8%）							

(款)9. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 財政調整基金積立金

単位：千円

事業名		国民健康保険財政調整基金積立金事業		課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43, 150	43, 122					43, 122	
事業内容							
国民健康保険事業運営のため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
安定した国民健康保険運営を行うため、必要となる経費の積立てを行った。							

(款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 保険税還付金

単位：千円

事業名		過年度保険税還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 717	4, 683					4, 283	400
事業内容							
被保険者の資格の遡及・喪失による過年度分の国民健康保険税の還付を行う。							
成果等の説明							
国民健康保険税の過誤納が判明した際に、還付を行った。 1. 還付件数 137件 2. 還付加算金 11件 ※不用額（2, 033, 994円）の主なものは、過年度還付の請求が見込みより減になったことによるもの。							

(款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)3. 償還金

単位：千円

事業名		国庫支出金等返還事業		課等名		町民課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
39	39					39		
事業内容								
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等に返還する。								
成果等の説明								
令和6年度の社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の額確定により、国に返還した。								

(款)11. 諸支出金 (項)2. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金

単位：千円

事業名		一般会計繰出事業		課等名	町民課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,681	19,681					19,681	
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について決算で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び出産育児一時金等の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

3. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和 7 年度大磯町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入においては 13 億 1,168 万円で、予算現額に比較し 201 万円の減、歳出は 12 億 8,374 万円で予算現額に比較して 2,995 万円の減となり、歳入歳出差引残額 2,794 万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は 4,743 万円の増（対前年度伸び率 3.8%）、歳出は 4,039 万円の増（同 3.2%）となります。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 7 億 6,994 万円（同 5.1%）、繰入金 5 億 1,638 万円（同 0.9%）となっています。

歳入が増となった主な理由としては、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増となったものです。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 12 億 6,476 万円（同 3.0%）となり、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出に占める割合は、98.5%となっています。

また、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料納付金 7 億 6,209 万円、定率市町村負担金 3 億 9,506 万円、保険基盤安定制度拠出金 9,052 万円、市町村負担金 1,708 万円となっています。

年度末の被保険者数は、6,876 人で、1 年間で 171 人増加しています。

① 後期高齢者医療特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	1,313,691	1,311,685	△ 2,006	99.8
歳 出	1,313,691	1,283,743	29,948	97.7
歳入歳出差引残高	—	27,942	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源	—	0	—	—
実質収支額	—	27,942	—	—

② 後期高齢者医療特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	令和3年度を100とした指数	
				歳入	歳出
令和3年度	1,029,653	1,017,165	12,488	100.0	100.0
令和4年度	1,038,836	1,018,220	20,616	100.9	100.1
令和5年度	1,141,658	1,122,803	18,855	110.9	110.4
令和6年度	1,264,259	1,243,351	20,908	122.8	122.2
令和7年度	1,311,685	1,283,743	27,942	127.4	126.2

③ 目的別決算 ＜概 況＞

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に對 する増減額 (B-A)
1.保険料	771,452	776,105	769,936	758	5,411	△ 1,516
2.繰入金	516,377	516,377	516,377	0	0	0
3.繰越金	20,909	20,909	20,909	0	0	0
4.諸収入	1,961	1,472	1,471	0	1	△ 490
5.国庫支出金	2,992	2,992	2,992	0	0	0
歳入合計	1,313,691	1,317,855	1,311,685	758	5,412	△ 2,006

歳 出

（単位 千円）

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	15,634	0	15,634	13,905	0	1,729
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,292,056	0	1,292,056	1,264,755	0	27,301
3. 諸支出金	5,000	103	5,103	5,083	0	20
4. 公債費	1	0	1	0	0	1
5. 予備費	1,000	△ 103	897	0	0	897
歳出合計	1,313,691	0	1,313,691	1,283,743	0	29,948

<構 成 比>

歳入 (単位 %) (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	99.8	58.7
2.繰入金	100.0	39.4
3.繰越金	100.0	1.6
4.諸収入	75.0	0.1
5.国庫支出金	100.0	0.2
歳入合計	99.8	100.0

歳出 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	88.9	1.1
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	97.9	98.5
3.諸支出金	99.6	0.4
4.公債費	0.0	0.0
5.予備費	0.0	0.0
歳出合計	97.7	100.0

<前年度対比>

歳入 (単位 千円・%)

款 別	令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	769,936	732,328	37,608	5.1
2.繰入金	516,377	511,742	4,635	0.9
3.繰越金	20,909	18,855	2,054	10.9
4.諸収入	1,471	1,334	137	10.3
5.国庫支出金	2,992	0	2,992	皆増
歳入合計	1,311,685	1,264,259	47,426	3.8

歳出 (単位 千円・%)

款 別	令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	13,905	8,544	5,361	62.7
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	1,264,755	1,227,855	36,900	3.0
3.諸支出金	5,083	6,952	△ 1,869	△ 26.9
4.公債費	0	0	0	—
5.予備費	0	0	0	—
歳出合計	1,283,743	1,243,351	40,392	3.2

④ 保険料徴収 <概 況>

(単位 千円)

種目 \ 区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
後期高齢者医療保険料	現年度分	769,919	767,360	99.7
	滞納繰越分	6,186	2,576	41.6
	計	776,105	769,936	99.2

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
後期高齢者 医療保険料	調定額	575,371	604,000	625,972	738,299	776,105
	収入済額	569,564	597,456	619,212	732,328	769,936
	徴収率(%)	99.0%	98.9%	98.9%	99.2%	99.2%
令和3年度を 100とした指数	調定額	100.0	105.0	108.8	128.3	134.9
	収入済額	100.0	104.9	108.7	128.6	135.2

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納繰越分	調定額	6,810	5,594	6,507	7,060	6,186
	収入済額	2,627	1,857	1,849	3,012	2,576
	徴収率(%)	38.6%	33.2%	28.4%	42.7%	41.6%
調定総額		575,371	604,000	625,972	738,299	776,105
上記に対する滞納繰越分調定の割合		1.2%	0.9%	1.0%	1.0%	0.8%

⑤ 被保険者数の推移

年度 \ 区分	被 保 険 者 数		
	65歳～75歳未満 〔高齢者の医療の 確保に関する法律 第50条第1項第2号〕	75歳以上 〔高齢者の医療の 確保に関する法律 第50条第1項第1号〕	計
令和3年度末	10 人	5,952 人	5,962 人
令和4年度末	10 人	6,262 人	6,272 人
令和5年度末	10 人	6,505 人	6,515 人
令和6年度末	10 人	6,695 人	6,705 人
令和7年度末	14 人	6,862 人	6,876 人

令和7年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 076	1, 982					1, 982	
事業内容							
後期高齢者医療制度の市町村事務を円滑に行うため、被保険者の資格管理や資格確認書の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
1. 資格確認書の交付451件 2. レセプト点検(内容点検115, 202件、縦覧点検111, 539件) ※不用額（1, 093, 647円）の主なものは、レセプト点検の件数が見込みより減となったことによるもの。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 徴収費

単位：千円

事業名		後期高齢者医療保険料徴収事業		課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 102	4, 857		2, 992			1, 865	
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合により賦課決定された後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。							
成果等の説明							
後期高齢者医療制度の財政運営の健全化や安定的な運営のために、収納率の向上を図るとともに、後期高齢者医療の制度周知を行い、保険料の徴収を行った。							
1. 特別徴収 4, 438件 2. 普通徴収 1, 284件 3. 併用徴収 906件 4. 各種申請書受付・郵送 (所得照会書63件、簡易申告書11件、個人住民税申告書105件、還付申告書1, 045件)							

(款)2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項)1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (目)1. 後期高齢者医療広域連合納付金 単位：千円

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 292, 056	1, 264, 755					520, 363	744, 392
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合へ、保険料・保険基盤安定制度拠出金・定率市町村負担金及び事務費負担金の納付を行う。							
成果等の説明							
町が徴収した被保険者の保険料と低所得者等に係る保険料軽減分の保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金を支出した。							
※不用額（27, 301, 328円）の主なものは、保険料納付金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 後期高齢者医療保険料還付金 単位：千円

事業名		後期高齢者医療保険料還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 894	1, 874					1, 347	527
事業内容							
後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。							
成果等の説明							
1. 過年度還付 187件							
2. 還付加算金 1 件							

(款)3. 諸支出金 (項)2. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金 単位：千円

事業名		一般会計繰出事業		課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 209	3, 209					3, 209	
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、事務費等の町負担分を精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び医療費等の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

4. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算の概要

令和7年度大磯町介護保険事業特別会計については、第九期事業計画期間（令和6年度～令和8年度）の中間年度の決算となります。歳入は35億1,841万円で、予算現額に比較して5,261万円の増、歳出は34億949万円で、予算現額に比較して5,632万円の減となり、歳入歳出差引1億892万円の繰越額となります。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億9,780万円の増（対前年度伸び率6.0%）、歳出は1億7,996万円の増（同5.6%）となります。

歳入については、保険料が6億2,183万円（同0.5%）で、第1号被保険者保険料の増によるものです。国庫支出金7億1,434万円（同8.2%）は、介護給付費負担金の増によるもので、支払基金交付金8億7,214万円（同3.8%）は、介護給付費交付金の増によるものです。

一方、歳出については、保険給付費が30億8,110万円（同5.2%）で、介護サービスの利用額の増によるものです。地域支援事業費1億3,627万円（同4.0%）は、介護予防・生活支援サービス事業費の増によるものです。

歳出総額のうち、介護保険サービスに係る保険給付費が歳出総額に占める割合は、90.4%となっています。これを介護度で区分すると、介護サービス（要介護1～5）が97.7%、介護予防サービス（要支援1及び2）が2.3%となっており、サービス種類で区分すると、居宅サービスが62.1%、施設サービスが37.9%となっています。

① 介護保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する決算額の割合（％）
歳入	3,465,808	3,518,413	52,605	101.5
歳出	3,465,808	3,409,485	56,323	98.4
歳入歳出差引残高		108,928		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		108,928		

② 介護保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	令和3年度を100とした指数	
				歳入	歳出
令和3年度	3,309,858	3,106,485	203,373	100.0	100.0
令和4年度	3,234,875	3,076,809	158,066	97.7	99.0
令和5年度	3,220,084	3,139,670	80,414	97.3	101.1
令和6年度	3,320,612	3,229,530	91,082	100.3	104.0
令和7年度	3,518,413	3,409,485	108,928	106.3	109.8

③ 目的別決算 ＜概 況＞

歳 入

（単位 千円）

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額 (B-A)
1.保険料	630,642	627,712	621,833	2,097	3,782	△ 8,809
3.国庫支出金	659,019	714,335	714,335	0	0	55,316
4.支払基金交付金	867,508	872,144	872,144	0	0	4,636
5.県支出金	468,780	471,036	471,036	0	0	2,256
6.財産収入	2,699	2,683	2,683	0	0	△ 16
7.繰入金	746,048	744,774	744,774	0	0	△ 1,274
8.繰越金	91,083	91,082	91,082	0	0	△ 1
9.諸収入	29	526	526	0	0	497
歳入合計	3,465,808	3,524,292	3,518,413	2,097	3,782	52,605

歳 出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	95,470	0	95,470	89,806	0	5,664
2.保険給付費	3,122,195	0	3,122,195	3,081,096	0	41,099
3.地域支援事業費	142,212	0	142,212	136,266	0	5,946
4.財政安定化基金拠出金	1	0	1	0	0	1
5.基金積立金	70,619	0	70,619	70,603	0	16
6.公債費	1	0	1	0	0	1
7.諸支出金	33,310	0	33,310	31,714	0	1,596
8.予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	3,465,808	0	3,465,808	3,409,485	0	56,323

<構 成 比>

歳入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	98.6	17.6
3.国庫支出金	108.4	20.3
4.支払基金交付金	100.5	24.8
5.県支出金	100.5	13.4
6.財産収入	99.4	0.1
7.繰入金	99.8	21.2
8.繰越金	100.0	2.6
9.諸収入	1813.8	0.0
歳入合計	101.5	100.0

歳出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	94.1	2.6
2.保険給付費	98.7	90.4
3.地域支援事業費	95.8	4.0
4.財政安定化基金拠出金	0.0	0.0
5.基金積立金	100.0	2.1
6.公債費	0.0	0.0
7.諸支出金	95.2	0.9
8.予備費	0.0	0.0
歳出合計	98.4	100.0

< 前年度対比 >

歳入

(単位 千円・%)

款 別	令和7年度 収入済額 (A)	令和6年度 収入済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	621,833	618,529	3,304	0.5
3.国庫支出金	714,335	660,400	53,935	8.2
4.支払基金交付金	872,144	840,581	31,563	3.8
5.県支出金	471,036	439,653	31,383	7.1
6.財産収入	2,683	1,221	1,462	119.7
7.繰入金	744,774	679,439	65,335	9.6
8.繰越金	91,082	80,415	10,667	13.3
9.諸収入	526	374	152	40.6
歳入合計	3,518,413	3,320,612	197,801	6.0

歳出

(単位 千円・%)

款 別	令和7年度 支出済額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	89,806	78,645	11,161	14.2
2.保険給付費	3,081,096	2,928,322	152,774	5.2
3.地域支援事業費	136,266	130,971	5,295	4.0
4.財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
5.基金積立金	70,603	61,418	9,185	15.0
6.公債費	0	0	0	—
7.諸支出金	31,714	30,174	1,540	5.1
8.予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,409,485	3,229,530	179,955	5.6

④ 保険料徴収 <概 況>
(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
介護保険料	現年度分		622,442	620,065	99.6
	滞納繰越分		5,270	1,768	33.5
	計		627,712	621,833	99.1

<徴収状況の推移>

		(単位 千円)					
種目	年度	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護保険料		調定額	737,628	738,582	734,820	625,914	627,712
		収入済額	731,069	733,026	727,572	618,529	621,833
		徴収率	99.1%	99.2%	99.0%	98.8%	99.1%
令和3年度を 100とした指数		調定額	100.0	100.1	99.6	84.9	85.1
		収入済額	100.0	100.3	99.5	84.6	85.1

<滞納繰越徴収状況の推移>

		(単位 千円)					
種目	年度	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納繰越分		調定額	6,222	6,210	5,930	6,404	5,270
		収入済額	2,518	1,255	912	1,179	1,768
		徴収率	40.5%	20.2%	15.4%	18.4%	33.5%
介護保険料調定総額			737,628	738,582	734,820	625,914	627,712
上記に対する滞納繰越分 調 定 額 の 割 合			0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	0.8%

⑤ 介護保険給付費の推移

年度	保険給付費(千円)	件数	要支援・要介護認定者数(人)
令和3年度	2,695,248	55,085	1,867
令和4年度	2,684,359	56,473	1,910
令和5年度	2,787,485	60,436	2,007
令和6年度	2,925,852	62,339	2,081
令和7年度	3,078,465	66,973	2,224

※保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値

※要支援・要介護認定者数は、各年度末の人数

⑥ 被保険者数の推移

区 分	第1号被保険者数
令和4年3月	11,138人
令和5年3月	11,119人
令和6年3月	11,083人
令和7年3月	11,023人
令和8年3月	11,015人

令和7年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名		介護保険運営事務事業		課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 097	5, 021		794			4, 227	
事業内容							
介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険制度の周知・被保険者の資格管理事務及び介護保険各種電算システムの運用を行う。							
成果等の説明							
1. 新規資格取得者に対する介護保険被保険者証の発行及び送付 2. 償還払給付額管理や高額介護サービス費支給対象者抽出に関する共同処理業務の委託 3. 介護保険運営に必要な各種電算システムの保守							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名		介護保険料賦課徴収事業		課等名		福祉課		決算書ページ		277				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
3, 130		2, 608									2, 608			
事業内容														
介護保険料の賦課徴収事務を行う。														
成果等の説明														
普通徴収者の納付の利便性向上のため、口座振替を勧奨し、滞納者の徴収については、直接訪問を行うことにより、保険料の安定的な徴収に努めた。 1. 介護保険料賦課徴収に関する納入通知書の発行及び送付 2. 介護保険料未納者に対して督促、催告通知の発行及び送付														

(款)1. 総務費 (項)3. 介護認定審査会費 (目)1. 介護認定審査会費

単位：千円

事業名		介護認定事務運営事業		課等名		福祉課		決算書ページ		279				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
27, 819		23, 715									23, 715			
事業内容														
介護認定審査会の運営及びそれに伴う介護認定審査事務を行う。														
成果等の説明														
要介護度を判定するための訪問調査の実施と、主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を開催した。 1. 介護認定審査会の開催 60回 認定件数 1,709件 2. 認定調査の実施 介護事業所等への調査委託 382件、他市町村への調査委託 6件 町職員 1,356件														
※不用額（4,104,172円）の主なもの、手数料等が見込みより減となったことによるもの。														

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)1. 介護サービス等給付費

単位：千円

事業名		介護サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,913,578	2,879,023		620,748	423,391		1,834,884	
事業内容							
介護サービスに係る費用（要介護1～5の方）の保険者負担分を支払う。							
◎居宅介護サービス給付費		要介護被保険者が居宅サービスを利用した場合の保険者負担分					
◎地域密着型介護サービス給付費		要介護被保険者が地域密着型介護サービスを利用した場合の保険者負担分					
◎施設介護サービス給付費		要介護被保険者が施設介護サービスを利用した場合の保険者負担分					
◎居宅介護福祉用具購入費		要介護被保険者が入浴又は排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）					
◎居宅介護住宅改修費		要介護被保険者が住宅改修を行った場合、住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）					
◎居宅介護サービス計画給付費		要介護被保険者に対して居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。					
成果等の説明							
◎居宅介護サービス給付費		35,098件					内訳
訪問介護	4,279件	訪問入浴	369 件	訪問看護	4,082 件	訪問リハビリ	213 件
通所介護	4,506件	通所リハビリ	953 件	福祉用具貸与	8,439 件	短期入所生活介護	1,402 件
短期入所療養介護	233件	居宅療養管理指導	9,171 件	特定施設入居者生活介護	1,433 件	特定施設入居者生活介護（短期）	18 件
◎地域密着型介護サービス給付費		2,796件					内訳
地域密着型通所介護		1,839 件		小規模多機能型居宅介護			279 件
認知症対応型共同生活介護		653 件		その他（訪問介護看護、複合型サービス）			24 件
小規模多機能型居宅介護（短期）		1 件					
◎施設介護サービス給付費		2,975 件					内訳
介護老人福祉施設		1,845 件		介護老人保健施設			1,037 件
介護医療院		43 件		特別診療費			43 件
特別療養費		7 件					
◎居宅介護福祉用具購入費		139件					
対象用具は、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具							
◎居宅介護住宅改修費		103件					
補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑化等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事							
◎居宅介護サービス計画給付費		11,026件					
※不用額（34,555,435円）の主なもの、居宅介護サービス給付費等が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		介護予防サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68, 776	68, 117		14, 606	9, 962		43, 549	
事業内容							
介護予防サービスに係る費用（要支援1、2の方）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防サービス給付費			要支援被保険者が介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎地域密着型介護予防サービス給付費			要支援被保険者が地域密着型介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎介護予防福祉用具購入費			要支援被保険者が入浴又は排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎介護予防住宅改修費			要支援被保険者が住宅改修を行った場合、住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎介護予防サービス計画給付費			要支援被保険者に対して包括支援センター又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護予防サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。				
成果等の説明							
◎介護予防サービス給付費			3, 871 件			内訳	
介護予防訪問看護	699 件	介護予防短期入所生活介護	17 件	介護予防居宅療養管理指導	406 件		
介護予防通所リハ	138 件	介護予防特定施設入居者生活介護	113 件	介護予防福祉用具貸与	2, 459 件		
介護予防訪問リハ	39 件						
◎介護予防地域密着型サービス給付費 0件 対象サービスは、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型通所介護, 介護予防小規模多機能型居宅介護							
◎介護予防福祉用具購入費 38件 対象用具は、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具							
◎介護予防住宅改修費 59件 補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑化等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事							
◎介護予防サービス計画給付費			2, 924件				

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)2. その他諸費

単位：千円

事業名		その他諸費支払事業		課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
139, 841	133, 956		28, 548	19, 471		85, 937	
事業内容							
◎審査支払手数料：介護保険サービス事業者へのサービス給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。							
◎高額介護サービス費：要介護被保険者等が介護保険サービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。							
◎特定入所者介護サービス費：所得の低い方に対して設定される介護保険施設での居住費と食費の自己負担限度額と、国の基準費用額との差額について施設に支払う。							
◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。							
成果等の説明							
1. 審査支払手数料		58, 482件					
2. 高額介護サービス費		5, 961件					
3. 特定入所者介護サービス費		1, 633件					
4. 高額医療合算介護サービス費		350件					
※不用額（5, 884, 835円）の主なものは、高額医療合算介護サービス費等が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)1. 一般介護予防事業費

単位：千円

事業名			一般介護予防事業		課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,299	9,843		2,273	1,181		6,389		
事業内容								
介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能確認及び各種介護予防事業を実施する。								
成果等の説明								
介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上を目的として各種事業を実施した。 1. 各種介護予防教室の開催 ・介護予防教室 全5コース 各4回（フォローアップ教室各2回） ・筋力向上を主な目的とした介護予防教室 「ポール・ウォーキング教室」全2コース 各20回 （のんびりコース/ゆっくりコース） ・運動器の機能向上を目的とした介護予防教室 「スクエアステップのひろば」全2コース 各20回 2. その他の介護予防事業 ・大磯はつらつサポーター事業 活動登録者4人 ・介護予防活動講師派遣（町内の団体等に保健師等を派遣）（11回、延べ209人） ・一般介護予防活動支援事業補助金 全12地区								
※不用額（2,455,757円）の主なものは、介護予防講座の開催数が見込みより減となったことによるもの。								

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)2. 包括的支援事業及び任意事業費 単位：千円

事業名		包括的支援事業		課等名		福祉課		決算書ページ		281				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
35, 783		35, 042			11, 736		4, 111				19, 195			
事業内容														
社会福祉士・保健師（又は経験のある看護師）・主任介護支援専門員の3職種を配置し、介護・福祉・健康及び医療など、多様な相談等を受ける機関を運営する。														
成果等の説明														
高齢になっても住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、地域の関係機関と連携を密に図り高齢者の包括的な支援に努めた。 1. 地域包括支援センター事業を東西に分け、東部地域を社会福祉法人伸生会に、西部地域を合同会社地域包括ケアステーションへ委託 2. 介護保険運営協議会の開催 0回														

事業名		任意事業		課等名		福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6, 836	4, 857		1, 136	568		3, 153		
事業内容								
在宅高齢者やその家族のための助成券の交付、介護相談員の派遣、地域支援事業講演会の開催、成年後見市町村申立て、ケアマネジャーのいない住宅改修利用者への理由書作成費用の支援を行う。								
成果等の説明								
介護保険事業の安定的な運営や家族介護に関する支援を図った。 1. 介護保険施設へ介護相談員の派遣 4事業所、延べ4回派遣（※新任研修2名×7回） 2. 調理が困難な方に食事を届けて安否を確認する配食サービス 月平均30人、5, 866食 3. 常時おむつを使用している高齢者に紙おむつ購入費の助成券交付 84人、2, 394枚 4. 常時に車椅子等を使用している高齢者に介護タクシー助成券交付 126人、7, 866枚 5. 住宅改修利用支援(理由書作成手数料) 9件 6. 家族介護継続支援事業「リフレッシュのつどい」 全7日、参加者10人 7. 地域支援事業「認知症への備え～成年後見制度を知ろう～」参加者13人 8. 成年後見市町村長申立て 2件								
※不用額（1, 979, 408円）の主なもの、後見人等報酬助成金が見込みより減(6人→2人)となったことによるもの。								

事業名		在宅医療・介護連携推進事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,601	4,450		1,033	517		2,900	
事業内容							
中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。							
成果等の説明							
在宅医療・介護連携の課題抽出や、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発活動を行った。 1. 在宅医療・介護連携推進事業を中郡医師会へ委託 2. 在宅医療多職種連携会議 2回 3. 在宅医療多職種連携講演会の開催 1回							

事業名			生活支援体制整備事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4, 000	4, 000		943	471		2, 586		
事業内容								
生活支援コーディネーターを1名以上確保し、生活支援体制整備業務を行う。								
成果等の説明								
生活支援コーディネーターが中心となり、生活支援体制整備に向けて地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化を行った。 1. 生活支援体制整備事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託 2. 生活支援体制整備協議体の開催 2回								

事業名		認知症総合支援事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
189	84		23	11		50	
事業内容							
認知症専門医による指導の下、認知症の早期発見・早期対応に向けて、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を配置し支援体制を図る。							
成果等の説明							
1. 認知症初期集中支援チーム 支援対象者1人 2. 認知症地域支援推進員の配置 2人							
※不用額（105,000円）の主なものは、研修への派遣がなかったことによる減によるもの。							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)3. 介護予防・生活支援サービス事業 単位：千円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,445	69,001		19,468	8,287		41,246	
事業内容							
介護予防・生活支援サービスに係る費用（事業対象者）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防・生活支援サービス事業給付費			事業対象被保険者が訪問型・通所型サービスを利用した場合の保険者負担分				
成果等の説明							
介護予防・生活支援サービス事業給付費				3,467件		内訳	
訪問型サービス			1,236 件	通所型サービス			2,231 件

事業名	介護予防ケアマネジメント事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 652	8, 635		1, 989	1, 033		5, 613	
事業内容							
◎介護予防ケアマネジメント費			事業対象被保険者に対して包括支援センター又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員がケアマネジメントをした場合の費用。利用者負担なし。				
成果等の説明							
介護予防ケアマネジメント費			1, 804件				

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)4. その他諸費

単位：千円

事業名		その他諸費支払事業		課等名		福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
407	354		81	42		231		
事業内容								
◎審査支払手数料：サービス事業者へのサービス事業給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。								
◎高額介護サービス費：事業対象被保険者がサービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。								
◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。								
成果等の説明								
1. 審査支払手数料			5,249件					
2. 高額介護サービス費			35件					
3. 高額医療合算介護サービス費			11件					

(款)5. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 介護保険基金積立金

単位：千円

事業名		介護保険給付費支払基金積立事業		課等名		福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
70,619	70,603		10,957	1,991		57,655		
事業内容								
介護保険の保険給付費及び地域支援事業に要する費用の不足に充当するため、必要な経費の積立てを行う。								
成果等の説明								
保険給付費の支払いの安定を図るため介護保険給付費支払基金に積立てを行った。								

(款)7. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 第1号被保険者保険料還付金 単位：千円

事業名		第 1 号被保険者過年度保険料還付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 220	625					625	
事業内容							
介護保険料過誤納金の還付事務を行う。							
成果等の説明							
資格喪失や所得更正等により過誤納となった過年度介護保険料を還付 88件							
※不用額（1, 594, 565円）の主なものは、資格喪失や所得更正等件数が見込みより減となったことによるもの。							

(款)7. 諸支出金 (項)2. 償還金 (目)1. 償還金 単位：千円

事業名		国庫支出金等返還事業		課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17, 044	17, 043					17, 043	
事業内容							
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等へ返還する。							
成果等の説明							
過年度の介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金の額確定により、社会保険診療報酬支払基金に返還した。							

(款)7. 諸支出金 (項)3. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金 単位：千円

事業名		一般会計繰出事業		課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14, 046	14, 045					14, 045	
事業内容							
令和7年度の一般会計繰入金について決算で精算し、一般会計に繰り出す。							
成果等の説明							
介護保険給付費、地域支援事業費、職員給与費、事務費の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

5. 下水道事業会計

下水道事業会計決算の概要

令和 7 年度下水道事業会計決算は、下水を処理するための収益的収支の収入は 10 億 4,193 万円で予算額に比べて 4,329 万円の減、支出は 9 億 7,813 万円で予算額に比べて 2,822 万円の減となっています。

これを前年度と比較すると、収入は 4,096 万円の増(対前年度伸び率 4.1%)、支出は 2,399 万円の増(同 2.5%)となります。

収入の内訳は、下水道使用料や雨水処理負担金などの営業収益が 4 億 4,040 万円、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が 6 億 153 万円となっています。

支出の主な内訳は、管渠費や流域下水道維持管理負担金、減価償却費などの営業費用が 8 億 5,616 万円となっており、支出の 87.5%を占めています。

また、下水道施設などを整備するための資本的収支における収入は、11 億 1,396 万円で予算額に比べて 3 億 494 万円の減、支出は 14 億 9,785 万円で予算額に比べて 3 億 2,437 万円の減となっています。

これを前年度と比較すると、収入は 2 億 1,163 万円の増(同 23.5%)、支出は 2 億 4,485 万円の増(同 19.5%)となります。

収入の主な内訳は、企業債が 7 億 190 万円、国庫補助金などの補助金が 2 億 6,361 万円となっており、収入の 86.7%を占めています。

支出の主な内訳は、建設改良費が 9 億 8,362 万円となっており、支出の 65.7%を占めています。

① 下水道事業会計決算額及び構成比

収益的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業収益	1,085,226	1,041,934	100.0	△ 43,292	96.0
1. 営業収益	445,793	440,400	42.3	△ 5,393	98.8
2. 営業外収益	639,433	601,534	57.7	△ 37,899	94.1

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業費用	1,006,351	978,129	100.0	28,222	97.2
1. 営業費用	879,646	856,156	87.5	23,490	97.3
2. 営業外費用	125,033	121,973	12.5	3,060	97.6
3. 特別損失	1	0	0.0	1	0.0
4. 予備費	1,671	0	0.0	1,671	0.0

資本的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的収入	1,418,890	1,113,954	100.0	△ 304,936	78.5
1. 企業債	867,300	701,900	63.0	△ 165,400	80.9
2. 出資金	110,833	130,263	11.7	19,430	117.5
3. 負担金等	20,279	18,179	1.6	△ 2,100	89.6
4. 補助金	420,478	263,612	23.7	△ 156,866	62.7

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的支出	1,822,219	1,497,852	100.0	324,367	82.2
1. 建設改良費	1,307,983	983,617	65.7	324,366	75.2
2. 企業債償還金	514,236	514,235	34.3	1	100.0

② 前年度対比

収益の収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	令和7年度決算額(A)	令和6年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 下水道事業収益	1,041,934	1,000,971	40,963	4.1
1. 営業収益	440,400	429,929	10,471	2.4
2. 営業外収益	601,534	571,042	30,492	5.3

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	令和7年度決算額(A)	令和6年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 下水道事業費用	978,129	954,139	23,990	2.5
1. 営業費用	856,156	833,310	22,846	2.7
2. 営業外費用	121,973	120,829	1,144	0.9
3. 特別損失	0	0	0	0.0
4. 予備費	0	0	0	0.0

資本の収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	令和7年度決算額(A)	令和6年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 資本の収入	1,113,954	902,327	211,627	23.5
1. 企業債	701,900	515,400	186,500	36.2
2. 出資金	130,263	184,880	△ 54,617	△ 29.5
3. 負担金等	18,179	23,394	△ 5,215	△ 22.3
4. 補助金	263,612	178,653	84,959	47.6

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	令和7年度決算額(A)	令和6年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 資本の支出	1,497,852	1,253,002	244,850	19.5
1. 建設改良費	983,617	716,985	266,632	37.2
2. 企業債償還金	514,235	536,017	△ 21,782	△ 4.1

③ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収

＜徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種 目 \ 年 度	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受益者負担金・分担金	調定額	39,114	37,022	22,116	26,218	20,253
	収入済額	35,901	33,992	19,225	23,965	18,130
	徴収率	91.8%	91.8%	86.9%	91.4%	89.5%
令和3年度を 100とした指数	調定額	100.0	94.7	56.5	67.0	51.8
	収入済額	100.0	94.7	53.6	66.8	50.5
下水道使用料	調定額	326,715	348,009	362,894	358,081	365,708
	収入済額	271,321	282,098	304,875	300,847	301,568
	徴収率	83.0%	81.1%	84.0%	84.0%	82.5%
令和3年度を 100とした指数	調定額	100.0	106.5	111.1	109.6	111.9
	収入済額	100.0	104.0	112.4	110.9	111.1

※収入済額は、当該年度3月末での数値で捉えています。

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種 目 \ 年 度	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受益者負担金・分担金 滞納繰越分	調定額	3,004	2,899	2,703	2,824	2,074
	収入済額	689	499	614	1,003	428
	徴収率	22.9%	17.2%	22.7%	35.5%	20.6%
受益者負担金・分担金調定総額		39,114	37,022	22,116	26,218	20,253
上記に対する滞納繰越分 調 定 額 の 割 合		7.7%	7.8%	12.2%	10.8%	10.2%
下水道使用料 滞納繰越分	調定額	1,117	1,312	10,893	4,126	2,825
	収入済額	463	617	7,183	1,980	1,102
	徴収率	41.5%	47.0%	65.9%	48.0%	39.0%
下水道使用料調定総額		326,715	348,009	362,894	358,081	365,708
上記に対する滞納繰越分 調 定 額 の 割 合		0.3%	0.4%	3.0%	1.2%	0.8%

※収入済額は、当該年度3月末での数値で捉えています。

④ 処理区域内における接続等普及状況

年 度	供用開始 面積(ha)	区域内 人口(人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	融資幹旋 (件)	奨励金 (件)
令和3年度	18.23	816	758	77.9	1	62
令和4年度	10.62	670	672	78.4	1	71
令和5年度	4.92	308	823	80.5	1	79
令和6年度	21.50	196	448	81.5	0	29
令和7年度	4.95	182	489	82.7	1	27
平成4年度から 令和7年度の累計	519.42	28,370	23,466	82.7	39	3,711

⑤ 国庫支出金の推移

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成2～令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	累計
金 額	7,605,585	301,400	376,420	213,400	153,300	219,262	8,869,367

⑥ 下水道建設費の推移

年 度	建設改良費 (千円)			管布設延長 (m)			整備 面積(ha)	流域下水道 建設負担金 (千円)
	補助事業費	単独事業費	計	幹線	枝線	計		
令和3年度	602,800	444,941	1,047,741	0.0	3,302.9	3,302.9	10.7	11,443
令和4年度	752,840	390,402	1,143,242	0.0	3,354.7	3,354.7	26.5	8,400
令和5年度	426,800	350,441	777,241	0.0	1,614.4	1,614.4	15.0	13,249
令和6年度	306,600	410,385	716,985	0.0	1,598.9	1,598.9	9.9	14,321
令和7年度	419,700	563,917	983,617	0.0	2,595.9	2,595.9	15.1	12,848

⑦ 下水道債の推移

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成2～令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	累計
金 額	16,494,200	697,700	705,200	495,400	515,400	701,900	19,609,800
内 訳	公共下水道 事業債	14,438,900	686,600	697,300	483,400	502,700	17,500,900
	流域下水道 事業債	2,010,800	11,100	7,900	12,000	12,700	2,064,400
	公営企業会 計適用債	44,500	0	0	0	0	44,500

令和 7 年度決算に係る成果説明書（事務事業）

収益的支出（款）1. 下水道事業費用 （項）1. 営業費用

単位：千円

目 名		管渠費		課等名		河川・下水道課	決算書ページ	328
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
67,809	61,483		9,412			30,019	22,052	
事業内容								
町内を流れる河川や公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理に要する経費の負担や幹線管渠等、下水道施設の維持管理を行う。								
成果等の説明								
マンホールポンプ15箇所の定期点検、特定事業場1箇所の水質検査委託による管理、下水道台帳の整備、内水浸水想定区域図作成、公共下水道施設の維持管理補修、平塚市への維持管理負担金の拠出を行った。								
※不用額（6,326,215円）の主なものは、委託料の入札による執行残によるもの。								

目 名		流域下水道維持管理負担金		課等名		河川・下水道課	決算書ページ	328
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
102, 180	94, 171					94, 171		
事業内容								
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水を処理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の維持管理等に係る費用を負担する。								
成果等の説明								
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る維持管理負担金を拠出した。								
※不用額（8, 009, 000円）は、相模川流域下水道維持管理事業に係る運営管理費等の減に伴う負担金の減によるもの。								

目 名		総係費		課等名		河川・下水道課		決算書ページ		328				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
58, 264		55, 893									48, 549		7, 344	
事業内容														
公共下水道事業全般に係る庶務などを行うとともに、受益者負担金・分担金及び下水道使用料について、賦課徴収、滞納整理等を行う。														
成果等の説明														
1. 令和7年度末人口普及率 90.3%、接続率 82.7%														
2. 神奈川県下水道公社主催の下水道作品コンクールへの作品応募														
3. 下水処理施設見学会の開催														
4. 公営企業会計運営支援業務委託														
受託業者：税理士法人TMS 請負金額：1, 417, 900円														
5. 下水道使用料調定件数 59, 329件														
6. 公共下水道の供用開始に伴う受益者負担金及び分担金の賦課徴収260件（内、一括納付件数は102件）														
7. 下水道使用料徴収等委託（上下水道一括徴収委託）														
受託業者：神奈川県企業庁 請負金額：13, 240, 691円														
※不用額（2, 371, 195円）の主なものは、委託料の入札による執行残、排水設備設置等奨励金等の執行残によるもの。														

目 名		減価償却費		課等名	河川・下水道課	決算書ページ	329
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
646, 035	644, 609					125, 624	518, 985
事業内容							
公営企業会計方式の会計基準により、資産の取得に要した金額を各事業年度の費用として配分する。							
成果等の説明							
1. 構築物減価償却費（管渠、マンホール）：580, 362, 041円							
2. 機械及び装置減価償却費（マンホールポンプ）：8, 063, 122円							
3. 車両運搬具減価償却費（車、バイク）：0円							
4. 工具器具備品減価償却費（有毒ガス検知器：管渠内点検時に使用）：65, 000円							
5. その他無形固定資産減価償却費（流域下水道建設負担金）：56, 118, 872円							

収益的支出（款）1. 下水道事業費用（項）2. 営業外費用

単位：千円

目 名		支払利息及び企業債取扱諸費		課等名		河川・下水道課		決算書ページ		329																																			
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																																
125, 002		121, 943									44, 616		77, 327																																
事業内容																																													
企業債の借入先に対して、利子の支払いを行う。																																													
成果等の説明																																													
<table><tr><th colspan="2">借入先</th><th>件</th><th>償還利子（円）</th></tr><tr><td colspan="2">1. 財務省</td><td>55</td><td>79, 477, 558</td></tr><tr><td colspan="2">2. 地方公共団体金融機構</td><td>58</td><td>34, 030, 472</td></tr><tr><td colspan="2">3. 神奈川県</td><td>6</td><td>1, 014, 575</td></tr><tr><td colspan="2">4. 日本郵政（旧総務省）</td><td>3</td><td>7, 312, 561</td></tr><tr><td colspan="2">5. 中南信用金庫</td><td>3</td><td>62, 183</td></tr><tr><td colspan="2">6. 中栄信用金庫</td><td>1</td><td>45, 420</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>126</td><td>121, 942, 769</td></tr></table>														借入先		件	償還利子（円）	1. 財務省		55	79, 477, 558	2. 地方公共団体金融機構		58	34, 030, 472	3. 神奈川県		6	1, 014, 575	4. 日本郵政（旧総務省）		3	7, 312, 561	5. 中南信用金庫		3	62, 183	6. 中栄信用金庫		1	45, 420	合 計		126	121, 942, 769
借入先		件	償還利子（円）																																										
1. 財務省		55	79, 477, 558																																										
2. 地方公共団体金融機構		58	34, 030, 472																																										
3. 神奈川県		6	1, 014, 575																																										
4. 日本郵政（旧総務省）		3	7, 312, 561																																										
5. 中南信用金庫		3	62, 183																																										
6. 中栄信用金庫		1	45, 420																																										
合 計		126	121, 942, 769																																										

資本的支出（款）1. 資本的支出（項）2. 企業債償還金

単位：千円

目 名		企業債償還金		課等名	河川・下水道課	決算書ページ	308																								
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
514, 236	514, 235						514, 235																								
事業内容																															
企業債の借入先に対して、元金の支払いを行う。																															
成果等の説明																															
<table><tr><td>借入先</td><td>件</td><td>償還利子（円）</td></tr><tr><td>1. 財務省</td><td>40</td><td>273, 393, 507</td></tr><tr><td>2. 地方公共団体金融機構</td><td>58</td><td>198, 525, 610</td></tr><tr><td>3. 神奈川県</td><td>6</td><td>7, 736, 216</td></tr><tr><td>4. 日本郵政（旧総務省）</td><td>3</td><td>28, 223, 143</td></tr><tr><td>5. 中南信用金庫</td><td>3</td><td>2, 551, 977</td></tr><tr><td>6. 中栄信用金庫</td><td>1</td><td>3, 804, 720</td></tr><tr><td>合 計</td><td>111</td><td>514, 235, 173</td></tr></table>								借入先	件	償還利子（円）	1. 財務省	40	273, 393, 507	2. 地方公共団体金融機構	58	198, 525, 610	3. 神奈川県	6	7, 736, 216	4. 日本郵政（旧総務省）	3	28, 223, 143	5. 中南信用金庫	3	2, 551, 977	6. 中栄信用金庫	1	3, 804, 720	合 計	111	514, 235, 173
借入先	件	償還利子（円）																													
1. 財務省	40	273, 393, 507																													
2. 地方公共団体金融機構	58	198, 525, 610																													
3. 神奈川県	6	7, 736, 216																													
4. 日本郵政（旧総務省）	3	28, 223, 143																													
5. 中南信用金庫	3	2, 551, 977																													
6. 中栄信用金庫	1	3, 804, 720																													
合 計	111	514, 235, 173																													

令和7年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

資本的支出（款）1. 資本的支出（項）1. 建設改良費

単位：千円

目 名		管渠建設改良費		課等名		河川・下水道課	決算書ページ	308
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1, 290, 755	970, 769		209, 850		692, 000	18, 179	50, 740	
事業内容								
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水対策を図るため、町内の下水道施設などを整備する。								
成果等の説明								
汚水施設は、汚水枝管整備工事や公共汚水ます設置工事19件、設計積算及び現場技術監理委託7件を実施した。また、雨水施設は、雨水管整備工事3件、実施設計を2件、設計積算及び現場技術監理委託4件を実施した。 （詳細は、令和7年度決算書326頁「下水道事業会計決算附属書類 下水道事業会計報告書 4 会計(1) 重要契約の要旨」を参照。）								
※不用額（319, 986, 296円）の主なものは、委託料及び工事請負費の入札の執行残によるもの。								

目 名		流域下水道建設負担金		課等名		河川・下水道課	決算書ページ	308
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
17, 228	12, 848				9, 900		2, 948	
事業内容								
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水进行处理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の改築、新設等に係る建設費を負担する。								
成果等の説明								
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る改築、新設等の建設負担金を拠出した。								
※不用額（4, 380, 000円）の主なものは、相模川流域下水道建設事業に係る工事請負費等の減に伴う負担金の減によるもの。								